



United Nations
Educational, Scientific and
Cultural Organization



国連

持続可能な開発のための教育の10年

中間年レビュー

ESDの文脈と構造

翻訳

国立教育政策研究所

国際研究・協力部

2010年7月

United Nations Decade of Education for Sustainable Development (DESD, 2005-2014)

**Review of Contexts and Structures for
Education for Sustainable Development
2009**

国連

持続可能な開発のための教育の 10 年

中間年レビュー

— ESD の文脈と構造 —

翻訳

国立教育政策研究所

国際研究・協力部

2010 年 7 月

日本語版 はしがき

本書は、ユネスコが2009年末に公表した報告書『*Review of Contexts and Structures for Education for Sustainable Development 2009*』の翻訳である。

国連持続可能な開発のための教育の10年（United Nations Decade of Education for Sustainable Development：UNDESD）は、日本政府が2002年の「持続可能な開発に関する世界首脳会議（ヨハネスブルグ・サミット）」においてNGOの協力のもと提案し、46か国の共同提案国が加わった同年の第57回国連総会で満場一致で採択された2005年から2014年までを期間とする国際的な教育イニシアティブである。持続可能な開発のための教育あるいは持続発展教育（Education for Sustainable Development：ESD）とは、社会的課題と身近な暮らしを関連させ、新たな価値観や行動を生み出すことを目指す学習や活動といえ、これまでの環境教育の他、国際理解教育、平和教育、人権教育、開発教育なども含まれる包括的な教育である。UNDESDの折り返し年となった2009年3月には、ドイツのボンでDESD中間年会議が開催され、その前後に数多くの専門家会合が開催された。

本書は、2009年末までのESDに関する議論の他、現状、課題、取り組み、評価、展望を地域別及びフォーマル・ノンフォーマル教育などといった形態別に、総括したものである。また、本書はDESDに関する初めてのレビューをまとめたものであり、ESDに関する教育・学習の実践的な取り組みについては、次回のレビュー（2011年を予定）で扱う予定である。

わが国の学校教育においてもESDに関する行政の取り組み、関連研究、教育実践は増加しているものの、課題も少なくない。それらの課題は国際的にみても同様であると同時に、地域や国によっては好例が見られることが本書によって判明している。こうした情報が、わが国における持続発展教育（ESD）及びDESDの取り組みの推進に寄与できれば幸いである。

なお、本書の翻訳は当研究所国際研究・協力部の丸山英樹主任研究官が行った。

平成22年7月
国立教育政策研究所
国際研究・協力部長
渡辺 良

国連

持続可能な開発のための教育の10年

中間年レビュー

— ESDの文脈と構造 —

翻訳

国立教育政策研究所

国際研究・協力部

2010年7月

持続可能な世界のための学び

本書の総括：Arjen Wals（オランダ Wageningen University）

この文書に含まれる事実の選択及び提示、並びにそこで述べられている意見は、必ずしもユネスコによる意見あるいは表明ではなく、著者の責任下にある。

このレビューは、「ESD の 10 年」モニタリング・評価（M&E）プロセス（2007～2009 の第 1 フェーズ）が無事終了したことによる結果報告である。「ESD の 10 年」M&E プロセスは、「グローバル・M&E 枠組み」にもとづいて行われている。

© UNESCO 2009

Section for DESD Coordination

Division for the Coordination of United Nations Priorities in Education

UNESCO

7, Place de Fontenoy

75352 Paris 07 SP, France

Fax: 33 1 45685635

Email: esddecade@unesco.org

Web: www.unesco.org/education/desd

原著デザイン：thestudioworks, Chittle Apparel Pvt Ltd | www.chittlesoft.com

ED.2009/WS/52

序 文

国連持続可能な開発のための教育の 10 年（UNDESD 2005～2014）は、地球規模の課題にアプローチする方法を再考する機会を提供している。2005 年 3 月 1 日のニューヨークで国際的に開始して以来、「ESD の 10 年（DESD）」は各国における具体的な活動と取り組みという点でかなりの進展を示してきた。地域や国内レベルでの着手以降、国際的、地域、国レベルで制度と実践的な分野で進展が見られる。しかしながら、直面している地球規模の課題の大きさと厳しさを考えるなら、なすべきことは依然として多く残されている。

UNDESD 中間地点とは、国際社会が「10 年」についての理解と関与について思案するのに良い時期である。それはまた、これまで得た重要な教訓について検討し、UNDESD 目標達成に向けての優先施策を定めるために、これまでに達成されたものを評価する時期でもある。

この 2009 年グローバルレポート『Learning for a Sustainable World: Review of Contexts and Structures for Education for Sustainable Development』は、世界中の地域及び国々が「持続可能な開発のための教育（ESD）」と、教育及び学習の関連する形式を発展させようとしている背景について、簡潔ではあるが洞察に満ちた概観を提示している。地域及び国々の現実が、ESD の開発及び推進がどのようになされるかを決定し、それによって ESD についての様々な解釈を生み出す。UNDESD 後半では、ESD について考える際の統一的な尺度を見出すことに重点を置き、また一般的テーマを地域の必要性に応じた適用へと翻訳する方法を特定することを目指す必要がある。

レポートはまた、国が ESD を推進するために導入した構造を明らかにしている。ESD の進展を達成するつもりであれば、例えば、政策、調整メカニズム、予算配分などは、必要な基本的要素である。進捗状況は満足できるものの、ESD がまだ優先事項ではない国々においてさらなる政治的支援を得る必要がある。

この UNDESD 中間年レビューは、グローバル社会の経済、社会、環境、文化の領域が困難な課題を抱えている時期に行われた。今日は、以前にも増して、学習及び教授に対するホリスティックなアプローチが不可欠かつ緊急のものとなっている。ESD が、持続可能な世界について考え、学び、教えることへのパラダイム・シフトに貢献する可能性が認識されるなら、それは政治上の主要課題となるべきである。

このレビューにおける見解は、「ESD の 10 年」を成功に導くだけではない。ESD が、国際的にも、また地域内、並びに国内及びローカルな検討課題として主要な地位を占めることを保証するための基盤として役立つことが望まれる。

本レビューにおける世界の ESD の背景及び構造の分析によって、ESD の目的及び性格についての理解が深まり、また依然として目の前にある課題に、効果的に私たちが取り組むことにも貢献し、それにより「ESD の 10 年」がその可能性を本当の意味で実現できるよう願ってやまない。

Mark Richmond

国連教育優先課題調整部長

謝 辞

この UNDESD 中間年レビューは、「国連持続可能な開発のための教育の 10 年 (UNDESD, 2005～2014)」の期間の中でも重要な事であり、「ESD の 10 年」モニタリング及び評価 (M&E) プロセスの第 1 フェーズが無事終了したことによる成果である。多くの利害関係者、パートナーが、M&E プロセスのみならず、本レビューの構成及び内容の作成に関して貢献した。

「ESD の 10 年」M&E 専門家グループ (M&E Expert Group: MEEG) の以下のメンバーに大いに謝意を表す。Saïd Belkachla、Abelardo Brenes、Rangachar Govinda、Alex Michalos、Roel van Raaij、Overson Shumba、Daniella Tilbury (議長)、Elaine Unterhalter、Pierre Varcher である。会合メンバーとして、また個人として、相当な時間とエネルギーを割き、ユネスコの「ESD の 10 年」コーディネータとの緊密な連携の下に、M&E プロセスを設計しただけでなく、このレビューの構成及び内容に貴重な情報を提供してくれた。

この洞察に満ちた分析レビューの準備については、Arjen Wals に感謝したい。特に、広範な読者に対応できるよう、この複雑なレビューを明快で簡単な方法で提示するという、難しい仕事に献身的に関わってくれた彼を称えたいと思う。

このレビューを完成させるための努力については、Shivali Lawale に感謝したい。

この初めての「ESD の 10 年」M&E の実施に誠意を持って参加しているユネスコ国内委員会と、いくつかの大規模な利害関係者ネットワークにも感謝しなければならない。

また、「ESD の 10 年」検討グループ (Reference Group) のメンバーと「ESD の 10 年」のための国連機関間委員会 (Inter-Agency Committee: IAC) のメンバーに対し、このレビューの草案に関して多くの貢献と洞察に満ちたコメントを提供して下さったことに感謝している。

教育部門以外の部門 (情報管理サービス部門、様々なプログラム部門、ユネスコ地域事務所、研究所、センターを含む) の同僚たちは、「ESD の 10 年」M&E プロセスへの協力と支援、このレポート発表に関して非常に貴重な意見を提供してくれた。ここに特別の謝意を表したい。

目次

はじめに.....	5
持続可能な開発の継続的な追及.....	5
ESD の開始.....	6
国連持続可能な開発のための教育の 10 年（「国連 ESD の 10 年」）.....	7
他の主要な国際教育イニシアチブとの関係.....	8
「10 年」の中間年レビュー.....	11
モニタリング評価専門家会合（Monitoring and Evaluation Expert Group: MEEG）.....	11
第 1 章 現在までの「10 年」のレビュー.....	13
「ESD の 10 年」モニタリング・評価（M&E）プロセス.....	14
メカニズム.....	14
指標となった分野.....	15
データを取りまとめるプロセス.....	15
「グローバルモニタリング評価枠組み」の限界.....	16
結論.....	18
第 2 章 「ESD の 10 年」実施に関わる地域的背景.....	19
地域的背景と戦略.....	19
サブサハラアフリカにおける持続可能な開発の課題.....	19
地域特有の ESD 関連の問題.....	20
アジア・太平洋地域における SD の課題.....	22
地域特有の ESD 関連の問題.....	23
アラブ諸国における持続可能な開発の課題.....	24
地域特有の ESD 関連の問題.....	25
欧州と北米における持続可能な開発の課題.....	26
地域特有の ESD 関連の問題.....	27
ラテンアメリカとカリブ諸国地域における持続可能な開発の課題.....	28
地域特有の ESD 関連の問題.....	29
結論.....	31
第 3 章 ESD の意味.....	33
共通点と緊張関係.....	33
人間中心とエコ中心.....	36
ESD と他の「形容詞付き」教育との関係.....	37
結論.....	40

第4章 国連の貢献 41

ユネスコの国際指導力及び調整の役割を促進するメカニズム.....	41
「ESDの10年（DESD）」事務局（DESD Secretariat）.....	41
「ESDの10年」に関するハイレベル・パネル（High-Level Panel: HLP）.....	41
「ESDの10年」のための機関間委員会（Inter-Agency Committee: IAC/DESD）.....	42
「ESDの10年（DESD）」検討グループ（Reference Group）.....	42
M&E 専門家グループ（M&E Expert Group: MEEG）.....	42
ユネスコ国内委員会（UNESCO National Commissions）.....	42
UNITWIN/ユネスコ ESD チェア・プログラム.....	43
「ESDの10年」の実施機関としてのユネスコの役割を助けるメカニズム.....	44
部門間ワーキンググループ（Inter-Sectoral Working Group: IWG）.....	44
「ESDの10年」ユネスコ行動計画.....	45
「行動計画」の部門間連携の基礎.....	46
「ESDの10年」ユネスコ行動計画の要素.....	46
部門間基盤/ESDの基盤.....	47
ユネスコ・フォーカルポイントのネットワーク.....	47
ユネスコ・テーマ別プログラム.....	47
他の国連機関の「ESDの10年」への貢献.....	49
地域及び国レベルにおける供給.....	51
国連の国別チームの役割と ESD の UNDAF への組み込み.....	53
結論.....	53

第5章 ESDのための国内政策及び枠組み 55

1) ESD 国内調整機関.....	55
2) 国内政策文書における ESD.....	56
教育政策分野における ESD.....	57
3) ESD に関する政府間協力.....	60
4) ESD に関連して、先住民についての知識を保護、適用、促進するために実施される対策.....	61
5) ESD ツール及び教材の利用可能性.....	64
6) ESD を支援するための特別予算の配分.....	65
結論.....	65

第6章 フォーマル教育における ESD 67

ESD の学習成果.....	67
カリキュラムにおける特定の持続可能な開発（SD）テーマの存在.....	68
ESD へのアプローチ.....	68
ESD の教員養成及び教育者の専門的な職能開発.....	70
教育分野のリーダー及び管理者向けの教育.....	71

職業教育と職場ベースの ESD	72
結論	74
第 7 章 インフォーマル及びノンフォーマル教育における構造	75
国際的なマルチの利害関係者及び市民団体ネットワークの役割	75
ESD の内容及びプロセスの支援	76
ネットワーク及びパートナーシップ	77
財政及び技術支援	78
モニタリング及び評価 (M&E)	78
課題と障害	79
ノンフォーマル及びインフォーマル教育における ESD のための国の支援構造	79
公的資金の有無	80
ノンフォーマル・インフォーマルな ESD に提供される公的機関からの資金以外の援助	81
インフォーマル・ノンフォーマルな学習文脈における ESD イニシアチブの対象集団	81
ESD におけるノンフォーマル及びインフォーマル教育を支援するための追加措置	82
結論	83
第 8 章 ESD の研究開発	85
ESD 研究開発のための国の資金提供	85
ESD 奨学金、大学院教育、研究プログラム	86
イノベーション及び能力開発のための資金援助	86
ESD の質を評価する機会	86
ESD 研究、開発、普及	87
結論	89
第 9 章 今後の展望	91
1. ESD に対する意識、意味、範囲	91
2. カリキュラム、教育、学習の新しい方向付け	91
3. 能力開発	92
4. 研究とモニタリング及び評価	93
5. ESD と他の「形容詞付き」教育との相乗効果	94
6. ESD のリソース及び教材	94
7. 国際協力	95
8. 国のネットワーク	95
9. 調整と連携	96
10. 資金調達	96
付録	99
参考文献	109
略語一覧	115
「ESD の 10 年」モニタリング・評価の呼びかけに応じた国の地図	117

はじめに

現在、「国連持続可能な開発のための教育の10年（the UN Decade for Education for Sustainable Development: UNDESD, 2005～2014）」は中間点に達している。今回の UNDESD 中間年レビューは、「ESD の10年」最初の5年間で達成されたことを評価するために実施された。同時に、このレビューは、ESD の開発と実施を容易にするような組織、供給、条件を作り出す際に遭遇する障害を見極めるためにも計画されたものである。本レビューは、最終的には UNDESD 前半5年間で得た教訓にもとづいて、後半のために可能な行動を起こすことを目指している。本章では、「ESD の10年」及びこの UNDESD 中間年レビューの背景について簡潔に説明する。

持続可能な開発の継続的な追及

世界は現在、様々な危機的状況に直面している。それは、人為的な気候変動、天然資源の枯渇、自然災害の頻発、新旧の伝染病の広がり、生物多様性の喪失傾向、人権侵害、貧困の増加、経済体制が大量消費の絶え間ない拡大に依存していることなどである¹。持続可能な開発（SD）は、世界中で、現在支配的な開発モデルを変更する必要性を表現するための手段となっている。既存の開発モデルでは、平和と繁栄を求める人々と地球のニーズとのバランスを取ることができないと思われるからである。

持続可能な開発は、時間（過去－現在－未来）の間における相互関係と、空間（近い－遠い）という各側面に対して説明される必要がある。持続可能な社会開発・人間は、人間とその社会組織の発展を目指している。そこでは、社会のつながり、公平性、正義、幸福の実現が重要な役割を果たす。持続可能な環境開発（地球）とは、地球の環境容量を維持し、人間以外の世界を尊重するような方法で自然生態系を開発することを言う。

持続的経済発展（繁栄）は、経済基盤の開発に焦点を合わせている。その場合、天然資源及び人的資源の効率的運用が重要である。おそらく現代の最大の課題とは、日々の生活と労働の中でこうした側面を統合させるための、バランスの取れた方法を見出すことである。というのは、これには代替となる考え方、評価及び取り組みの方法が必要とされるからである。

世界中の政府、共同体、組織、またビジネス及び産業において、持続可能性の問題に対する関心が急激に高まっている。重要なことは、人類を含む持続可能な世界を創り出すには、社会経済システム全体を根本的に変化させ、主義、価値観、行動、ライフスタイルの方向性を大きく変更することでそれを支えることが必要だということをもますます多くの人々が理解し始めているということである。2008～2009年の世界的な経済危機は、代替となる経済体制、経済メカニズム、経済原則へという移行を加速する現象であり、それは持続可能性の「地球」

¹ こうした課題に関しては、国際的な「地球の現状」種類の報告書が多数発表されてきた。例えば、開発に関する報告書（www.theworldbank.org）、the Intergovernmental Panel on Climate Change Report（www.ipcc.ch）、The United Nations Millennium Forum Declaration reports（www.un.org/millennium/declaration）、Millennium Ecosystem Assessment Reports（www.millenniumassessment.org）、UNEP's Fourth Global Environment Outlook: environment for development report（www.unep.org/geo/geo4/）などがある。

及び「人間」という側面によりかなっていると考えている人もいる。それに応えるように、ローカル、国、境域、国際的なレベルで新しい政策、法律、統治形態、さらに実際には、新しい形態の教育及び学習が出現しつつあり、こうした変化を促進する一助となっている。

ESD の開始

ESD の発端は 1970 年代初期にさかのぼることができるが、その最初の開花は、1992 年にリオ・デ・ジャネイロで開かれた、「環境と開発に関する国連会議」(UNCED) で、これは地球サミットとしても知られている。UNCED では、『アジェンダ 21 (Agenda 21)²』という画期的な文書が発表された。『アジェンダ 21』は、人間が環境に与える影響を減少させるため、国連機関、政府、主要な組織 (NGO、CSO、ネットワーク) が、世界、国、地方レベルで実施すべき包括的な行動計画を規定している。

『アジェンダ 21』、『環境と開発に関するリオ宣言 (Rio Declaration on Environment and Development)』、『森林に関する原則声明 (Statement of Principles for the Sustainable Management of Forests)』は、地球サミットにおいて 178 の政府により採択された。1992 年 12 月には、協定の実施について、国際的、地域、国及び地方レベルで、UNCED の効果的なフォローアップを確実にし、また合意の実施について監視と報告を行うため、持続可能な開発に関する委員会 (Commission on Sustainable Development: CSD) が設立された。

『アジェンダ 21』の、教育、研修、意識啓発に関する第 36 章は、ユネスコを作業管理担当に指定しており、次の 4 つの包括的目標を定めている。

- ・ 教育の質の改善：生活の質を向上させるため、市民に必要とされる知識、技能、価値観の獲得に生涯教育の焦点を合わせ直すこと
- ・ カリキュラムの再編成：就学前から大学までの教育を再考し、持続可能な世界を創り出すために必要な知識、思考様式及び価値観の伝達手段になる改革
- ・ 持続可能な開発という概念に対する意識の向上：地方、国、国際的レベルにおいて、啓発的で積極的な、責任能力のある市民意識の養成を可能とすること
- ・ 従業員の研修：事業者及び従業員に対する、特に貿易及び産業分野における継続的な技術教育・職業教育は、持続可能な生産及び消費の形態の採用を可能にするため、その充実を図る

こうした目標に関しては、広範なコンセンサスが見られるものの、ESD の意味についてはあまり意見が一致していない。持続可能な開発の場合がそうであるように、ESD について唯一の正しい解釈や利用法が存在するわけではない。だが SD と SD へ達する道筋に関して「すべてに当てはまる普遍的なもの」がないという事実は、SD と ESD という概念を必ずしも弱めてしまうわけではない。むしろ、この特性により、現代の主要課題に対して地元に基盤を置

² 『アジェンダ 21』は、1992 年に国連によって発表された。
<http://www.un.org/esa/sustdev/documents/agenda21/english/agenda21toc.htm>

いてはいるが世界とつながった方法で、異なる観点から複数の方法で取り組むことが可能であると言える。ESD は人々が互いから、また共に学び、集団として逆境に耐え、また持続可能性によって誘発された不安定さ、複雑さ、リスクに対して、よりうまく対処できるようになる「学習社会」に到達するための様々な方法を集めたものと考えられることができるだろう。

こうした観点から、ESD は教育と学習を通して人々を SD の課題に関わらせ、また SD に意味を与えて、それに貢献するための能力を開発し、さらに SD の問題とリスクに対する革新的な解決策を生み出す際に、常に社会の周辺に位置づけられたと感じている人々を含むすべての人々が示す多様性を利用することに関わっている。しかしながら、このレビューで明らかになるように、これは唯一の観点ではない。

国連持続可能な開発のための教育の 10 年（「国連 ESD の 10 年」）

「ESD の 10 年」の開始は、教育と学習の役割を強調することで、SD の文脈の中でこれらの包括的目標を再度強調するための手段と見なされた。2002 年 12 月の国連総会で「国連持続可能な開発のための教育の 10 年」（2005～2014）に関する決議 57/254 が採択されたのは、同年 8 月・9 月にヨハネスブルクで開催された「持続可能な開発に関する世界首脳会議（リオ+10）」直後だった。この決議は、「10 年」を監督するための主導機関として指定されたユネスコに対し、「ESD の 10 年」と国連の後援による既存の教育プロセス（例えば「国際実施計画（IIS）」³）を開発し、ダカール行動枠組み（Dakar Framework for Action）⁴や「国連識字の 10 年（UNLD）」⁵）との関係を明確にさせるよう求めた。IIS は、国、地域及び世界的規模のワークショップや会議における提案により、またユネスコ「ESD の 10 年」の Web サイト⁶で集められた 2,000 以上の提案を踏まえて、他の国連機関、国際機関、政府、NGO、大学、個人、民間部門との協議により準備された。IIS 最終版は 2005 年 9 月の国連総会に提出され、承認された。

「ESD の 10 年」の基本的なビジョンは、すべての人が教育から利益を得て、持続可能な未来と積極的な社会的変化にとって必要とされる価値観、行動、ライフスタイルを学ぶ機会を与えられているような世界である。「ESD の 10 年」は、すべての地理的規模（地方、国、地域、国際的）において広範な利害関係者と関わり合い、ESD の意味のある開発と実施の推進に努めている。「ESD の 10 年」開始時に、このビジョンは次の 4 つの目的として表現された。

- 1) ESD の利害関係者間のネットワーク、連携、対話、交流を促進する
- 2) ESD での教授・学習の質の向上を図る
- 3) 各国が「ミレニアム開発目標（MDGs）」⁷に向けて前進し、達成できるよう援助する

³ http://portal.unesco.org/education/en/ev.php-URL_ID=23280&URL_DO=DO_TOPIC&URL_SECTION=201.html

⁴ 2000 年 4 月、164 か国の、首相から教師、研究者、政策立案者、非政府団体、さらには主要な国際機関の代表者に至る 1,000 人以上の参加者が、「世界教育フォーラム」出席のためセネガルのダカールに集まり、2000 語に及ぶダカール行動枠組み（EFA）を採択した。www.unesco.org/education/efa/ed_for_all/framework.shtml

⁵ http://portal.unesco.org/education/en/ev.php-URL_ID=53811&URL_DO=DO_TOPIC&URL_SECTION=201.html

⁶ www.unesco.org/education/desd/

⁷ <http://www.un.org/millenniumgoals/>

4) 各国に対し、ESD を教育改革努力に組み入れるための新しい機会を提供する

実施計画は、このビジョン実現のため多くの取り組みを求めたが、それには以下のものが含まれる。

- ・ 民間部門、若者、メディアとの新しいパートナーシップを推進する
- ・ ESD の優れた実践を共有する
- ・ ESD のカリキュラム、政策、研究開発を行い、または開発を望む加盟国の連携を図る
- ・ ESD 研究の基本方針と、「10 年」をモニターし評価するための枠組みを確立する。

これまで、ユネスコは、これらのプロセスを形成し調整するためのリーダーシップを発揮してきた。しかし、勢いをさらに加速するには、ESD に対する継続的な支援が必要である。2007 年の第 34 回ユネスコ全体会議（General Conference）では、ESD についての決議が採択されたが、この決議は、世界的な規模で持続可能な開発に向けて教育及び学習を新たに方向付けるには、加盟国とユネスコがさらに確実なイニシアチブを取らなければならないと認めたものである⁸。この要請に応えるため、ユネスコ及びその加盟国は、ESD の概念化と同時に、その実施についてさらなる支援を行う必要が出てくるだろう。「10 年」の前半に達成された実施の進捗状況を踏まえ、また残り半分の期間で目に見える成果を達成するための取り組みを戦略的に優先させることが、ユネスコとパートナーの取り組みの重要分野と認められた。

他の主要な国際教育イニシアチブとの関係⁹

「ESD の 10 年」が 2005 年に開始されたとき、「ミレニアム開発目標（MDGs）」プロセス、「万人のための教育（EFA）」の取り組み及び「国連識字の 10 年（UNLD）」を含む、いくつかの関連する国際的なイニシアチブがすでに実施されていた。この 3 イニシアチブはすべて、基礎教育の質及びアクセスの重要性を強調している。持続可能性に焦点を合わせることにより、「ESD の 10 年」は教育そのものを超えている。というのも、「ESD の 10 年」は「平和、人権、経済的活力といった他の包含的概念と並んで、総合的な社会プロジェクト及び開発の目的を明確にする」ための手段となることを何より願っているからである¹⁰。そのため、「ESD の 10 年」は教育によって伝えられる基本原則と価値観の探究と批評を可能にしようとするだけでなく、教育の内容及び目的に関心を寄せている。同時に、「ESD の 10 年」は広範な文脈における持続可能な開発という問題に取り組むために、年齢を問わず、市民の助けとなるような新しい形態の学習を促進する。

各イニシアチブの役割は以下のようにまとめることができる。

- ・ MDGs は教育が重要な投入と指標で示される具体的で測定可能な開発目標を提供

⁸ この第 34 回総会で提出された関連文書は、以下で参照できる：

http://portal.unesco.org/en/ev.php-URL_ID=39369&URL_DO=DO_TOPIC&URL_SECTION=201.html

⁹ 2005 年、UNESCO は「国連持続可能な開発のための教育の 10 年：教育におけるグローバルなイニシアチブ間の連携」報告書を発表。 <http://unesdoc.unesco.org/images/0014/001408/140848m.pdf>

¹⁰ http://portal.unesco.org/education/en/ev.php-URL_ID=23298&URL_DO=DO_TOPIC&URL_SECTION=-473.html

- ・ EFA¹¹は、すべての人に質の高い教育を受ける機会を提供する方法に焦点を当てている
- ・ UNLD¹²は、すべての形態の構造的学習のための主要なツールである読み書き能力の向上に重点を置いている
- ・ 「ESD の 10 年」は、一連の基本的価値観、関係プロセス、行動の成果を促進する。これらによって、あらゆる状況における学習が特徴付けられるはずである。国連開発計画（UNDP）は、MDG イニシアチブを調整するが、ユネスコは残りの3つを調整する。

EFA と ESD との関係については、近年の EFA-ESD 間対話に関する研究によって、さらに探究された。表 1 は、この両者の違いと重なりについて示したものである。

EFA	EFA と ESD が重なる点	ESD
<ul style="list-style-type: none"> ・ すべての学習者が利用できる基礎教育・リテラシー ・ 特に質の高い基礎教育から排除された人々を重視 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 質の高い教育に対するコミットメント ・ 人権としての教育 ・ 人権、特に男女平等と社会周縁に取り残された人々の権利の推進 ・ 生活の質の向上、貧困削減、健康増進に配慮 ・ 初等教育の重要性 ・ 教育及び開発への万人の参加：政府、民間部門、地域社会、市民社会組織（CSOs）、個人 ・ ノンフォーマル学習を含める 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育だけにとどまらない広範な目的 ・ すべての計画型学習活動（フォーマル、ノンフォーマル、またはインフォーマル）に対する ESD の関連性と重要性 ・ 消費主義が優勢な社会で特権的立場にある者を含める ・ あらゆる学習の一部に、基本的価値観、プロセス、そして行動を重視

表 1 EFA と ESD の間における相違点と共通点¹³

ESD は、国連の支援によるこれらの主要な教育イニシアチブに関係しているだけでなく、SD または SD 構成要素に関係する他の「形容詞付きの」広範な教育にも関係している。そうした他の SD 指向種類の教育は、規模と地理的範囲と年代が多様で、次のようなものが含まれる：環境教育、平和教育、人権教育、消費者教育、開発教育、健康教育、HIV・エイズ教育、生物多様性教育、ジェンダー教育、包括的教育、多文化教育、ホリスティック教育、グローバル教育、市民性教育。

¹¹ www.unesco.org/education/efa/

¹² www.unesco.org/education/litdecade/

¹³ 出典：Wade, R and Parker, J(2008) Background Paper EFA-ESD Dialogue. UNESCO, Paris. <http://unesdoc.unesco.org/images/0017/001780/178044e.pdf>. 和訳は『万人のための教育(EFA)と持続発展教育(ESD)の対話のはじまり』 <http://www.nier.go.jp/EFA-ESDdialogue1126.pdf>

声を挙げることとコミュニケーションのためのツールとしてのインターネットの重要性と広がり背景として、以下の例は興味深い逸話を提供している。

検索エンジンの Google を使って出てきた「ヒット」数、つまり Web サイト数を、社会にある現象が存在していることの指標と見なしているなら、また時間がたつにつれてこうしたヒット数が増加することが、社会におけるこの存在の増加の指標であると考えているなら、以下のことを考慮していただきたい。

「ESD の 10 年」が開始された 2005 年 3 月 29 日に「Education for Sustainable Development」を Google で検索したところ、8 万 9000 件がヒットした。それから約 4 年後の 2009 年 1 月 29 日に同じ検索をしたところ、21 万 5000 件がヒットし、「Google での増加」が 142%だったことを示す。当然この増加の多くは、すべての分野に影響するコミュニケーションのデジタル化の結果である。エイズ教育（図 1）を除き、ESD に関連する他の教育分野も、同様の増加傾向である。Google のヒット数は断片的な情報にすぎず、決して ESD の増加を示す正確な指標ではないし、ESD 傘下で行われる学習の質を示す指標でないことは言うまでもない。だが、ESD が現代の主要課題のいくつかに取り組もうとしている新しい種類の教育の世界に場所を見出しつつあることを示していることは確かだと言えよう。図 1 から分かるもう 1 点は、はるかに古く、はるかに広く確立された環境教育の分野にも同様の増加傾向が見られるが、2009 年 1 月には、ESD の 16 倍以上（350 万 Web サイト）がヒットしているということである。

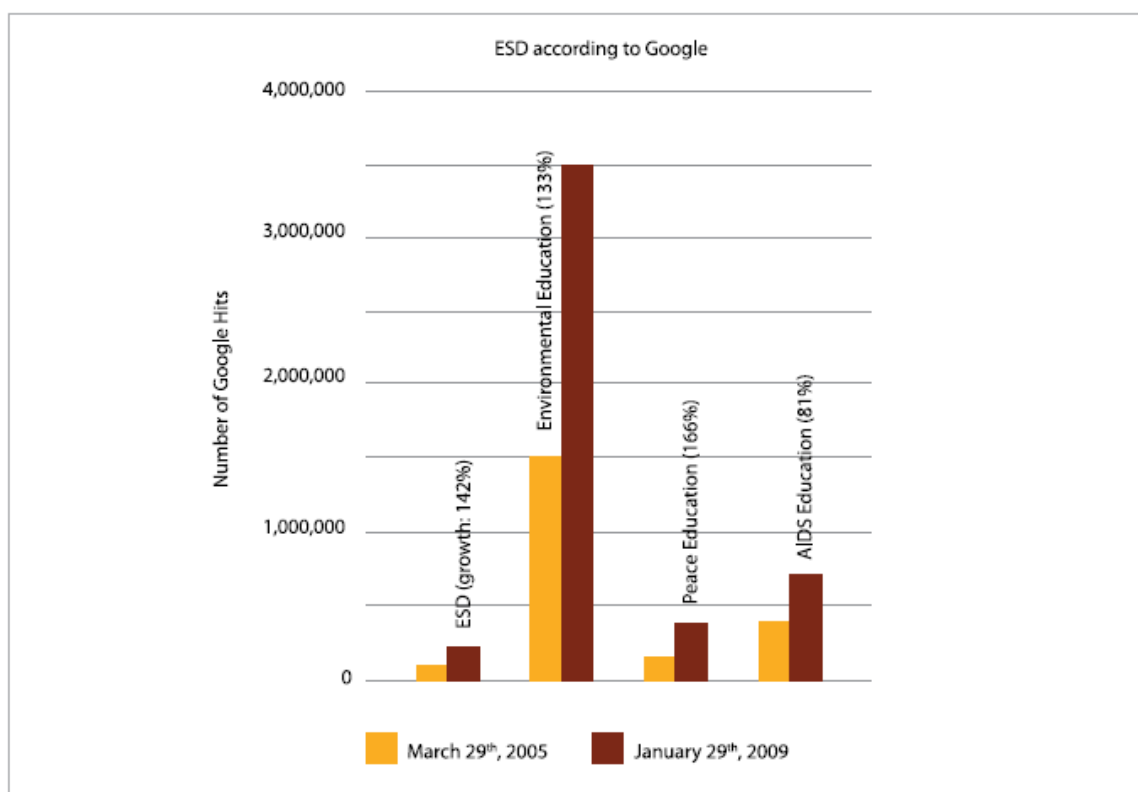


図 1 Google でキーワード「Education for Sustainable Development」を検索した結果に見られる「10 年」前半における ESD の増加

「10年」の中間年レビュー

「ESDの10年」は、その意欲的な目標のため、ESDを推進し発展させようとしている国々や利害関係者の間で大きな期待が寄せられてきた。現在、ユネスコとその加盟国は、迅速で目に見える結果を出すよう求められている。2009年は「ESDの10年」の中間年であり、IISで表明された目的にもとづいた本レビューは、達成された進歩を評価し、「ESDの10年」後半（2009～2014年）のための戦略及び方向性を決定するために実施された。

IISは、モニタリング及び評価（M&E）を実施戦略の一環であると認識している。主導機関としてのユネスコは、M&Eだけでなく、2010年の国連総会と、2年ごとのユネスコ実施委員会に報告するためのメカニズムを確立する責任を与えられた。

モニタリング評価専門家会合（Monitoring and Evaluation Expert Group: MEEG）

2007年、ユネスコは以下の点について評価するための適切なモニタリング・メカニズムについて助言を与えるため、「ESDの10年」モニタリング評価専門家会合（MEEG）を設立した。

- 1) 「ESDの10年」の実施における世界的進展
- 2) 「ESDの10年」の実施に対するユネスコ自身の貢献

MEEGの助言に従って、「グローバルモニタリング評価枠組み（GMEF）¹⁴」が開発された。これは、「ESDの10年」のためにグローバルなレベルでデータを収集・分析・報告するための根本原理をまとめ、方法を特定し、構造を提供したものである。本レビューの目的は、普遍的なESD基準に照らして国や地域を格付けしたり、分類したり、判断することではなく、むしろESDの発展のために、世界中で実施されている供給と構造に焦点を当てることである。

レビューはまた、国がそうした供給及び構造を作り上げる際に遭遇する障害を特定し、克服するための方法を示している。そうする中で、本レビューは国や地域に関係なく普遍的と呼ぶことができる試み（一般的ガイドラインを生み出す試み）と、状況に依存した試み（地域の現実、歴史、政治構造の持ち前を十分に発揮させる試み）の間のバランスを取ろうとしている。後者はまた、世界中の様々な国とサブ地域には各々、ESDが認識され実施される方法に影響を与える、独自の課題、観点、歴史があるということを認めている。

本書の最終章「今後の展望」で示された提言は、上に述べたESDの精神が多分に反映されている。この提言は、この先何年も規範としてではなく、地域におけるESDの開発について情報を提供し、その指針となる可能性のある踏み石となることを意図している。全体としては、世界のすべての地域から97か国が本レビューに貢献している。

しかしながら、本レビューにはまた、「グローバルモニタリング評価枠組み」（第1章）に概説されているようなM&Eプロセスに直接寄与しなかった国の例が含まれており、それによって、ESDがそれらの国々の多くで進められている教育分野でもあることを示している。

¹⁴ <http://portal.unesco.org/education/en/files/56743/12254714175GMEFOperationalfinal.pdf/GMEFOperationalfinal.pdf>

第1章 現在までの「10年」のレビュー

重要なことすべてが測定できるわけではない
測定できることすべてが重要なわけではない
(アルバート・アインシュタイン)

現在進行中の国連の「10年」を見直すというのは、地理的範囲（地球）、時間枠（10年）、また複数の行政レベルのガバナンスに影響を与え、複数の利害関係者・社会的弱者・社会の声を取り込むという野心、そしてその焦点である「持続可能な開発のための教育（ESD）」に与えられた様々な属性を考慮に入れるなら、非常に複雑な作業である。

世界中で ESD に多くの人々が関与していることには疑問の余地がない。それは、時には ESD の名で、時には「環境教育（EE）」もしくは「SD のための EE（EESD）」という名で、または別の関連する既存の関心事の名で呼ばれている。この関与が、「ESD の 10 年」があるにもかかわらずなされているのか、あるいは「ESD の 10 年」があるからなされているのかを立証するのは、かなり複雑であって、おそらく不可能だろう。

しかしながら、本レビューのポイントは、そうした証拠を提供することではなく、むしろ、以下の点について理解を深めることである。1) 世界中の国と地域が、ESD 及び ESD 関連の教育及び学習を開発しよう努力とする背景、2) そのような開発にとって、条件（組織、政策、調整、予算など）はそろっているかどうか、3) 特にこれらの条件が好ましくないと考えられている国々で、「10 年」後半に条件の改善に通じるような戦略及び取り組みを見極めることである。

いくつかの国で ESD 開発のための良い条件がそろっているのは、「ESD の 10 年」の結果であるかもしれない。他の国々では、「ESD の 10 年」に関わりなく良い条件が見られたかもしれない。国連の観点からすると、この局面に関する詳しい情報があれば、さらに役に立つだろう。本レビューでは、「ESD の 10 年」国際実施計画（IIS）で概説されている戦略を反映する実施されている世界中の様々なメカニズムに言及する。「ESD の 10 年」は、それ自体が目的ではなく、むしろ ESD を促進し、開発し、実施するための一つの手段なのである。

最後に、多くの例では、政策の前に実践があるということを認識すべきである。これはつまり、世界の多くの地域では、フォーマル、インフォーマル及びノンフォーマルな学習環境で ESD の多くの活動が行われ、そうした学習環境のうち、政府によって実施されている政策及び構造によって後押しされているものは皆無に等しいということである。ただし、本書では ESD の背景及び構造に焦点を合わせているため、こうした実践はここでは特に取り上げない。2011 年に予定されているレビューでは、ESD のためのプロセスと学習が焦点となるはずである。

「ESD の 10 年」 モニタリング・評価（M&E）プロセス

本レビューの焦点が背景、供給、構造に置かれているということは、この報告書が学校、大学、地域社会、職場で行われている実際の具体的な教育には直接には焦点を合わせないことを意味する。むしろ、現在実施中の ESD についての大きなレビューを試みている。

メカニズム

世界中の国と地域が、「ESD の 10 年」の最初の 4 年間に ESD の課題に対処してきた方法を検討するために、次のような 4 つの形式の調査が利用された。

1. 質問紙調査—ESD を支援するために現在定着している背景、構造、メカニズムに焦点を合わせた質問紙が、国レベルで実施された。質問紙回答者は、他の様々な利害関係者を、データの収集と回答内容に積極的に込めるように求められた。質問紙によってもたらされた情報は、地域及びサブ地域のレベルでユネスコ教育地域事務所及びユネスコ地域教育局（Regional Bureaux for Education）によってまとめられた。97 か国が質問紙に回答を寄せた¹。
2. 補足的な研究—ESD 及びその実施に関する既存の報告書や研究論文を再検討し、また地方の ESD 専門家及び利害関係者による会合を組織して、質問紙の不足部分を埋める目的で行われた。この補足的な研究はまた、(a) 地球規模の問題の特定、(b) 画期的実践の把握、(c) 地域内の変化を評価、(d) グローバルな傾向の把握の点においても役立った。
3. マルチの利害関係者による協議プロセス（MSCP）—利害関係者は、いくつかのレベルでモニタリングと報告のプロセスに関わった。国レベルではユネスコ国内委員会が、質問紙の記入について利害関係者に関与を促すよう求めた。地域レベルでは、ユネスコ地域教育局とクラスター事務所（Cluster Offices）が、関連する利害関係者集団に対しデータの提供を求めた。国際レベルでは、ESD の主要テーマを専門に扱う 11 のグローバルな利害関係者ネットワークと協議し、そのうちの 7 ネットワークが「ESD の 10 年」実施における達成、課題、得られた教訓に関する情報を提供した。
4. 「ユネスコ自己評価」及び「エビデンスによるポートフォリオ」—「ESD の 10 年」の主導機関としてのユネスコには、果たすべき 2 つの役割がある。第一に、リーダーとしてグローバルなプロセスを推進し、調整し、支援を与えるという役割である。2 番目の役割は、「10 年」の実施機関としてのもので、特に「ESD の 10 年」のために国内の環境づくりを支援することである。この要素によって集められたデータは、主として「ESD の 10 年」へのユネスコ自身の貢献の評価を目的とする自己評価から成っていた。

¹ DESD モニタリング・評価（M&E）質問紙に応じた国の地図については付録を参照。

指標となった分野

「グローバルモニタリング評価枠組み（GMEF）」は、背景、構造、プロセス及び学習、並びに影響及び結果に関するグローバルな一連の指標を基盤としており、その目的は、ESDにおける進展を評価するための基礎を提供することである。ESDの背景と構造に関する主要7分野が、各分野の特定の指標と共に規定されている（表2）。

分野1	ESDを支える政策、規制および運用手段
分野2	フォーマル教育を通じてSDを推進するための取り組み
分野3	教育者にESDをその指導に含める能力をつけさせるための取り組み
分野4	ノンフォーマルあるいはインフォーマル学習を通じてSDの市民意識と理解を育てるための取り組み
分野6	ESDの研究と開発を推進するための取り組み
分野7	ESDに関し、地域および国際的協力を強化するための取り組み

表2 MEEGによって特定された7つの主要な指標分野【訳注】

指標の選択は、「ESDの10年」IISで特定された目的及びグローバルな重大な出来事によって、またUNECEのESD指標専門家グループ（Expert Group on Indicators for ESD）²及び「ユネスコIUCNアジア太平洋地域指標プロジェクト³」による指標についての作業といった、地域の「ESDの10年」モニタリング・評価（M&E）プロセスによって情報を得た。

指標は、決定的なものでも固定的なものでもなく、M&Eプロセスが実施されることで開発されるものである。MEEGは、各報告サイクル終了時にリストを再検討し、ユネスコと緊密に協議した上で指標を開発することになる。

データを取りまとめるプロセス

ユネスコ地域教育局は、質問紙に対する回答をまとめる際、ユネスコ国内委員会（加盟国が、その政府及び非政府団体をユネスコの仕事と関連づける目的で設立した政府系団体）と様々な国連機関が、各セクターのレベルの利害関係者と接するよう奨励するために役割を果たした。ユネスコ地域教育局には、収集したデータを統合し分析する補助のため電子版テンプレートが提供された。ユネスコ各地域は、この分析にもとづいて地域総合報告書を作成した⁴。

質問紙による結果が、必要とされるすべての情報を提供していない時、グローバル進捗状

【訳注】原文において分野5は欠損しており、重ねて確認を試みたが現段階では判明しなかった

² <http://www.unece.org/env/esd/welcome.htm>

³ The Asia-Pacific Guidelines for the Development of National ESD Indicators は、データ収集、報告メカニズム、ESD指標の実例を扱う。報告書はダウンロード可能：<http://www2.unescobkk.org/elib/publications/121/Guidelines.pdf>

⁴ 欧州及び北米地域には地域教育局がないため、地域総合報告書を作成は、DESD事務局及びグローバルレポート調整係との緊密な協力の下、外部のコンサルタントに任せられた。UNESCOによって送られた質問紙から生まれたデータは別として、コンサルタントは、ESD UNECE 戦略の実施についてのモニタリング及び評価を通して利用可能なデータを利用した（参照：<http://www.unece.org/env/esd/>）。

況の調整役、ユネスコ「ESD の 10 年」事務局、地域支援研究チーム（Regional Complementary Research Teams: RCRTs）によって補足的調査が行われた。

「グローバルモニタリング評価枠組み」の限界⁵

「グローバルモニタリング評価枠組み」（GMEF）は、「ESD の 10 年」M&E プロセスの指針となる。しかしながら、GMEF には次のような限界もある。

- a) GMEF は、「ESD の 10 年」の実施を評価するために設置された。実際、それは「ESD の 10 年」の名の下で開発されたイニシアチブだけではなく、「ESD の 10 年」の間に起こる変化を捉える可能性が高い。どの計画、政策、活動が、特に「ESD の 10 年」のために開発されたのか、また「ESD の 10 年」があることで何が勢いを得たり、機運が高まったりしたのかを判断するのは難しいだろう。
- b) 資源及び時間の制約は、「ESD の 10 年」や ESD の取り組みに関わるすべての人に効果をおよぼすのは難しいということを意味した。
- c) 質問紙調査を実施した際、財源不足のため必然的に利用可能な情報だけが集められ、分析されることになった。これはレビューの深さと範囲を制限した。GMEF は、「10 年」の実施プロセスにおける最初の段階で、入手可能な情報の大部分が、結果や影響または実績よりも、投入、組織、投資に関連することを認めている。
- d) ESD 指標に関する学問的・実用的な先行知識は限られている。GMEF は、UNECE とアジア・太平洋地域での指標の開発に関連する経験にもとづいて開発された。しかしこれらの経験は、最近における実施の初期段階のものである。さらに多くの調査、経験、対話が必要とされる。
- e) 共通テンプレートと質問紙の使用によって、各国からの報告が統一されただけでなく、すべての国が同じ ESD の構成要素と問題に関して報告することを保証できた。しかしながら、提供されたデータから、テンプレートに含まれるすべての概念が同じように理解されているわけではないことは明らかである。同じ国の中でさえ、組織や職員によって、ESD や環境教育（EE）などの概念、あるいは持続可能性への「ホール・スクール・アプローチ」といった概念に対する理解の違いが見られる。

最後に、本レビューを作成する過程で、国際レベル及び地域レベルの政策文書、事例研究、ネットワーク、様々な研究の見事な蓄積が利用可能であることも明らかになった。「ESD の 10 年」に関わる国連機関による支援もあったが、支援がないものも見られた。本書は高水準の抽象化によって、その趨勢を探っているが、国、事例、ネットワーク、団体のエピソードを織り込むことで、レビューを多少とも豊かなものにしようと努めている。

⁵ これらの制約の大部分は MEEG によって特定された。GMEF については以下で参照できる：
<http://portal.unesco.org/education/en/files/56743/12254714175GMEFOperationalfinal.pdf/GMEFOperationalfinal.pdf>

指定された国の代表者が、複数の ESD 利害関係者を含む協議プロセスにもとづいて質問紙への回答を奨励するために多くの努力がなされたが、回収率と質問紙の実際の記入の前に行われた相互作用の量に関しては地域差がある。理想を言えば、質問紙は特定の国で異なる指標分野に最も詳しい利害関係者を含む、複数の利害関係者による協議プロセスを通して記入されるべきものだった。

MEEG によって設計された質問紙の要点は、幅広い利害関係者を含む、一連の国内協議をスタートさせることであった。この好例は、世界のいくつかの国及び地域に見られるが (Box 1)、多くの場合、そのような入念な協議は時間的制約、「マルチの利害関係者協議プロセス」での経験の欠如、利害関係者の不慣れ、または利害関係者とのコミュニケーション不足のため行われなかった。Box 1 は、MEEG の意図に沿ってマルチの利害関係者における評価プロセスを行うことができた国の例を示している。

スイス・ユネスコ国内委員会は、「ESD の 10 年」グローバルモニタリング評価プロセスの枠組みの中で、国内の協議プロセスを開始した。このイニシアチブは、同国内の ESD 分野で生じていることについてバランスの取れた見方をするために、すべての利害関係者を M&E に関わってもらうことを目的とした。国内の協議プロセスは、以下の 3 つの段階で行われた。

1. 利害関係者のリストを作成した。利害関係者にユネスコ「ESD の 10 年」M&E 質問紙を送付し、各々のネットワークを通してできるだけ多くの人に配布するよう求めた。
2. ユネスコ「ESD の 10 年」M&E 質問紙と、用語集といった附属文書がスイスの 3 つの公用語 (仏・独・伊) に翻訳された。さらに、連邦によって定められている機構 (教育に対する主要な責任は州にあり、国レベルの教育省がない) という観点から、M&E プロセスを理解してもらうよう説明がなされた。
3. 記入された質問紙にもとづいて分析が行われ、この文書は、会合において議論の基礎として使用された。この会合は、「ESD の 10 年」M&E の質問紙回答者に、関心を高める必要のあるスイスという文脈で、参加方法及び ESD 重点分野についての課題を議論するための基盤を提供することになった。

スイス・ユネスコ国内委員会が、質問紙に記入するために採用したマルチの利害関係者による参加型アプローチは、結果として、同国において ESD に対するバランスの取れた見方を生み出した。(出典：Europe & North America Synthesis Report)

Box 1：スイス・ユネスコ国内委員会「ESD の 10 年」M&E プロセスへの幅広い関与

結論

「ESD の 10 年」が世界中で実施しようとしている構造及び供給に関して、その機能をモニターし評価するという複雑さにもかかわらず、M&E プロセスは、エビデンスにもとづくというよりは、学習にもとづいて設計されている。このプロセスによって、質問紙とインタビューからの逸話及び他のデータの混合物、さらには 2005 年の「ESD の 10 年」の開始以来、ESD 及び ESD 関連の分野で書かれた多くの国連報告書からの主要な情報提供を利用したレビュー（本書）が生まれた。

このプロセスはまた、ユネスコが指定したモニタリング評価専門家会合（MEEG）、「ESD の 10 年」検討グループ（Reference Group）、4 つのユネスコ地域教育局、パリのユネスコ本部の「ESD の 10 年」事務局といった、「ESD の 10 年」のいくつかの主要な関係者による、中間年報告書の初期の版に対するフィードバックを含む。以下の章では、この繰り返し行われた作業の結果の中から重要部分を取り上げて、提示する。

第2章 「ESDの10年」実施に関わる地域的背景

地域的背景と戦略

持続可能な開発（SD）という課題とESDを求める声は世界的なものだが、「持続不可能性」についてのローカルな現実と現れ方はしばしば全く異なっており、ローカルの歴史的、政治的、文化的な伝統に深く根ざしているという一般的な理解がある。従って、ESDの開発及び実施のための地域戦略が、国連の規定による以下の各地域で開発された：サブサハラアフリカ、アラブ諸国、欧州と北米、アジア及び太平洋、並びにラテンアメリカ及びカリブ諸国。

本章では、これらの地域における戦略と、この「10年」中間年レビューのために提供された地域総合報告書からの情報を用いて、ESDの開発及び実施が行われている各地域の背景について概略を説明する。これらの概略は、各地域に存在する無限の多様性を伝える端緒にすぎないが、SDの課題と要求されるESDの対応種類が世界で異なるということを説明するために重要である。そのため、本章の目的は、その地域で顕著なESDの問題または課題のいくつかを重点的に取り上げることである。本章に続く第3章以降はより包括的な、あるいは地域を超えた観点からESDの意味、供給、障害、今後の展望についての詳細を提供する。

サブサハラアフリカにおける持続可能な開発の課題¹

アフリカにおける「ESDの10年」は、「ミレニアム開発目標（MDGs）」の達成と貧困の削減に対するその貢献と切り離して理解することはできない。アフリカにおけるESDの進展を説明するとき、考慮する必要がある他の重要課題には、以下のようなものがある。

- 人間の発展は、寿命（健康と福祉）、知識（教育）、生活水準（収入）と密接に関わっているということを認識する必要性。アフリカ全体としては、生活の質向上を達成するためのこの必須の3側面のいずれにおいても、十分に前進しているとはいえない。
- HIV・エイズの世界的流行による負の影響、今では多くの家族に祖父母と子どもしかいないという社会構造の変化、気候変動への脆弱性、食糧安全保障の不足は、依然としてアフリカ諸国の人々に対する脅威となっている。さらに、これらの難しい課題と取り組むための制度面での能力はかなり限られている。
- アフリカ人の大部分は農村地帯に住み、その暮らしを維持するため、天然資源の使用に大きく依存している。こうした資源の損失と劣化により、生活の選択及びSDのためのオプションが縮小している。
- SDの達成能力には大きな隔たりが存在する。この能力不足が、アフリカでSDを達成する際の大きな障害となっている。

¹ Strategy of Education for Sustainable Development in Sub-Saharan Africa のドラフトは、次のサイトにある：
www.dakar.unesco.org/news/pdf07/observatory_strat.pdf

アフリカでは、SD に向けた教育の再方向付けには、ガバナンスの有効性と、開発及び貧困削減という目的への教育の関与に取り組むために、人間の能力開発イニシアチブ（教育、研修、共同体開発、一般の意識向上プログラム）の質及び効率性の向上が必要である。EFA イニシアチブは、できるだけ多くの子どもを学校に通わせる量に重点を置くだけではなく、質も重視する必要がある。なぜなら質の高い教育を受けることができないのでは、学校へ通ってもほとんど意味がないからである。ESD は、教育の質に大きく貢献する可能性がある。そのため、アフリカにおける「ESD の 10 年」で率先的に考慮される必要があるのだ。

地域特有の ESD 関連の問題

ESD は、以下のようないくつかの重要なニーズに対処する手助けができ、アフリカにおける教育の質、ひいては生活の質の向上に寄与する可能性が非常に高い。

- SD という目標に取り組むために、学校と地域社会の間でより大きな相乗効果を発揮させる（例えば、成人対象の学校及び読み書き能力のイニシアチブ、若者のための学校教育及び雇用機会など）。
- アフリカにおける教育を、アフリカの文化、知識、背景と連携させる。アフリカ諸国は今なお、地域と世界に適合し、妥当性のある教育システムを構築する過程にある。
- 社会における創造的思考を刺激する。それによって、多くの人々の利益となる新しい経済モデルと、現在の、そして将来の世代のために自分たちの天然資源を保護する助けとなるような文化、社会構造、ライフスタイルの変化に対する、新しい社会的対応を生み出すことが可能となる。これは、教育システムにとって多くの新しい課題を提起する。というのは、アフリカにおいては、多くの人々が今でも植民地時代の歴史かグローバル化の流れのどちらかに支配されているからである。
- アフリカにおける持続不可能な開発の「本当の根本原因」を批判的に認識して、それに取り組む（例えば、植民地の遺産、文化的な信念及び習慣、不適當な開発モデル、社会的不公平、一般大衆を犠牲にしたエリートの利益のための富の蓄積、富の分配への「トリクルダウン」アプローチに付随する不正及び分配不足、貿易構造に組み込まれた不平等など）。
- アフリカで ESD の基本方針を確立する際に、政策策定者、教育者、地域社会の成員、学習者などの声を含む、様々な「声」に耳を傾ける。こうした声は、ESD がどのように概念化され、実施され得るかについてのより完全な全体像を提供する。ESD は政策主導のみであってはならない。
- アフリカで ESD を実施するために、リーダーシップを拡大し確立する。
- EFA、UNLD、MDGs といった他の国連イニシアチブですでに進行中の事柄を踏まえ、ESD の主眼、価値観、実践を引き出すために、EFA プロセスを利用する。アフリカにおける教育は、地域における資源の制約のため実施するのがしばしば難しい国際的プログラムによ

って、大いに影響を受けてきた。ESDはHIV・エイズ教育、EFA、読み書き能力、平和構築、人権といった、他の競合する優先事項の中で自身の場所を見つけなければならない、「もう1つの」国際的イニシアチブとして理解される必要がある。従って、ESDの包括的な可能性を育て強化する必要がある。

地域・サブ地域のネットワークの重要性は、公式にも非公式にも、アフリカの2つのサブ地域の総合報告書²の中で強調されている。そうした連携の1つの例が、地域の経済協力イニシアチブで、南部アフリカ開発共同体(SADC)である。SADC内で行われているネットワーク作りと共同作業により、アフリカという背景の中で、ESDの可能性に影響する分野について、以下のような批判的洞察が明らかになった。

- ・ 貧困、環境悪化、増加する健康上のリスク、食糧安全保障の間の相関関係は、適切な教育的対応を確実にを行うために、教育改革の努力及びカリキュラム変更のプロセスという文脈の中で理解される必要がある
- ・ ESDは、教育に対し統合的で一貫性のある焦点を提供する
- ・ 南部アフリカにおけるSDの問題をめぐる既存の議論を強化する必要性。ESDは、SDへの人々の参加及び問題解決を促進する助けとなることができる
- ・ 南部アフリカにおけるESDの実施を強化するには政策における相乗効果が不十分
- ・ 南部アフリカでESDを推進するための幅広いパートナーシップ、パートナーシップネットワーク、パートナーシップアプローチの存在
- ・ 南部アフリカにおける、先住民及びローカルな知識、価値観及び倫理、批判的及び創造的思考、状況に応じた学習及び能動的学習といった、ESD関連の多様なテーマ及び実践の際立った存在
- ・ ESD関連の調査及び能力の不十分さ
- ・ ESDは、主流の教育、研修、社会的な意識向上イニシアチブに焦点と関連性をもたせることができた

アフリカで顕著に現れているもう1つのネットワークには、「ESDの10年」及びUNEPの後援によるイニシアチブで、「アフリカの大学パートナーシップにおける環境の主流化及び持続可能性(Mainstreaming Environment and Sustainability in African Universities Partnership: MESA)」がある。MESAの全体的な目的は、SDとMDGsの達成という文脈で、アフリカにおける大学教育の質及び政策の関連性を高めることである。

南部及び東部アフリカのサブ地域報告書によると、ESDには上で述べた課題の解決策を提供する潜在的な可能性がある。

² アフリカの2つのサブ地域の統合報告書は、東部・南部アフリカと西部・中央アフリカからのもので、DESD 2009 M&E プロセスの枠組みの中で作成された。地域報告書は、次のサイト：
http://portal.unesco.org/education/en/ev.php-URL_ID=27234&URL_DO=DO_TOPIC&URL_SECTION=201.html

アジア・太平洋地域における SD の課題³

すべての地域は規模、人口、多様性の点で目立つが、アジア・太平洋地域は、この 3 つの領域すべてで他に抜き出ている。この地域には 5 つのサブ地域があり、すべてが規模及び多様性において特徴的で、すべてを合わせると、世界の人口の半数以上も占めている。この地域における ESD の進捗状況を解釈する場合、以下のような問題を考慮する必要がある⁴。

- ・ 移住、市民権の欠如、人権問題、争いを生み出す民族的、宗教的、言語上の障壁
- ・ 特に女子教育及びライフスキル教育に関する伝統的な考え方や信念
- ・ 先住民、または伝統的な知識の喪失
- ・ この地域の大国の地理的規模。多数の人口と言語の多様性は、ネットワーク作り、輸送及びコミュニケーション、それにサービスの限定という困難さを生み出している。
- ・ 田舎や遠隔地、特に小さな島国は多くの場合、社会の進歩から取り残される住民と、サービスの高額化という問題に直面している。
- ・ 省庁間の調整及び連携の不足。その結果、主要な問題についての政治的リーダーシップが制限されたり、調整がつかないといったことが起こり得る。多くの国は、新しいプログラム、概念、アイデアを実施するために政治的支援が必要である。
- ・ 国及び国内レベル間の管理及び意志決定の分散化。それによって開発水準にばらつきが生じる可能性がある。
- ・ 主要なプロジェクトの資金不足、汚職、安全性、武力紛争
- ・ 正当な賃金が支払われない、または教員免許のない教師及び研修に関連する問題を克服するための、フォーマル教育及びノンフォーマル教育に対するドナーの支援不足
- ・ 教員間格差、並びに初等から高等教育の管理レベルの格差を含む、教育における男女格差
- ・ 教育システムに効率、質、包括性が不足し、すべての者が初等教育を受け修了できない
- ・ すべての子どもが「乳幼児のケア及び教育 (ECCE)」へ参加できるほど適切な財源を提供する努力がなされない場合、大半の幼児はそれから除外される⁵

³ the working paper on the Asia-Pacific Regional Strategy for ESD は、次のサイトに掲載されている：

<http://portal.unesco.org/ci/wsis/tunis/stand/content/a/UNESCOs%20ICT%20in%20Education%20Programme%20in%20the%20Asia-Pacific%20region/edu%20sustainable%20development.pdf>

⁴ 質問紙の回答データは、Asia-Pacific sub regional EFA Mid-Decade Assessment reports、Asia-Pacific ESD Monitoring Country Updates 及び 2008 Asia-Pacific Sub-regional ESD Consultations の情報によって補足された。

⁵ UNESCO は「就学前児童のケア及び教育」(ECCE) が基礎教育に不可欠であり、また EFA の目標達成において一義的かつ不可欠なステップであるとする。一般に ECCE は 0~8 歳の年齢層をカバーしているが、言い換えれば、出生から初等教育の最初の数年までということである。質の高い ECCE の規定は、児童の発育の「多次元性」を認めて、ホリスティックなアプローチを使用しており、幼児のためのプログラムでは初めから、またすべての段階で、健康、栄養、教育を統合している。(出典：www.unescobkk.org/education/appeal/programme-themes/ecce/)

- ・ 以下のような不利な層のための質の高い教育及び研修にとっての障害
 - －ストリートチルドレン及び児童労働者
 - －宗教的少数派、言語的少数派、少数民族、先住民
 - －障害または特別なニーズを持つ人・子ども
 - －非常に貧しい家族の子ども
 - －遠隔地の人々
 - －より困難な状況（武力紛争、災害などの影響下にある地域）の子どもたち
- ・ 成人（15歳以上）、特に女性の低い識字率
- ・ 産業、フォーマル教育、地域社会を含む様々な文脈における限られた研修及び職能開発
- ・ 研修を受ける人のニーズ及び労働市場の要求により適合した技能研修プログラムを応援するための、様々な省庁間と民間部門の間の協力及び調整が不十分
- ・ 若者が、青年期の健康とリプロダクティブ・ヘルスを含む、自らの人生及びライフスキルを発展させる有効なイニシアチブの不足
- ・ アジア・太平洋地域で繰り返し起こる自然災害（津波、地震、サイクロン、洪水、干ばつ、火山噴火）の増加。それにより、インフラ、周囲の環境、社会経済構造、日常生活の一時的な、また長期にわたる崩壊が生じる

これら課題の多くは日本政府の信託基金の後援による「2008年アジア太平洋サブ地域ESD協議」でSDの優先事項（表3）として、ユネスコ加盟国によって再度強調された。

SDの柱	SD優先事項
社会	優れた統治、男女平等、健康およびHIV・エイズ、性と生殖に関する健康、平和または紛争、人権、教育の機会、人身売買、薬物中毒
文化	文化遺産、文化財の保護、先住民の知識
経済	都市化、貧困、食糧安全保障、農村開発
環境	気候変動、真水、エネルギーまたは天然資源、大気汚染、砂漠化、環境保護、生物多様性、自然災害

表3 アジア・太平洋地域におけるSD優先事項
（出典：UNESCO Bangkok Regional Office）

地域特有のESD関連の問題

アジア・太平洋地域のESDは現在、地域協議ワークショップにもとづいて、ESDは理論から実践へと移りつつ、国が明確なSD優先事項を見極め、それを現在の政策における教育及び学習関連の既存の目的及び目標と連携させ、省庁間のサポートを確立し、資金調達について議論し、さらには国レベルで適切な人々を参画させることで、ESDのための明確な戦略を作り上げている時期にある。こうした最近の進展は、ESDの役割の重要性を高めるために、ESD

を国の開発計画、国の持続可能な開発戦略及び貧困削減戦略に組み入れるか、または連携を図る方向に向かっている。

この地域では ESD は、フォーマルな教育環境で最も活発である。ノンフォーマル教育やインフォーマルな学習環境には政府はほとんど関与しない。その結果、ノンフォーマルかつインフォーマルな ESD に対する意識向上プログラム及びイニシアチブには、政府による十分な資金供与がない。その上、ノンフォーマル及びインフォーマル教育に分類される集団のための ESD 教材及びツールの開発に対してはほとんど注意が払われていない。

他方で、地域協力の進展については重視されている。例えば、ユネスコ・バンコク事務所といくつかの国連機関は、アジア・太平洋の UNDESD 関係機関間運営委員会（Interagency Steering Committee）で「ESD の 10 年」について議論している。同委員会は、お互いのこれまでの行事の実施に関わったメンバーを新たにし、取り組みについて共同計画及び連携を推進する。ESD の進展には、政府の全面的な支援が必要である。ESD は分野横断的なイニシアチブなので、NGO と国際機関に加えて多くの政府省庁が ESD 関連の取り組みに関わっている。様々な省庁やセクター間で ESD の取り組みを調整するのは難しいだけでなく、既存のイニシアチブと理念の中で ESD を特定するのは手腕を問われる作業でもある。

アラブ諸国における持続可能な開発の課題⁶

リオ・サミット以降、アラブ地域では、特に教育、健康、生活水準の改善の分野で、SD の達成に向けて大きな実績を上げてきた。しかしながら、アラブ諸国は依然として、いくつかの SD 課題、つまり経済、社会及び環境という 3 つの相互に関連する課題と直面している。その例として次のようなものがある：平和と安全の欠如、一部のアラブの土地における外国による継続的な占領、貧困、非識字、人口増加、一部の国にとっての債務負担、乾燥及びそれに関連する水危機と農業問題、並びに学問的なセンター及び研究センターの能力不足⁷。さらに広範な問題としては次のようなものがある。

- ・ 貧困、失業、知識基盤の能力不足
- ・ 女性が家庭外の経済活動に参加する可能性の制限
- ・ 砂漠化、農業の減少、水不足の結果としての土地生産性の低下（環境課題に加え）
- ・ 資源一般の不足、資源を開発し、その使用を合理化する必要性
- ・ 政治的不安定と人口の不安定性
- ・ 女性と若者が社会生活に参加する可能性の不足
- ・ 特に HIV やエイズなどの感染性疾患に関する健康上の意識の不足

⁶ アラブ地域における ESD の地域指針枠組みは、次のサイトに掲載：

www.unesco.org/beirut/fileadmin/FIELD/BEIRUT/PDF/ESD_Regional_Framework_EN_May08__2_.pdf

⁷ 出典： www.un.org/esa/sustdev/partnerships/activities_initiate/101202_sd_initiative_arab_region.pdf

- ・ 環境意識の欠如と環境保全の不足
- ・ 環境汚染の増加とあらゆる形の環境悪化
- ・ 生物多様性の保全
- ・ 環境悪化を増大させる持続不可能な消費パターン

すべての課題が各国間で同様の緊急性を持つ、または同じように影響を与えるというわけではないが、上記の課題とそれらの相互関連性が、ESDにとって最も適切な方向性を決定する。同時に、この地域には、取り組む必要のあるガバナンスの課題もある。そのような課題とは以下のようなものである。

- ・ 持続可能な統治形態（民間、公共部門の新しい運営及び組織、その方法）の不足
- ・ 多くのアラブ諸国は最近、政策が実施された後に、それを修正するという考えを市民が受け入れがたいとして、ESDと「ESDの10年」の主要課題である教育政策、プログラム、実践の開発を止めてしまった。
- ・ 地域とサブ地域の協力は、この地域でそうした歴史がないため、ESD実施にとって別の主要な課題となっている。

この地域はまた、以下を含むいくつかの教育上の課題に直面している。

- ・ すべての子どもと若者が現在の教育システムに全面的に参加することは難しい。これが識字水準にマイナスの影響を与えている。
- ・ 質の高い教育の開発及び実現のために必要な資源、特に人的資源を提供する困難さ。
- ・ 今日的な意味のある、文化的に適切な教材（小冊子、文書、活動、科学的な調査及び研究）の不足

地域特有のESD関連の問題

この地域のほぼすべての国が、「10年」の中間年レビューに応じたという事実は、アラブ地域における今日の政治課題にとってESDが重要な役割を果たしていることを示している。しかしながら、回答が多かったことは、ESDが参加したすべての国で現在実施されていることを必ずしも意味するわけではない。アラブ諸国のESD地域戦略は、ESDの実施にあたり、次のようないくつかの課題を特定している。

- ・ ESDという広範で包括的な概念と、他のいくつかの分野横断的なテーマ及びイニシアチブとの相関関係を理解する。それにより、それを学校のカリキュラム、教材、活動に組み込むことができる。
- ・ アラブ諸国の価値観と伝統を、ESDの計画及び実施に組み入れる。現在、こうした価値観と伝統は、ESDのカリキュラム及び教材の開発に情報を提供するものとして適切に使

用されていない。

- ・ 必要な資金及び研修の提供、並びに対等のパートナーシップという原則の推進
- ・ ESD の開発及び実施への国際機関及び国際組織の参加は、協力を加速させることだろう。
- ・ 戦争及び紛争は、この地域のいくつかの国にとって重荷であり、ESD だけではなく開発自体にとって、また人口の大きな部分の持続可能性にとっても課題である。

アラブ諸国地域総合報告書⁸は、ESD の環境要素を強調している。さらに、ESD はノンフォーマル及びインフォーマル教育よりも、フォーマル教育においてより強い存在感を持つ。「ESD の 10 年」の中の NGO の役割は、この地域ではまだよく定義されていない、または大衆は理解していないようだ。「ESD の 10 年」最初の数年間における取り組み大半は、フォーマルな教育制度（学校、教育担当省、高等教育、大学）に関連する政府職員及び機関に焦点を合わせていた。同報告書の重要な見解は、政策策定者、管理者、教師が、新しい教育上の、また持続可能性の目標を達成するために変更を行い、実験し、またリスクを冒す自由がより多く与えられる必要があるというものであった。

欧州と北米における持続可能な開発の課題⁹

欧州と北米地域は、豊かな文化的多様性と、様々な社会経済的及び政治的条件を持つ国々が含まれている。持続可能な開発（SD）の成功は、同時に今なお貧困削減が主要な関心事である国のニーズを尊重しつつ、ライフスタイルと消費及び生産のパターンを変更することに大きく依存している。この地域には ESD の発展及び実施のための前提条件とニーズの両者が存在する。それは一つには SD と ESD がしばしば「西洋的概念」と見なされるためである。

この地域における SD の主要テーマには、貧困削減、市民権、平和、倫理、ローカル及びグローバルの文脈における責任、民主主義とガバナンス、正義、安全保障、人権、健康、男女平等、文化的多様性、農村及び都市の開発、経済・生産・消費のパターン、企業の社会的責任、環境保護、気候変動、防止と適応、天然資源の管理、生物及び景観の多様性などがある。ESD のテーマは将来、間違いなく国によって違ってくるだろう。この地域は伝統的に、SD の社会・経済的次元よりはむしろ、自然、生態系、環境に焦点を合わせてきた。これについては、ESD を通しても取り組む必要があるだろう。

この地域の大半の国は、専門の教育者を雇う教育システムを確立し、基礎教育を確実に受けられるようにし、誰でも等しく教育を受けられる権利を与え、高い識字水準を達成し、科学的能力を開発し、市民団体の参加のために提供した。にもかかわらず、この地域には今なお次の点に関して重大な不公平が見られる。例えば、南東ヨーロッパ及び東欧、コーカサスと中央アジアでは、財源及び人的資源の不足のため、農村地域に住んでいる子ども向けの教

⁸ The Regional Synthesis Report for the Arab States は次のサイトで参照可能：

http://portal.unesco.org/education/en/ev.php-URL_ID=27234&URL_DO=DO_TOPIC&URL_SECTION=201.html

⁹ 欧州と北米及びコーカサスと中央アジア（UNECE 地域）の国々は「環境及び教育大臣による国連総会ハイレベル会合」（2005 年 3 月、ヴィルニス）で「ESD UNECE 戦略」を採択した。：

<http://www.unece.org/env/esd/Strategy&Framework.htm>

育の質の低さが依然として問題となっている。そのため、能力開発、教育に対する財政援助及び支援、市場経済移行国におけるSDについての研究及び一般人の意識向上プログラムの提供は、多くの政府、NGO、CSO、ドナーによって重要課題として認識されている。以下の主要な取り組みが確認された：既存の地域及びサブ地域の連携、並びにESDに取り組んでいるネットワークを強化し、またオーフス条約¹⁰や他の関連協定などの、国際的に法的拘束力のある既存の規定を利用して、ツイニング・プログラム、相互協力、パートナーシップを奨励する。

地域特有のESD関連の問題

「国連欧州経済委員会（UNECE）ESD戦略¹¹」は、2005年3月に、リトアニアのヴィルニスで開催された「環境及び教育大臣による国連総会ハイレベル会合」によって採択されたが、これは政治課題の中でESDを高く位置づけているだけでなく、この地域のESDのために構造及び供給を作り出すための原動力でもある。このヴィルニス戦略は、ESDの実施は、特定の必要性と状況に取り組む、国自体の優先事項とイニシアチブによって推進されると認識しているため、ヨーロッパ・北米地域の国々にとって、柔軟性のある枠組みとして役立つ。この戦略は、この地域におけるESD実施の基礎となる広範な目的（例えば、政策がESDを確実に支援するようにし、あらゆる形態の学習によってSDを推進し、教育部門に対しESDに関わるための権限を与え、ESDツール及び教材を開発し、ESDの研究開発を促進し、先住民の知識の利用を促し、UNECE地域におけるESDについての協力を強化する）について概説している。これらの目的の多くは、他の地域の戦略で概説されているものと共通している（Box2）。

ESDは、マルチの利害関係者の協力とパートナーシップを必要とする。主な関係者とは、政府、地方公共団体、教育及び科学部門、健康部門、民間部門、産業界、輸送及び農業、労働組合、マスメディア、非政府組織、様々な地域共同体、先住民、国際機関などがある。

ESDには、コミュニケーションと意志決定において、相互尊重の文化を発展させ、一方的に情報を伝える方法から参加型学習を促す方向へ重点を移行させるためのイニシアチブが含まれる。従ってESDは、双方向的で総合的な方針及び意志決定に貢献していることを認めるべきである。また、参加型の民主主義を開発し強化する際のESDの役割も、「ローカルアジェンダ21」を含む、特に社会における紛争解決と正義の達成への貢献として考慮すべきである。

Box 2 UNECE ESD 戦略原則の例¹²

この戦略は、こうした原則を実践に移す場合の、教育にとっての広範な含意について概説し

¹⁰ オーフス条約は、環境権と人権を結びつけ、我々が次世代から義務を負っていることを認める、新しい種類の環境協定である。www.unece.org/env/pp/

¹¹ 「ESDのためのヴィルニス戦略」の詳細は以下を参照。<http://www.unece.org/env/esd/Strategy&Framework.htm>

¹² 出典：www.unece.org/env/esd/Strategy&Framework.htm

ている。その重点の 1 つは、マスメディアを、特に子どもと若者にとって、消費者による選択とライフスタイルを誘導している強力な勢力であると認めていることである。戦略によると、この場合の課題は、SD 関連の問題についての信頼できる情報と主要なメッセージを伝えるために、ノウハウとこうした普及経路を動員することである。戦略全体を実施する際には、すべての ESD 及び SD の利害関係者の積極的な関与と共に、中央政府が主導的な役割を果たすことが非常に重視されている。

この地域で ESD を促進するための地域ネットワークの重要性も強調されている。この地域には、教育、特に高等教育における国際協力の豊富な経験がある。戦略は、いくつかの国及びサブ地域の教育ネットワーク、ワーキンググループ、大学連合、プログラム、パートナーシップが、SD に関連する問題の解決策を案出するために、総合的な教育形態の開発への取り組みに着手したことに注目している。戦略は、EE 及び ESD におけるその主な問題を解決する場合、南東ヨーロッパと東欧、コーカサスと中央アジアの国々に特に重点を置くべきであると指摘している。この国々の問題としては、適切な教材の不足、高等教育及び研究機関の持つ能力の非効率な使い方、熟練教育者の不足、不十分な意識向上、さらには各部門間、マルチの利害関係者の ESD に関する協力の不足などがある。

しかしながら、ESD を効果的に実施するためには、なお対処すべき別の課題がある。それは、一つには SD 及び ESD がこれらの教育システムが強固な基盤としている原則について考え直すことを求めていると思われるからである。例えば、現在の教育システムは、ESD の分野横断的でホリスティックな性格に取り組むだけの準備が整っていない。この地域での主要な課題は、特に教育部門における、ESD に必要な能力の不足であり、これは 2007 年にベルグラードにおいて環境・教育大臣によって ESD を進める際の根強いボトルネックとして認識された¹³。他の課題は、ESD の定義についての合意の欠如、環境教育と ESD の間の違いについての理解における混乱、ESD のニーズへの適合が必要な、制度上、立法上、政策上の枠組み、ESD の授業で使うツール及び研究の不足である。また、市民団体が複数のレベル（例えば、学校、地域社会、地方、国）でガバナンスに関わる程度を強化する必要がある。

ラテンアメリカとカリブ諸国地域における持続可能な開発の課題¹⁴

ラテンアメリカとカリブ諸国地域は、メキシコやチリなどの中間所得国から、ハイチなどの後発発展途上国まで、小島嶼国からブラジルやアルゼンチンなどの広大な領土を持つ国まで、40 以上の非常に多様な国々を含んでいる。そのため、主要な SD 課題も様々であるが、いくつかの一般的な見解を述べることはできる。

良好な経済発展にもかかわらず、貧困の減少という点での進歩は遅々としている。2001 年の世界銀行のデータによると、この地域の人口の 24.5 パーセントは貧しい生活をしており¹⁵、

¹³ ESD のハイレベルな部分は、2007 年 10 月ベルグラードで、第 6 回閣僚会議「ヨーロッパのための環境」でまとめられた。（<http://www.unece.org/env/esd/belgrade.htm>）

¹⁴ この地域 ESD 戦略は、次のサイトに掲載されている：<http://www.oei.es/decada/portadas/estrategiaregional.htm>

¹⁵ 貧困に関する世界銀行のデータは、PovertyNet を通してアクセスできる。PovertyNet は、研究者と実践者のために、主要な問題の紹介の他、貧困の測定・モニタリング・分析について、また貧困削減戦略に関する詳細な情報

また2006年には人口の20パーセント以上が貧困状態にあると推測されている。ラテンアメリカにおける所得格差は世界の他のどの地域よりも大きく、そのために健康、教育、電気、飲料水などのサービスの利用可能性と質の良い提供に関して不公平が生じている。社会の中の多くの集団、特に先住民の人々や女性は、これによる影響を受けている。暴力と犯罪は、特に都市部で増加を続けているが、その主な原因は社会的な不公正である。

この地域の生態系は世界的に見ても重要である。この地域には、世界で最も生物多様性が高い10の国のうちの5か国（ブラジル、コロンビア、エクアドル、メキシコ、ペルー）があり、また世界で最も生物多様性が高い地域であるアンデス山脈の東斜面もある。これらの地域では、多種多様な植物相と動物相が見られ、地球全体の気候の調整に重要な役割を果たしている。今日、ラテンアメリカの生物多様性は危機に瀕している。というのはこの5か国は、動物相が最も絶滅の可能性にさらされている世界の15か国の中にも入っているからである。

世界的な気候変動、生物多様性への脅威という問題は、熱帯林の保護が不十分であるためかなり深刻化している。そのため、この地域は熱帯低気圧や洪水、干ばつといった極端な気候現象により一層見舞われやすくなっている。その上、カリブ海の小島嶼部は海面上昇に脅かされている。

ラテンアメリカとカリブ諸国地域での生物燃料の生産は、機会であると同時に脅威でもある。一方では、生物燃料は気候を保護し、農業部門で新しい収入の機会を作り出す助けとなるが、他方では、残っている森林をさらに伐採することになり、主食の価格上昇を招く可能性がある。

地域特有のESD関連の問題

戦略策定会議「ラテンアメリカ・カリブ海地域における持続可能な開発のための教育の構築」は、2006年にコスタリカのサンノゼで開催され¹⁶、ユネスコ及び『地球憲章（Earth Charter）¹⁷』は共に、ラテンアメリカとカリブ諸国（LAC）地域の「ESDの10年」のために、地域戦略を開発する必要性を強調した。確認された優先的な取り組みは以下の通りである。

- ・ 政府、立法、企業及び他の組織の様々な領域において、政治的、技術的、運営上の決定に責任のある関係者を、NGO、ネットワーク、社会運動と連携させる。
- ・ 教育、科学、技術などの団体、専門家団体に属する専門家に呼びかけて、積極的に参加してもらおう。これには、伝統的な知識及び技術の代表者も含まれる。

を提供している。PovertyNetは、以下で参照できる：www.worldbank.org/html/extdr/thematic.htm

¹⁶ この会合では、戦略文書のドラフトが作成され、これが2006年11月から2007年2月まで電子的な協議プロセスにかけられた。最終版は、この協議の成果である。会合の結果の要約は、次のサイトに掲載されている：

http://www.earthcharterinaction.org/ECI_LADESDMeeting_ExecSum.pdf

¹⁷ 『地球憲章イニシアチブ（Earth Charter Initiative）』は、『地球憲章（Earth Charter）』の価値観及び原理の推進及び実施に参加している、多様でグローバルな、人々、組織、団体のネットワークを代表している。このイニシアチブは、広域かつ自発的な、市民団体による取り組みである。その参加者は、主な国際機関、中央政府及びその機関、大学連合、非政府組織及び地域を基盤とする集団、市の政府、宗教団体、学校及び企業、それに何千人もの個人などである。<http://www.earthcharterinaction.org/>

- ・ 自分たちが占める位置のため、ESD の推進に関連するプロセスの障害または推進要因として機能する可能性のある人々を関与させる。それは例えば、企業家連合、地域社会、市民社会組織、宗教団体のリーダー、情報伝達者やジャーナリスト、ネットワーク、連合体、社会運動のコーディネータなどである。
- ・ 社会のすべての成員が「ESD の 10 年」の間に行われる取り組みによって利益を得ることになっているが、子ども、若者、高齢者、先住民、排除されている他の集団を含む、社会的弱者を特に重視する。

LAC 地域戦略 (LAC Regional Strategy) は、持続可能性の概念には、様々な教育上のテーマと、この地域で重要である、すなわち環境、異文化間、平和、人権、貧困削減、健康、HIV・エイズ、識字能力、男女公平についての教育といった、国連の他の教育的取り組みの枠組みを統合し、その間の相乗効果を生み出す可能性があることを認めている。また、EFA ダカール行動枠組み及び MDGs の基本方針は、この戦略で明確にする必要がある基本的な指示対象であるとみなされた。

この戦略は、「10 年」の終わりまでに、学校教育政策と教育者及び情報伝達者の積極的な参加により、LAC 地域が環境汚染及び破壊の深刻なプロセスに対抗することに寄与する立場となり、正当で持続可能な社会の構築の点で実質的な進展をしているだろうという共通のビジョンにもとづいている。

この地域における ESD の開発に向けた財政及び資源の適切な基盤を提供する必要性に関しては、戦略は、政府、国際機関、民間部門、市民社会組織を含むすべての関係者が共同で参画できることが必要だと考えている。そのため、戦略では、LAC 地域における環境・教育大臣フォーラムの議題に、ESD を優先課題として組み込むことが必須であると考えている。それはまた、国際機関がこの地域で「ESD の 10 年」を推進するよう求め、特にユネスコと UNEP が、WHO、FAO、UNICEF、UNDP、UNFPA といった他の多国間機関、さらには二国間機関と協力することで、相乗効果を生み出すよう要請している。戦略はまた、「ESD の 10 年」の取り組みと、「ラテンアメリカ及びカリブ海地域教育プロジェクト」(PRELAC) や「ラテンアメリカ及びカリブ海地域環境教育プログラム」(PLACEA) といった、現在進行中の地域プログラム¹⁸との調整を図る必要性を認めている。

この戦略は、LAC 地域で ESD を促進するための優れた地域的手段と見なされている。それは、特に ESD のために設計された最初の地域的手段である（しかも環境教育のみというわけではない）。戦略は、この地域の様々な利害関係者といくつかの国が関わることを可能にした参加型協議プロセスの中で開発され、ESD のトピックについて一定のコンセンサス形成を導いた。

残念ながら、戦略とその実施の進捗状況に対する追跡調査に関する情報は全く存在してい

¹⁸例えば、2009 年の「第 16 回ラテンアメリカ・カリブ海地域環境大臣フォーラム」で調印された『サントドミンゴ宣言 (Santo Domingo Declaration)』について考えてほしい。この大臣フォーラムは、環境問題について地域の政府間による政治的合意を形成するためのもので、取り組みについて合意し、持続可能な開発という文脈において、グローバルな、また地域の環境についての主要な課題について考慮するための余地を提供している。この宣言は、次のサイトに掲載されている：<http://www.global.net/iepala/global/tematicas/crear.pdf>

ない。そのため、戦略の創始者の能力の中で、『地球憲章』とユネスコは、ESD LAC 地域地域戦略を推進し実施するための努力を促すことが求められる。

結論

SD という課題についての地域の概要は、各々の地域が取り組むべきそれ自身の差し迫った問題と克服すべき障害を持っていることを示している。同時に地域を超えた一般的テーマと組織的パターンを見ることができる。地域によって背景の違いが存在するのは驚くべきことではないが、こうした非常に多様な地域の中、ESD は異なる意味、優先順位、戦略を持つということも認識しなければならない。こうした違いはガバナンスにおける伝統に由来しているが、同時に各地域が直面している主要な既存の課題にも由来している。ガバナンスにおける伝統は、国が、(社会的) 学習、民主主義、参加を重視する、より教育学的な ESD 指向の方向性を採用するか、それとも人々の振る舞いを、あらかじめ決められた、または専門家の主導による方向へ変えることを強調する、より手段的なものを採用するのか、そのいずれかを決定すると思われる。ESD の焦点に関しては、主題の観点からすれば、極端な貧困、HIV・エイズ、並びに生物多様性の急速な損失に直面している国は、石油に対する高い依存性と高度な消費文明に直面している国々とは違って、ESD の内容に焦点を合わせているようである。

ESD の実施及び開発のための戦略に関しては、国が、国際機関の地域及びサブ地域のネットワーク、NGO、CSO だけでなく、政府間の支援メカニズムにどの程度要請できるかに依存している。背景的な違いが残る可能性があり、また多様性という観点からすれば違いが残るべきだが、なお地域間学習(南-南、北-南、北-北)の必要性がある。というのは、すべての地域に影響をおよぼすグローバル化の力とシステムが存在し、それは地域間の問題として議論する方がより良く理解できるからである。同時に、戦略によって ESD を開発し実施するよう試みる時、こうした国際的な対話によって、得られた教訓と、各地域、サブ地域、国で見出した創造的な解決策を共有することが可能になる。

すべての地域は、ESD 地域戦略を持つことが役に立っていると報告している。ただし、それらが「生きている戦略」(その場合、それらは様々な政策レベルで取り組みを刺激するのに積極的に利用され、またすべての利害関係者によって頻繁にアクセス、更新、再確認、再是認、共有が行われる)であるかどうかは明確ではない。

現在、その地域の国々によって一貫してモニターされ、完全に是認されている唯一の戦略は、UNECE ESD 戦略と、ある程度までは、アジア・太平洋地域 ESD 戦略であるように思われる。

第3章 ESDの意味

「10年」をきっかけとして出てきたESDに関する報告書が多いにもかかわらず、その正確な意味は常に世界的な議論の対象となっている。

本レビューのための情報源となった地域総合報告書は、共通の要素を含むものの、地域のより大きな問題を扱う時には微妙な違いのあるESDについての様々な定義を生み出している(第2章を参照)。「10年」の開始時には、定義について合意に達する必要性が大きいと認識されていたが、現在では地域に合わせた変更と文脈づけの余地はより大きくなっているように思われる。そのため、ESDの意味を発展させるためには、各国やローカルの議論が重要であるとみなされている。

こうした違いは、ESDがローカルに関連した、また文化的に適切な方法で発展することを保証するという点で重要である。つまり、これは、ESDの意味についてコンセンサスを求める必要はなく、むしろ、ESDの範囲、目的、実践の原則についてコンセンサスを求めることが必要だということである。

共通点と緊張関係

いくつかの原則は、ESDについての概説で確認することができる(「はじめに」を参照)。そのような記述の例は、本レビューで使用された質問紙に添えられた「ESDの10年」モニタリング及び評価(M&E)ガイドライン文書に掲載された(Box 3)。

ESDは、持続可能性の基礎となる理想及び原則にもとづく学習プロセス(または教育へのアプローチ)であり、あらゆる段階と種類の教育と関係する。ESDは質の高い教育を提供し、持続可能な人間としての発展を助けるために、5つの基本的な種類の学習を支援している。それは、知ることを学ぶ、人間として生きることを学ぶ、共に生きることを学ぶ、為すことを学ぶ、そして自分と社会を変えることを学ぶである。

ESDを質の高い教育及び学習のための包括的なパッケージと見なす必要があるが、その中には、貧困削減、持続可能な生活、気候変動、男女の平等、企業の社会的責任、先住民文化の保護といった重要な問題が含まれている。ESDのホリスティックな性格によって、それは「ミレニアム開発目標(MDGs)」、「万人のための教育(EFA)」目標達成のためのツールとなり得る。この2つのイニシアチブには、一定の期限までに達成すべき一連の目標がある。ESDは、それらの目標を達成するための手段と考えることができる。

Box 3 「ESDの10年」M&Eガイドライン文書掲載のESDに関する記述・定義

本レビューに寄与した国際的な関係ネットワーク(ユネスコ・アジア文化センターACCU¹、

¹ www.accu.or.jp/

Earth Charter International²、IUCN’s Commission on Education & Communication³、「ESD の 10 年」機関間委員会 (Inter-Agency Committee: IAC)、国連大学高等研究所 (UNU-IAS)⁴、Youth Action for Change⁵及び CSD Education Caucus) は、各 ESD に対してわずかに異なる観点を持っているものの、共通基盤を共有しているので、ESD は次のように定義できる。

- ・ 持続可能性についての価値観と認識を、教育システムだけではなく、日々の個人の生活、就労生活にも組み入れようとする変容的で反省的なプロセス
- ・ 新しい知識と技能によって人々に力を与え、現在及び将来において、グローバル社会の共同的生活に課された共通課題を解決する一助とするための手段
- ・ すべての生命に対する経済的及び社会的な正義と敬意を達成するためのホリスティックなアプローチ
- ・ 基礎教育の質を向上させ、既存の教育プログラムに新しい方向性を与え、意識を高めるための手段

地域総合報告書で提供された ESD の様々な意味を分析すると、重要な違いがわずかに強調されてはいるものの、「ESD の 10 年」M&E 質問紙に添えられたガイドライン文書で提供された定義にある程度、収束する (Box 3)。一方で、ESD の中の SD (持続可能な開発) を強調し、時間 (現在及び将来) と空間 (この場と他の場所) の両者における、生態系・社会文化的・経済的な持続可能性を強調しているものがある。他方、ESD の中の E (教育) を強調し、新しい種類の市民、新しい種類の教育システムを創り出すための、新しい形態の学習、能力及び技能開発を強調しているものがある。SD を強調しているものはまた、科学的に合意された方向性において、人々の態度とライフスタイルを変えることをより重視しているように見えるが (表 4 の中国の例を参照)、一方、E を強調しているものは、可能性、質、または積極的・批判的で、また意味のある方法で SD に寄付できるように、必要とする能力の開発をより重視している (表 4 のチリ及びボツワナの例を参照)。

国・地域	ESD の意味
チリ	市民性教育の基本部分。持続可能社会への文化的転換を育成する教育を通じて人間のニーズを満たす機会であり、教育に教育自体の再考をできるようにし、知識の民主化、参加型で協力的な教育共同体の発展を推進する人間の行為の倫理的価値観の集積的創造に向かって教育が機能するようにする。
ボツワナ	ESD とは、学習者や国民が将来自らを支えることができる技能を身につけることに重点を置いた教育である。その教育には、学習者が自らの生活の質を向上させ、社会の有意義な一員となるた

² www.earthcharterinaction.org

³ www.cec.wcln.org

⁴ www.ias.unu.edu

⁵ www.youthactionforchange.org

	めに、生産的で持続可能な方法で環境を利用できるようになる知識、技能、適切な態度そして価値観の獲得が含まれる。
アラブ地域	ESDは、「開発における経済、社会そして環境的側面と、個人的、社会的両者の生活の発展と向上を守ることとの間のバランスを保てるようにする知識、価値観、そして技能の獲得と実践」をもたらす（UNESCO-Beirut, Regional Guiding Framework of ESD for the Arab Region, 2008）。
中国	一般的な科学的理解に従って、ESDは、人々に関連する知識と価値観を学ばせ、社会全体のSDにつながる適切で健康的な習慣とライフスタイルを育てることを意図し、SDの支えとなる価値観を育てる教育とみなされている（Asia-Pacific regional report）。

表4 ESDの意味⁶

ESDは、教育学的には次の2つの解釈が可能である。

1. 一連の「適切な」知識、態度、価値観、振る舞いを伝えるための手段としてのESD。
2. 持続可能性の問題と関わる能力及び機会を開発するための手段としてのESD。それにより、自らがオルタナティブな生活方法を選ぶ。特定の地域や国におけるガバナンス及び参加といった問題に関してどこに重点が置かれるかは、伝統と特殊性に左右されるようだが、これを裏付ける確実な証拠はない。だが、「ESDの10年」開始時と比べ、今日ではESDのE（教育）がより重視されていることを示す事例は多い。

このような変化は、一つには、SDの複雑な性格に対する理解の高まりと、それに関して地域とローカルの文脈に当てはまる「万能の方策」はないという認識が高まったことによる可能性がある。

UNEP 報告書『アフリカの大学パートナーシップにおける環境の主流化及び持続可能性（Mainstreaming Environment and Sustainability in African Universities Partnership report）』⁷や ENSI のワークショップ報告書『EU加盟国における UNDESD の進展及び可能性（Progress and Possibilities for the UN Decade of Education for Sustainable Development (DESD) in EU Member States）』⁸といった最近の ESD 文書で見出される、生涯学習及び能力開発の重視は、この見解を裏付けていると思われる。

回答を寄せた国の多くが強調しているのは、ESD が価値主導であり、また人々が社会に参加できるような力を与えることを可能にし、さらに、社会経済的、生態的、文化的、倫理的な要素（これらが合わさって開発の持続可能性を決定する）を統合するバランスの取れたア

⁶ ESD の意味は、地域総合報告書で詳しく説明されている。以下を参照：

http://portal.unesco.org/education/en/ev.phpURL_ID=27234&URL_DO=DO_TOPIC&URL_SECTION=201.html

⁷ http://www.unep.org/training/downloads/unesco_awards/MESA_Awards%20APPLICATION_FORMS_290507.doc

⁸ Environments and School Initiatives (ENSI) (2009) Progress and Possibilities for the UN Decade of Education for Sustainable Development (DESD) in EU Member States : ENSI workshop report on International Conference on ESD in Bordeaux, France.

アプローチを見出すことの複雑さについて理解することを手伝おうとしている。貧困の軽減、気候変動、男女平等などの主要な SD 問題は、一般に定義では触れられておらず、むしろ人々を参画させ、可能性を与え、力を持たせることができる学習の種類に焦点が置かれる傾向がある。これは、こうした SD 問題が重要でないとか、確認されないことを示唆するものではなく、むしろ ESD の E が重要であると考えられていることを示している。下の表 5 では、ESD の定義で頻繁に使用されるいくつかのキーワードを一覧にした。

- ・ 意識の創造
- ・ ローカル及びグローバルなビジョン
- ・ 責任感（責任を持つことを学ぶ）
- ・ 変わる・変えるために学ぶこと
- ・ 批判的思考
- ・ システム・アプローチと複雑性を理解すること
- ・ 意思決定
- ・ 学際性・分野の横断
- ・ 問題解決
- ・ 未来の世代を危うくすることなく現在のニーズを満たすこと

表 5 ESD の定義で頻繁に使用されるキーワード（出典：Regional Synthesis Reports）

人間中心とエコ中心

世界の国や地域の間には、何を重視するかに違いが見られるが、こうした違いは地域や国の全体に適用される必要はない。またアフリカ南部のいくつかの地域と並んで、ラテンアメリカとカリブ諸国地域では、社会的変革と知識の民主化が重視される傾向がある。また、倫理的な観点とも呼べる違いもあり、大半はより人間中心の観点を採用しているが、一方で、自然と調和した生活や、他の種や人間以外の世界の権利に頻繁に言及することで、SD についてよりエコ中心の解釈を推進しようとするものもある。表 6 はラテンアメリカとカリブ諸国地域の記述の例である。

コロンビア 環境のシステムの特徴を踏まえ、環境教育は個人に自身と環境との相互依存性を理解させるプロセスと考えるべきである。それは、生物物理学的、社会的、政治的、経済的そして文化的現実に関する批判的で深い知識にもとづくものであり、それによってこの明白で現実にある妥当性が、環境を大切にし、かつ敬っていく学生や地域社会の態度を生む。

生活の質の向上を求めて、人間同士の、また人間と環境との相互関係に関する意識を高める学習プロセスを指し、次世代のニーズの達成を犠牲にすることなく万人のニーズを実現すること。

経済的、社会的、文化的、精神的発展が人類全体の利益になると同時に、そこに生きるすべての生き物の住みかとして地球を保護し維持できるよう、人間として自らが考え、感じ、行動する際に、不可欠な変化を提示し、そうでなくてはならないグローバル戦略。

表6 ラテンアメリカとカリブ諸国地域のESDの記述

(出典：LAC Regional Synthesis Reports)

ESD と他の「形容詞付き」教育との関係⁹

「ESDの10年」国際実施計画の枠組み¹⁰は、完全なESDにおいて、前述した次の3側面は統合される必要があるということを示唆している。

- ・ 社会文化的な側面—人権、平和、人間の安全保障、男女平等、文化的多様性及び異文化間理解、健康、HIV・エイズ、新しい形態のガバナンスに関連する問題を指す
- ・ 環境的な側面—天然資源（水、エネルギー、農業、生物多様性）、気候変動、農村開発、持続可能な市街化、災害の予防及び軽減に関連する問題を指す
- ・ 経済的な側面—貧困削減、企業の責任及び説明責任、並びに市場経済の新たな方向付けに関連する問題を指す

「ESDの10年」の開始前後、これらの問題の多くはESDの傘下だけではなく、新しく出現した他の「形容詞付き」教育（例えば、平和教育、グローバル教育、開発教育、エイズ教育、市民性教育、異文化間教育、ホリスティック教育、環境教育や健康教育など既存の教育）の傘下で行われる教育にも含まれていた。一般的に言えば、これらの「単一の問題に絞った」教育の解釈が広ければ広いほど、それらはIISに述べられているようなESDに類似してくる。

ESDは、上述した多くの新しい「形容詞付き」教育と関連していると思えることができるが、環境教育（EE）との相互関係はほぼすべての地域報告書で強調されている。多くの国では、特にフォーマルな教育システムにおいてEEが確立されているため、これは驚きにあたらなない。EEとESDが共存している国では、この2つの関係についての疑問と、区別すべきとも、統合すべきとも声が上がった。その結果、いくつかの例では混乱や行き詰まりが生じ、政策の実施を妨げる可能性もある。また、EEの強い伝統がある国、特にEEを広い意味に解釈し、社会的、経済的、政治的な側面を含むとする国では、ESDは、すでに実施されているEEの構造及び政策を踏まえる傾向があるように見える。以下の引用はそれを例証している。

…開発、生存、暮らし、教育の質の改善と生活の質の改善、持続的な生活実践という問題。このために、おそらくアフリカ南部の環境教育者は長い間、社会変革のプロセスである環境教育に関わってきたのだろう（Lotz-Sisitka, 2004:10）¹¹

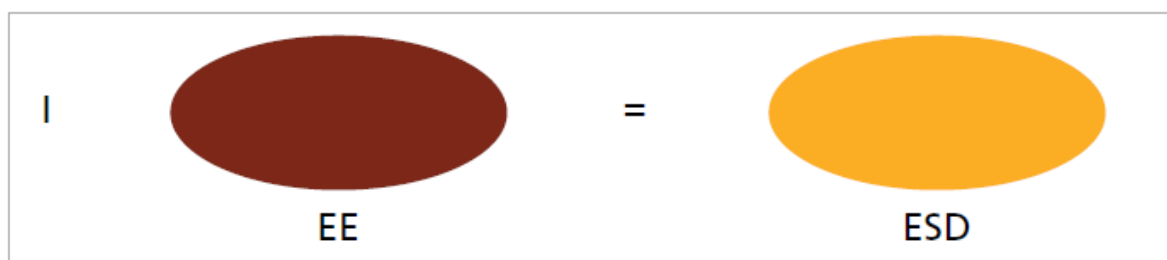
⁹ 「形容詞付き教育」という用語は、1970年代頃に現れた多くの原則と実践に適用される。これには、環境教育、人権教育、開発教育、平和教育、グローバル教育、未来教育が含まれる。

¹⁰ The 2006 Framework for the UN DESD International Implementation Scheme は、次のサイトに掲載されている：
<http://unesdoc.unesco.org/images/0014/001486/148650E.pdf>

¹¹ Lotz-Sisitka, H.B.(2004). Positioning Southern African environmental education in a changing context. Howick:

こうした伝統がないか、存在してもそれが弱い国では、ESD と「ESD の 10 年」は新しい構造を最初から創り出す機会と、すでに強い環境教育（EE）の伝統を持っていた国に追いつく可能性を提供したように見える。地域総合報告書と地域戦略を分析すると、1999 年に開催された「ESDebate」¹²で確認された方法のいくつかに類似した、EE と ESD との関係を検討するための 3 つの異なる方法を見出すことができる。その関係が認識される方法は、EE が国内で果たした歴史的役割（中央か周辺か）と、EE 自身が解釈される方法（広義か狭義か）に関係する傾向がある。

EE の強い伝統がある他の国では、それは『トビリシ宣言（Tbilisi Declaration）¹³』に合わせて、より広義に、社会経済的及び政治的観点を含むものとして解釈されるかもしれない。そのように解釈される場合、EE と ESD はほとんど同義になる。これらの関係を下図で示す。



EE は、将来を見据えたトビリシ宣言の精神の下に、時間をかけて堅実に確立されてきた。それは、貧困、不公平、価値観、倫理の問題を広く含むものと考えられている。ESD の出現は、必ずしも更新または改革の機会と見なされているわけではなく、むしろ EE の名ですでにうまく行われている仕事を散漫にさせると思われている。最悪の場合、ESD は EE 下でこれまで行われた良い仕事にマイナスの影響を与えるかもしれない。というのは、この分野はもはや「ESD の 10 年」及び国際社会によって支持された ESD を反映していないので、政策策定者やドナーから、最新であるとか今日的な意味があるとは見なされないからである。

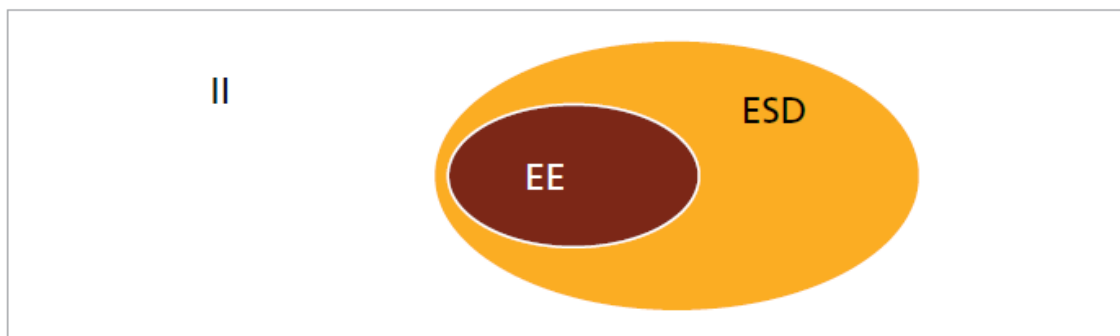
EE と ESD との関係についてのこの観点の中には 2 つの対応が見られる。いくつかの国では、ESD より EE を身近に感じることから、EE は発展を続け、良い評判を保っている（例えば、米国）。政府が ESD に関与する国際的グループに加わっている国の場合、戦略的に、または実践的に ESD を採用しているが、必ずしも資金と政府の支援に対して適格性を保つために、やむを得ずそれらの EE 実践を変えているというわけではない。後者の場合、時に EE の出現を持続可能な開発のためと見なすこともできるし（例えば、台湾）、あるいはブラジルの

Share-Net/ SADC REEP.

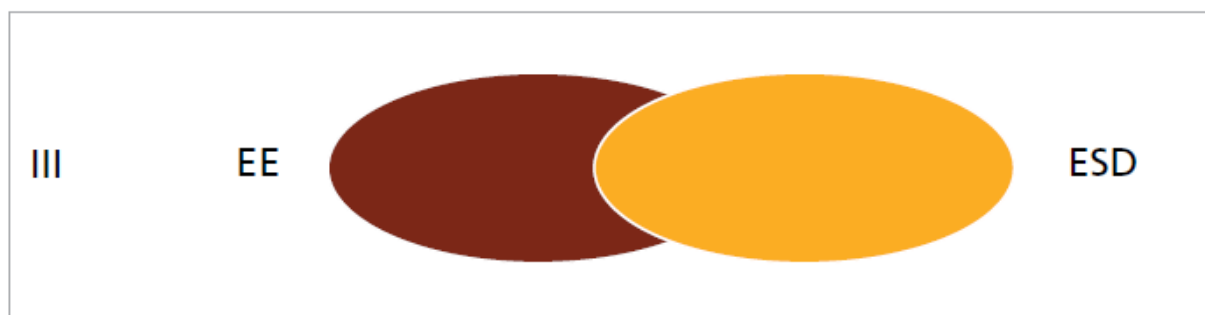
¹² Hesselink, F., van Kempen, P.P. & A.E.J. Wals(2000). ESDebate: International On-line Debate on Education for Sustainable Development. Gland, Switzerland: IUCN, 98 p. オンライン ESD 討論にもとづくこの報告書は、次のサイトからダウンロード可能：<http://www.hect.nl/publications/ESDebate2.pdf>

¹³ UNESCO-UNEP 1977 Tbilisi Declaration on Environmental Education は、次のサイトからダウンロード可能：<http://unesdoc.unesco.org/images/0003/000327/032763eo.pdf>. 第四回環境教育国際会議（「トビリシ+30」会議としても知られる）は 2007 年 11 月に開催され、『アームダバード宣言：行動への呼びかけ（Ahmedabad Declaration: A call for action）』が採択された。これは、「EE が ESD を支持し擁護する」こと、「世界中の政府が EE を支援、健全な ESD 政策枠組みを開発、その実施に関与する必要がある」ことを言明している。会議には 97 か国から約 1500 人の関係者が出席した。この宣言は次のサイトに掲載されている：www.tbilisiplus30.org/Ahmedabad%20Declaration.pdf

ように、EE を持続可能な社会のためと見なすこともできる。



EE は、いくつかの形態において、環境保護、天然資源の管理、自然保全という狭い範囲に焦点を合わせているが、ESD は、社会経済的、政治的、文化的な次元を持ち込むことで、常にそれより大きい範囲を扱う。EE は、ある意味で時代遅れになり、地球だけでなく、自然環境と持続可能性の問題に人間自身とその繁栄という側面を関連させ、それらに意識を集中することで、ESD へと更新され、取って代わられる必要があったとも言える。世界の中である地域では、ESD の出現がこのようにして EE を改革するための刺激をとなった。他方、EE の伝統が全くなかったか、またはわずかに存在していただけの国では、「ESD の 10 年」運動は活性化の機会を提供した（例えば、ベトナムや多くのアラブ諸国）。ESD と EE は重複部分もあるが別物であり、両者とも正当で必要なものである。従って、古い EE インフラと既存のプログラムは、なお支援を必要とし、ESD に対する政府による支援は、EE を犠牲にするべきではない。同時に、ESD の開発は支援する必要があるが、さらにそれによって、EE が取り組まないか、軽く取り組んでいるような重要な新しい側面（例えば、社会経済的・文化的側面）が加わることになる。その結果、一方が EE に焦点を合わせ、他方が ESD に焦点を合わせるといったように、政策の流れと支援メカニズムが並行して存在することになる（例えば、オランダ、カナダ、ギリシャ）。また EE が ESD から情報を得たり、その逆の場合も起こることを保証するために、調整メカニズムを確保されている場合がある。



結論

ESD について様々な解釈があることは明白である。しかしながら、いくつかの中核的な構成要素に関しては、いまだにコンセンサスがない。ガバナンスにおける伝統は、国が ESD に対してより教育的な方向性を支持し、その結果、(社会的) 学習、参加、能力開発を意味することになるか、あるいは人々の振る舞いにおける変化を強調する、より手段的な方向性をとるかということを示す可能性がある。

EE の堅実な歴史にもかかわらず、EE がそれ自体で解釈される方法はまた、ESD の意味に影響を与える可能性がある。EE の歴史が欠けていたり、EE が狭く解釈されて、自然保全と環境保護に焦点を合わせてきたところでは、思うままに ESD を開発し、意味を与えることができる。同時に、単一の問題（例えば、平和、人権、ジェンダー、HIV・エイズなど）を優先する傾向のある一連の「形容詞付き」教育の出現が見られる。この傾向はいくつかの微調整を必要とする可能性があるため、形容詞付き教育は互いに競争するのではなく、むしろお互いをサポートし合っている。

最後に、最近の ESD 文書及び言説は、一方ではフォーマル、ノンフォーマル及びインフォーマルな環境で持続可能性に継続的に関わる必要性、他方では、持続可能な開発のための能力開発、参加、自己決定の必要性を強調するために、教育から学習へという移行を示す傾向がある。

第4章 国連の貢献¹

この「ESDの10年」中間年レビューは、主としてESDの開発及び実施を進めるために、世界で実施されている供給と構造に焦点を合わせている。この文脈でユネスコは、一方では国際的な指導と調整を行い、他方では実施機関として機能するという二重の責任を果たしてきた。「ESDの10年」開始時、ユネスコの既存インフラを利用しつつ、持続可能な開発という共通課題の下で、国連システムとユネスコ内部のセクター間の新しい連携をも生み出すような組織構造が思い描かれた。

ユネスコの国際指導力及び調整の役割を促進するメカニズム

「ESDの10年」の推進におけるユネスコの国際的な主導的役割を促進するために、いくつかの諮問及び調整のメカニズムが確立された。

「ESDの10年（DESD）」事務局（DESD Secretariat）

国連教育優先課題「ESDの10年」調整部（DESD Coordination Section of the Division for the Coordination of UN Priorities in Education）に属する「ESDの10年」事務局は、様々なプログラム及び主題別分野に対し、監督、助言、援助、協調支援を提供し、その一方で組織内の活動の一貫性を確保するため努力している。この目的に合わせて、「ESDの10年」に関する短い文書がユネスコ全職員に配布された。これは全員が国際フォーラムで作成する書類やプレゼンテーションで「ESDの10年」について適切に言及し、また議論できることを目的にした共通前提の内容である。事務局はまた、機関間委員会（Inter-Agency Committee: IAC）、「ESDの10年」検討グループ（Reference Group）、モニタリング・評価（M&E）専門家グループ（M&E Expert Group: MEEG）、ユネスコ国内委員会と、ユネスコ地域事務所、ユネスコ教育局、現地事務所、研究所の間の橋渡しとして機能する。

「ESDの10年」に関するハイレベル・パネル（High-Level Panel: HLP）

持続可能な開発のための教育に関するハイレベル・パネルは、「ESDの10年」の開始時という早い時点で、実施と方向性についてユネスコに指針を提供するために設置された。これはユネスコ事務総長によって召集され、政治、経済、文化、社会の分野の、著名人及び専門家で構成されている。HLPの役割は、ユネスコが「ESDの10年」に対して最高レベルの強力な支援を行えるよう助言し、またユネスコがESDのための資源を動員してそのパートナーを助けるための戦略において、ユネスコに指針を与えることである。

¹本章の情報源は、DESD事務局と次の2つの文書である：The UN Decade of Education for Sustainable Development: The first two years (<http://unesdoc.unesco.org/images/0015/001540/154093e.pdf>) 及び The Journal of Education for Sustainable Development, Vol. 1, No. 1, 117-126.

「ESD の 10 年」のための機関間委員会 (Inter-Agency Committee: IAC/DESD)

「ESD の 10 年」事務局によって特定された最大の課題の 1 つは、時宜を得た一貫性のある方法で、各地の国連機関の仕事に ESD の基本方針を組み入れることだった。「ESD の 10 年」機関間委員会は、「10 年」の効果的な実施に向けた無期限の共同作業のために、国際機関を結集させる目的で設立された。IAC は、「ESD の 10 年」における教育の役割と、あらゆる形態の教育にとってのその意味合いを強化することを試みている。これには、「万人のための教育 (EFA)」、「国連識字の 10 年 (UNLD)」、「教育及びエイズにかかるグローバル・イニシアチブ (EDUCAIDS)」など他の国際的なイニシアチブ、さらには MDGs との連携が含まれる。IAC は、ILO、UNAIDS、UNEP、UN Habitat、UNICEF、UNU、世界銀行、WFP、FAO、UNDP、UNHCR、UNFPA、UNHCHR、WHO、WTO の代表者から構成されている。

「ESD の 10 年 (DESD)」検討グループ (Reference Group)

DESD 検討グループは、「ESD の 10 年」事務局が「10 年」の様々な課題を達成する際の助けとなり、多様なパートナー及び利害関係者の調整と動員を容易にするために、ユネスコに何ができ、何をすべきかということを経営的に考える目的で設置された。検討グループは、ESD の様々な分野の専門家で構成され、戦略的な方向を設定し、パートナーの動員を高めることで、ユネスコの仕事の推進に貢献している。

M&E 専門家グループ (M&E Expert Group: MEEG)

「ESD の 10 年」実施の進捗状況を確実に追跡するために、評価専門家グループが設置された。その目的は、指標の開発に際して指針を提供し、また効果的なモニタリング・評価 (M&E) の枠組みを築き上げるという作業を進めることである（「はじめに」を参照）。M&E 専門家グループ (MEEG) は「ESD の 10 年」の性格の多様性、また持続可能な開発の 3 本の柱と、分野横断的なテーマとしての文化との関わりを考え、そのメンバーは、教育政策及び運営、教育統計、環境教育、社会開発、開発経済学の分野において国際及び国レベルで専門知識と経験を備えた専門家たちである。

ユネスコ国内委員会 (UNESCO National Commissions)

国内委員会は、国及び地域のレベルで「ESD の 10 年」を推進及び実施するための主要なパートナーである。国レベルでは、国内委員会は国内の「10 年」委員会の設立に重要な役割を果たしている。資源の動員と革新的な ESD 政策及びプログラムの開発に向けた、地域及び国際的な協力を強化する助けとするため、いくつかの国内委員会間で始められた対話と交流が奨励されている。

UNITWIN/ユネスコ ESD チェア・プログラム

高等教育における ESD の推進は、持続可能な未来を作り、また若者を開発の中心に据えるには不可欠であると考えられている。ユネスコで高等教育における ESD を推進するための最も重要なプログラムの 1 つが UNITWIN/ユネスコチェア・プログラムである。このプログラムは、大学間ネットワークを構築し、また境界を超えた知識移転によって大学間の協力を奨励することにより、高等教育における研究、研修、プログラム開発を進める方法として発想された。1992 年の開始以来、このプログラムによって 626 のユネスコチェアと 60 の UNITWIN ネットワークが作られ、125 か国の 740 以上の団体が関わっている。現在、特に ESD に焦点を合わせた 8 つのユネスコチェアと 1 つの UNITWIN ネットワークがある (表 7)。また、持続可能な開発に関連する、教育、文化、または科学に関する問題 (例えば、環境教育、水資源、砂漠化、生息環境、都市) に焦点を合わせた他のチェア及びネットワークもある²。

持続可能性のための教員養成の再方向付けに関するユネスコチェア

York University (カナダ)、1999 年設立

目的:

- ・ 世界にある既存の教員研修機関の間に国際的な実験的ネットワークを構築することに関し、リーダーシップをとり、その活動を支援し調整する。
- ・ 調査結果の比較を考慮しながら、合意した共通枠組みを使い、持続可能性のために教員養成の再方向付けをする。
- ・ 持続可能性のために教員養成を再方向付けするガイドラインとしてまとめられる実践的経験と見識を得る。

持続可能な開発のための高等教育に関するユネスコチェア

University of Lüneburg (ドイツ)、2005 年設立

目的:

- ・ 大学教育の持続可能性分野における研究、研修、情報および文書化の統合システムと、研究と教育におけるその実践を推し進める。
- ・ ドイツ及びヨーロッパ各地、また世界の他地域の大学やその他機関の国際的に認められているレベルの高い研究者や教師間の連携を促進させる。
- ・ 分野横断的な教育と研究のコンセプトを推し進め、持続可能性を達成するために同じく必要とされる専門分野アプローチとのバランスを保つ。
- ・ 高等教育機関のパラダイムとして、持続可能性の意味に関する国際的議論を促進する。

²<http://www.unesco.org/education/unitwin/>

<p>就学前教育と持続可能な開発に関するユネスコチェア Göteborg University (スウェーデン)、2008 年設立</p> <p>目的：</p> <ul style="list-style-type: none">・ 基本文書として、また北部と南部にある大学との連携の出発点として、国連子どもの権利条約で正式に記された原則を押し進める。・ 幼児期における他者との分かち合いと尊敬を通じて、民主主義的価値観を子どもに教え、教員研修での技能と知識の概念についての意識を高める。・ 保護者との協力を強化する。・ 幼児期体験と、それが生涯教育および人間の発達におよぼす影響について注目し、うまく対象を絞り込んだ研究の有効な手段として、北部および南部にある大学と密接に連携する。
<p>持続可能な開発のための研究と教育に関するユネスコチェア 岡山大学 (日本)、2007 年設立</p> <p>目的：</p> <ul style="list-style-type: none">・ 持続可能な開発のための研究と教育を通じ、持続可能な社会の創造に必要な人材を育てる。・ ローカルレベルで持続可能な社会を実現するために活動する専門家、国際舞台で活動しグローバルレベルで持続可能な社会の創造に貢献する専門家の研修と開発を促進する。・ ローカル、国、地域、そしてグローバルの持続可能な社会の創造に貢献するよう、岡山大学のカリキュラムを再方向付けする。・ 大学間提携を通じ、環境保護に関する技術と知識を発展途上国に提供する。

表 7 ユネスコ ESD チェアの例

「ESD の 10 年」の実施機関としてのユネスコの役割を助けるメカニズム

部門間ワーキンググループ (Inter-Sectoral Working Group: IWG)

ユネスコは「ESD の 10 年」に対する部門間の「一つのユネスコ (one-UNESCO)」アプローチを確立しようとしている。ESD に関する部門間ワーキンググループ (Inter-Sectoral Working Group: IWG) は、以下のような目的で設立された。(1) 組織内の行動計画の策定に寄与する、(2) 「ESD の 10 年」の達成目標をその活動に組み入れるため、ユネスコのすべての部門、部局、現地事務所に対して提言を行う。IWG はまた、本部、地域局、現地事務所、研究所の間の部門間調整の実現を目指し、「ESD の 10 年」が 3 つの中核的な EFA イニシアチブ (識字率

向上イニシアチブ (LIFE)、サブ・サハラアフリカ教員養成イニシアチブ (TTISSA)、教育とエイズにかかるグローバル・イニシアチブ (EDUCAIDS)) の強化に確実に寄与することを目指している。IWG は全プログラム部門及び戦略局 (Bureaux of Strategic Planning: BSP) と現地調整局 (Bureaux of Field Coordination: BFC) の代表者、外部調整 (External Relations and Cooperation: ERC) 及び事務総長事務所 (ODG) の代表者から構成されている。またユネスコ研究所長と地域事務所長も参加している。

「ESD の 10 年」ユネスコ行動計画³

「10 年」の目標及び多様な対象者に確実に対応するため、2006 年 6 月、『「ESD の 10 年」ユネスコ行動計画 (UNESCO Action Plan for the DESD)』が、IWG との緊密な連携のもとに、「ESD の 10 年」事務局により策定された。『行動計画』は、『アジェンダ 21』第 36 章で初めて明確にされた ESD の 4 つの主要な目的を具体化したもので、全プログラム部門による情報提供と、ユネスコの地域、クラスター、現地の各事務所、さらには世界中のユネスコ機関とセンターとの間における大規模な協議プロセスの結果である。ユネスコ行動計画は以下を扱う。

- ・ ESD の主要対象者
- ・ ユネスコが ESD 分野において加盟国に提供する援助の種類
- ・ 加盟国と他の利害関係者が「ESD の 10 年」の目的を達成するための環境づくりと能力育成を助けるユネスコのテーマ別プログラムの例
- ・ プログラム立案の指針とするために、2 年に 1 回規定される目標及び行程
- ・ 部門間調整及び協力を促進する組織構造
- ・ 「ESD の 10 年」のテーマ別プログラムや研究活動に参加し、支援するパートナー
- ・ モニタリング及び評価

IWG は 2007 年 3 月に「行動計画」の最終草案を承認し、その概要が 2007 年 9 月の第 177 回実施委員会に提出された。部門間活動はすでに進行中だが、この行動計画は次のユネスコ中期戦略 (2008-2013、34C/4)、2008-2009 年の 2 年間の作業計画 (34C/5) の中へ統合される予定である。ユネスコ行動計画は、国際実施計画 (IIS)⁴ (172EX/11) と共に、SD の問題及び実践を、より持続可能な人間社会の基盤としてすべてのレベルの教育システムへ組み入れるための、加盟国及び他の利害関係者による取り組みを支援するプログラムの開発におけるユネスコの努力の指針となる。ユネスコ行動計画は、「作業文書」と考えられており、これは 2008-2013 年中期戦略の新しい詳細が明らかになり、それによってプログラム及び予算が策定された時点で作成される可能性がある。

³ 「行動計画」と他の DESD 関連のすべての文書は、次のウェブサイト参照：<http://www.unesco.org/education/desd/>

⁴ The 2006 'Framework for the UN DESD International Implementation Scheme は、次のサイトに掲載されている。
<http://www.unesdoc.unesco.org/images/0014/001486/148650E.pdf>

「行動計画」の部門間連携の基礎

行動計画は、加盟国を支援しているユネスコの各部門と現地事務所、国際的なパートナーとの関係に焦点を当てている。「ESD の 10 年」に対する「一つのユネスコ」アプローチを目指すこの実施モデルの主な要素は次のようなものである。

- すべてのユネスコ「ESD の 10 年」プログラム及び取り組みの総合的な調整及びレビューに責任がある「ESD の 10 年」IWG (IWG-DG/ Note/05/34) は、異なる部門、現地事務所、関係機関における「ESD の 10 年」フォーカルポイントによるサポートを受ける。
- 「ESD の 10 年」のための国連機関間委員会 (Inter-Agency Committee: IAC) は、「ESD の 10 年」の調和的な国際的調整、国などの全レベルにおける戦略的介入のための資源の動員を確実にするために設立された。
- ユネスコ国内委員会、ユネスコ現地事務所、機関やセンター及びネットワークはすべて、加盟国の参画を促進し、また加盟国が「10 年」を実施するのに必要な政策変更、能力開発、ESD 支援資源の開発プロセスにおいて、加盟国を援助する義務がある。

「ESD の 10 年」ユネスコ行動計画の要素

「行動計画」の戦略目標は、すべての加盟国のために環境づくりを行い、また能力開発の機会を作り出すことに焦点を合わせている。その目的は以下の通りである。

- ESD の原則及び優先事項を全部門の教育とその段階に組み入れることによって、質の高い教育の提供及び成果を達成するための政策及びプランを開発する
- 教育的プロセスを SD のための戦略の重要なツールとして統合する
- 持続可能性に対する広範な認識と理解を促進するために教育を利用する際に、教育機関、メディア⁵、民間部門、市民団体集団を支援する
- SD の問題及び優先事項を、学校、TVET、高等教育、生涯学習にわたる、労働力開発のための政策及びプログラムに組み入れる

行動計画実施の基礎となる原則には以下のようなものがある。

- 「ESD の 10 年」の焦点は、持続可能な開発を推進するための、教育及び関連するコミュニケーション、研修及び能力開発戦略であるのが望ましい
- すべての「ESD の 10 年」プログラム及び取り組みは、文化を基調テーマとして、経済、社会、環境という持続可能な開発の柱のための教育というバランスの取れた重点の置き方を反映し、また各国が「ESD の 10 年」を実施するための環境づくりと能力開発を行う方

⁵ Media as partners in education for sustainable development: a training and resource kit は、2008 年に「ジャーナリズム教育に関するユネスコ・シリーズ」の一貫として Bird、Lutz 及び Warwick によって開発された。この文書は次のサイトに掲載されている：www.unesdoc.unesco.org/images/0015/001587/158787e.pdf

向を目指すべきである

- ・ 「ESD の 10 年」のプログラム及び取り組みは、政府との連携に加えて、国際機関、民間部門、メディア、市民団体集団、職業教育協会による、国、地域、国際的なプロジェクトへの参加を促すことに焦点を合わせるべきである
- ・ 成功を確実にするために、部門間プログラムと活動は、強力かつ調整された管理プロセス、さらに部門間協力を強化するための組織構造及び予算プロセスにもとづくべきである

部門間基盤/ESD の基盤

部門間基盤は、ユネスコが分野横断的な方法でプログラムを立案、管理、実施するための革新的な方法である。ユネスコの強みは、その 5 つのプログラム部門の深い専門知識にある。しかしながら、今日の課題の多くは、部門間の連携を求めている。これは、多国間協力分野でユネスコが比較的優位である点の 1 つかもしれない。

ESD の部門間基盤は、SD の問題及び実践を、すべての種類、行政レベル・教育段階、教育環境に組み入れることによって、教育の質の向上を図る加盟国の努力に寄与することを目指している。それは、政策、能力開発、知識増進、意識向上といった分野に焦点を当てている。ESD 部門間基盤は、IWG 及び「ESD の 10 年」の行動計画を含む、以前から存在する内部調整メカニズムを強化する機会を提供している。

ユネスコ・フォーカルポイントのネットワーク

「ESD の 10 年」は分野横断的なテーマであるため、他部門に属するプログラムや取り組みに埋め込まれている。「一つのユネスコ・アプローチ」の確立を支持するため、「ESD の 10 年」実施への参加を最大にする目的で、異なる部門内でフォーカルポイントが設定された。フォーカルポイントは、「ESD の 10 年」事務局によって組織された会合に出席し、「ESD の 10 年」の議題の進行に積極的に参加する。

ユネスコ・テーマ別プログラム

「ESD の 10 年」ユネスコ行動計画では、テーマ別プログラムは、「ESD の 10 年」の特定の目標、推進力、テーマに関して、加盟国のために環境づくりと能力開発の、関連するあらゆる側面を推進しようとする一連の相互に関連するプロジェクト及び取り組みから成る長期の部門間プログラム」と定義されている。

この目的を達成するために、各々が ESD の異なる側面に対応する、8 つのテーマ別プログラム（表 8）が設定された。

1. 「ESD の 10 年」の国際的リーダーシップと支援
2. ESD を基礎教育と一体化させる
3. ESD を TVET と一体化させる
4. ESD の教員養成
5. ESD に文化的多様性と異文化間対話を組み入れる
6. 持続可能な水管理のための教育
7. 持続可能な生態系と生活様式のための教育
8. ESD に役立つ、開発のためのコミュニケーションと ICT

表 8 現在のテーマ別プログラム（出典：UNESCO DESD self evaluation report）

プログラム・リーダーは、「ESD の 10 年」についてのテーマ別プログラムに対し、リーダーシップと運営責任を持っている。リーダーは国際機関と協力して、特定のテーマ別分野で「ESD の 10 年」の目的を果たすための協調的アプローチを開発するため、ユネスコ内で仕事をしている。「ESD の 10 年」行動計画によると、各部門、地域・クラスター事務所及び機関・センターは、適切なテーマ別プログラムを通して「ESD の 10 年」に参加するため、自らプランを開発することが望ましい。調査は、プログラムを効果的に計画し実施するために必要な知識を提供するための基盤として、すべてのテーマ別プログラムの不可欠な要素である。

GMEF は、ユネスコの自己評価とエビデンスのためにポートフォリオの作成を求めた。この要素を集めたデータは、主として「ESD の 10 年」に対するユネスコ自身の貢献を評価するのが目的の自己評価から成っていた。この自己評価は上で述べたすべてのメカニズムをカバーしているわけではない。例えば、「ESD の 10 年」検討グループや MEEG の機能、ユネスコ国内委員会や地域局の役割についての自己評価は全くない。こうしたすべてのメカニズムが寄与していると思える、大半が逸話的なエビデンスは存在するが、それらの有効性と効率についての構造化された評価は全く行われていない。従って本章は、大半が組織内の質問紙、「ESD の 10 年」支援において役割を果たしているユネスコ組織内の主要な代表へのフォローアップ・インタビュー、並びに MEEG、「ESD の 10 年」検討グループ及びユネスコ「ESD の 10 年」事務局のメンバーによる本レビューの初期ドラフトへのフィードバックにもとづくユネスコ内部の自己評価の結果のみを提示している。

「ESD の 10 年」の中間年にあたり、テーマ別プログラム・リーダーは、改善が必要な次の 5 つの分野を特定した：人的資源及び財源の不足、ESD との連携における困難さ、部門間協力の弱さ、ESD のための適切なツールの不足、ESD 評価に伴う困難さ（表 9）。

財源不足及び 人的資源	<ul style="list-style-type: none"> ・ 財源不足のため、スタッフは活動の優先順位を決め、プログラムに直接結び付く活動に資金を向けざるを得ない。 ・ 人材不足のため、自分自身のプログラムに直接つながる活動以外に時間を割くのが難しい。
ESD との連携 における困難	<ul style="list-style-type: none"> ・ ESD のコンセプトに関する暗黙の了解がある。だが、他のプログラム・活動と連携するのは難しい。 ・ ESD の課題について組織内の本質的議論が不足しており、そのために連携が困難になる。 ・ ESD または「ESD の 10 年」に関して十分な組織内コミュニケーションがない。
部門間協力の 難しさ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 進化する ESD のコンセプトに合わせて、ESD と関連がある教材は絶え間ない更新が必要。
ESD の評価に 伴う困難	<ul style="list-style-type: none"> ・ ESD の評価にはいまだ課題が残る。

表9 テーマ別プログラム・リーダーによって特定された ESD 推進における障害
(出典：UNESCO DESD self evaluation report)

これらの障害にもかかわらず、テーマ別プログラム・リーダーは、次のような点で進展を確認している。

- a) 現在では、自らの日常的な取り組みにおいて、「ESD の 10 年」の原則とビジョンに対する認識が高まっている
- b) 「ESD の 10 年」関連の教材の開発が進められ、より多くのものが利用可能となっている
- c) 「ESD の 10 年」は、ESD 傘下のテーマの下で他の部門によって実施される取り組みとの連携を助けてきた。この最後の進展はゆっくりではあるが、少なくともユネスコ内の認識は高まっているように見える

他の国連機関の「ESD の 10 年」への貢献

前述したように、国連「ESD の 10 年」機関間委員会 (IAC/DESD) は、国連組織内で「10 年」を調整するために設立された。以下では、IAC/DESD を構成する 15 の国連組織の中における ESD 戦略と取り組みについて記す。

例えば、UN-HABITAT⁶ (Box4 を参照) は、2007 年に「中期戦略及び組織計画」を採択したが、これは 2008-2013 年の期間をカバーしており、そこで初めて、支援とパートナーシップに関する全体的な重要な効果の一部として、持続可能な開発のための教育への正式な言及がなされている。また、ESD に関連する取り組みが、2008/09 年及び 2010/11 年の各々 2 年間

⁶ 「UN-HABITAT」は、人間の定住パターンを分析・研究し、また環境保存を念頭に置いて、定住を管理する方法を開発する。詳しい情報については次を参照：www.unhabitat.org/

に対する作業プログラムに組み込まれた。

例えば、World Food Programme⁷の政策枠組み（戦略計画 2008-2011）は、学校給食プログラムの主な目標を次のように定めている：「深刻な飢餓を防ぎ、防災及び災害軽減対策に投資すること」。

また、次のようなプログラムが、ESD 関連の取り組みを支援している。

UNICEF⁸は、以下の 5 つの ESD 関連のプログラムを策定、または取り入れた。例えば、「子どもに優しい学校イニシアチブ」、「水と公衆衛生・健康（WASH）パートナーシップ」、「非常時のための教育」、「若者たちの声と地方の若者の参加及びノンフォーマル教育」、他の機関と協力して開発された「環境教育リソースパック（EERP）」。

UNEP⁹は、「10 年」のための環境教育及び研修戦略、そして UNEP と「ESD の 10 年」に関する特別な小冊子を作成した。これには UNEP が「ESD の 10 年」の目標達成に対して役割を果たすために必要な戦略的要素、関連する取り組み、最重要プログラムが概説されている（UNEP, 2005）。

これらの例は、こうした国連機関が、フォーマル、ノンフォーマル、インフォーマルな教育において、その様々なプログラムや取り組みによって ESD の問題に取り組んでいることを示している。

教育及び持続可能性に関する「UN-HABITAT」とパートナー間の協力は、機関全体にわたって実施されている。それには、質のよい基本教育（例えば、アフリカ及びアジアの都市における「人間的価値にもとづく給水衛生教育プログラム」）の利用可能性を改善し、既存の教育プログラムに新しい方向付けを行い（例えば、「人間居住計画パートナー大学」を参考にしてほしい）、国民の理解と認識を高め（例えば、世界都市フォーラム）、また能力開発と研修の提供（例えば、アジア・太平洋地域のための持続可能な都市開発に関する韓国の新しい研修センターの開発）を含む、多種多様な取り組みが含まれる。これらのイニシアチブを包括する、新しい「持続可能な都市開発ネットワーク」は、持続可能な市街化という議題について討論し、また議論を深める際に、高等教育機関を含むパートナーを関与させるための分野横断的な手段として機能することを目指している。

Box 4 「UN-HABITAT」の「ESD の 10 年」に対する貢献の例¹⁰

「ESD の 10 年」に貢献する国連機関のいくつかは、この役割を果たすことへの障害を報告している。例えば UNICEF は、資金調達、政府との連携及び政府内調整、並びに社会的文化的な問題に関わる制約を特定している。それには次のようなものが含まれる。

⁷ World Food Programme（WFP）は、世界的な飢餓との戦いにおける国連の最前線の機関である。それは世界で最大の人道主義的組織である。<http://www.wfp.org>

⁸ UNICEF は「子どもの権利条約」を掲げ、乳幼児の生存及び発達、基礎教育及び男女平等、子どもの HIV・エイズとの闘い、児童の保護への介入に焦点を合わせ、MDGs の達成に向けて努力している。www.unicef.org

⁹ UNEP は、国と人々に活力を与え、情報を提供し、次世代の生活の質を見捨てず、現在の生活の質の向上を可能にすることで、環境に対処する際の指導力を提供し、かつパートナーシップを奨励する。<http://www.unep.org>

¹⁰ 出典：UNESCO DESD self evaluation report :
http://portal.unesco.org/education/en/ev.phpURL_ID=27234&URL_DO=DO_TOPIC&URL_SECTION=201.html

- ・ 取り組み実施における国家システム間の調整の不十分さ
- ・ 環境問題を教える際、より多くの知識と技能によって、また資源の追加的提供によって教師の能力を強化する必要性
- ・ 若者の市民権という問題に対して費やすべき国の調整不足
- ・ 人間開発にとって欠かせない人の発達段階（克服すべき問題の多い段階というよりも）に対する無理解
- ・ プログラム実施を目指したパートナーシップ増加のための財源不足

地域及び国レベルにおける供給

ユネスコの国別事務所、クラスター事務所及び地域局は、ESD 開始時に、加盟国、国連パートナー、非政府組織（NGO）、国レベルの他の利害関係者との対話を開始することで ESD と「ESD の 10 年」を推進するという積極的な役割を与えられた。地域局は、ESD 地域戦略の開発を推進し、また地域間の交流を組織化して、ESD についての経験を共有する可能性を探るよう奨励された。さらには、加盟国を援助する努力の中でクラスター及び国別事務所に対して技術的専門的なサポートを提供することが期待された。

現在の「10 年」の中間年レビューでは、これらの支援メカニズムの機能に関するデータが不足している。ESD 地域戦略は、地域局の支援によって開発された。欧州と北米、アジア・太平洋地域以外には、こうした戦略及びそれらの実施の進展に対するフォローアップ活動に関する情報は全く存在していない。北米とヨーロッパでは、UNECE が、地域において非常に積極的な役割を果たした¹¹。本レビューの初期のドラフト作成者たちによる注目すべき見解によると、すべてのユネスコ地域教育局が十分な人的及び財政的資源を割り当てられているわけではないという。ユネスコには、欧州と北米の地域局がないことに注意することが重要である。その結果、この地域では UNECE の役割が重要になる。

有効性に様々な度合いがあるという見解は、ユネスコ国内委員会にも適用される。ユネスコ国内委員会は、関係者、主唱者、触媒など多くの役割を引き受けることができるため、国レベルにおける「ESD の 10 年」の実施における主要なパートナーであると考えられている。ユネスコ国内委員会の支援により、国は「10 年」のための委員会を設立するよう奨励されている。国内委員会はまた、「ESD の 10 年」目標を推進し、ESD を国内の教育政策、戦略、計画に確実に組み入れる際に決定的な役割を果たすことができる。国内委員会は、ESD に関連する様々な問題について、ユネスコプログラム、国の機関、NGO、市民団体一般の間の連携を生み出すことができるが、同時に、教育、科学、文化、環境、貿易、財政の大臣を含む、中央政府組織の間の連携を生み出すこともできる。最後に、国内委員会は、革新的な政策及

¹¹ UN Economic Commission for Europe (UNECE) は、ヨーロッパの経済統合を促進するために、欧州連合、非西欧及び東欧、南東ヨーロッパ、独立国家共同体 (CIS)、北米に位置する 56 の国々が集まっている。
<http://www.unece.org/>

びプログラムの開発と ESD の実践に向けて、国際協力を強化する一助となることができる。

この場合も、「ESD の 10 年」の推進及び開発に関して、ユネスコ国内委員会の機能に関する組織的評価は行われなかった。しかし、それらが人員配置と資源の点ですべて均一というわけではない、ということが一般に知られている。さらに、ESD は、国内委員会が取り組もうとしている他の差し迫った問題と競合するため、それはすべての国内委員会にとって必ずしも優先事項ではないかもしれない¹²。Box 5 と Box 6 はユネスコ国内委員会が関わっている例である。

ベトナムの「ESD の 10 年」委員会は 2005 年に設立された。委員会の日常業務は、ベトナム・ユネスコ国内委員会が行っている。国内委員会は、ユネスコ・ハノイ事務所及び教育訓練省、科学技術省、天然資源環境省、文化情報省と協力して「ESD の 10 年」を実施するための主導機関である。2006 年 2 月 15 日に、ベトナム国内委員会の主催により、ハノイにおいて「ESD の 10 年」の国レベルの会合が開かれた。その会合における主な成果は、ベトナムにとっての ESD 優先事項の確立と、教育を SD へ方向付けるための国の行動計画枠組みの策定だった。

ベトナム・ユネスコ国内委員会ム、バンコクとユネスコ・ハノイ事務所、それに何人かの地元の専門家の間の協力の枠組みの中で、新しいパイロットプロジェクトが「ユネスコスクール・ネットワーク (ASPnet)」と地域学習センター (Community Learning Centers: CLCs) の間で進行中である。これにより、前期中等学校の生徒は、生物圏保護、貧困削減、HIV・エイズ/麻薬・覚醒剤防止対策といったベトナムの主要な ESD 課題について、Ha Tay 及び Hoa Binh 州で課外活動として CLCs と関わることになるだろう。ASPnet の学校と CLCs の間の実践的な交流のための準備は、持続可能性をフォーマル及びノンフォーマルな教育システムに組み込むという、心躍る将来の発展を示唆している。

Box 5 ベトナム・ユネスコ国内委員会：実施中の ESD (出典：「ESD の 10 年」事務局)

スリランカ・ユネスコ国内委員会は、ESD 委員会の設立に着手した。この委員会は、関連するすべての省庁、部署、民間部門組織、ドナー機関を含む。ESD 委員会は ESD の問題について議論し、すべての利害関係者は、ESD の概念と取り組みを実施するために全面的にサポートすることに同意した。また、世界銀行やドイツ技術協力公社 (GTZ) のような機関は、ESD の取り組みを実施するために資金援助を行うことに同意した。

スリランカ・ユネスコ国内委員会 (SLNCU) は、教育省と協力して、校長の意識向上プログラムと教師の意識向上プログラムを組織化した。また SLNCU は、ESD に関して、メディア担当者意識向上プログラムも組織化した。現在、スリランカで選ばれた 42 の学校が、パイロットプロジェクトとして ESD の取り組みを開始している。

SLNCU は、ESD の取り組みを実施するために、フォーマル、インフォーマル、ノンフォーマルというすべての教育部門を対象にしている。フォーマル教育では、既存のカリキュラ

¹² 組織的調査は行われていないが、ユネスコの DESD 事務局は 2009 年 2 月、国内委員会の中で E メールによる調査を実施した。その中で、ESD への関与を強化するときに直面する障害の種類について質問した。その結果の初期の分析は、こうした見解を裏付けているように思われる。

ムを通して ESD 概念を導入することに重点が置かれている。SLNCU が遭遇しているフォーマル教育における障害は、学校で行われる教育及び学習が非常に試験指向であり、教師と学生の関心を ESD 問題に向けることを非常に難しくしているという点である。とはいえ、既存のカリキュラムには ESD の概念の大部分が含まれている。ノンフォーマル及びインフォーマル部門では、ESD はユネスコ・クラブと ASPnet によって行われる ESD プロジェクトと、適切なプロジェクトによって実施されている。

Box 6 スリランカ・ユネスコ国内委員会：「ESD の 10 年」推進のための協調努力
(出典：「ESD の 10 年」事務局)

国連の国別チームの役割と ESD の UNDAF への組み込み

国レベルによる援助のための確実な基盤を提供するために国連の国別チーム (UN Country Team) が参画し、また ESD が国連開発援助枠組み (UNDAF)¹³に組み入れられることが、多くの国で ESD 促進のため重要となるだろう。UNDAF は、国連開発グループ (UN Development Group: UNDG) を始めとする、国連の開発機関及びプログラムのための共通のプログラムと資源の枠組みである¹⁴。その目的は、国の開発の優先事項に対応して目標指向の連携を導入することによって、国連の支援による開発の影響を最大にし、また個々のプログラム間の調整を強化することである。また資金援助では、ESD 支援のための国家戦略及び枠組みを開発するプロセスに、ドナーが関わることも重要である。

結論

「ESD の 10 年」への国連の貢献は、関わった多数の国連機関、テーマ別プログラム、ユネスコチェア、UNITWIN ネットワーク、地域局、ユネスコ国内委員会、国際的に認められた専門家からなる特別支援グループ、活動的な「ESD の 10 年」事務局、並びに調整及び支援メカニズムによって特徴付けられる。世界の多くの場所で会合やワークショップが開かれ、国連の支援による多数の文書と ESD 資料が、デジタル及び印刷物として刊行された（「参考文献」参照）。さらに、すべてのユネスコ地域が ESD のために独自の地域戦略を開発した。

しかしながら、「10 年」の中間年において、ESD に対する「一つの国連としての対応」について論じるのは早すぎるし、やるべき仕事は多く残っている。部門間協力を強化して、ユネスコ内の本部及び地域レベルで人的資源及び財源を提供すれば、「ESD の 10 年」の実施はいっそう促進されるだろう。

¹³ 国連開発援助枠組み (United Nations Development Assistance Framework: UNDAF) は、国連の国別チーム (UN Country Teams: UNCT) のための戦略プログラム枠組みである。それは、国内の開発枠組みにおける優先事項—UNCT の分析の寄与の影響を受けた可能性のある優先事項—に対する UNCT 全体としての対応について述べている。レベルの高さが期待されているその結果は UNDAF 成果と呼ばれている。www.undg.org

¹⁴ 国連開発グループ (UN Development Group: UNDG) は、開発において役割を果たす 33 の国連関係の基金、プログラム、機関、部門、事務所から成っている。共通の目的は、MDGs を含む、国際的に合意された開発目標の達成を目指しつつ、各国に対してより一貫性のある、効果的かつ効率的な支援を行うことである。www.undg.org

さらに、「10 年」の中間年レビューは、現在のメカニズムにとって調整が必要なのか、あるいは「10 年」の残り半分のために新しいメカニズムを作る方がいいのかということ判断するために、「ESD の 10 年」の実施に向けて創られたユネスコのグローバルな構造のすべての要素の機能について、より系統的なレビューを行う必要性を明らかにしている。

第5章 ESDのための国内政策及び枠組み

すべての教育部門と一般社会でESDの開発を支援する国内政策及び枠組みを策定することが、「ESDの10年」及びIISに関するユネスコ行動計画の中の主な優先事項として特定された。本章では、次のような6つの主要な暫定的な分野における進展に焦点を当てる。

1. ESDのための国による調整機関の設立
2. ESD政策の開発、既存の政策へのESDの組み込み
3. ESDの開発及び実施に関する部門間協力の開始
4. ESDに関して、先住民に関する知識を保護、利用、促進するための措置
5. ESDツール及び教材の利用可能性
6. ESD支援のための特定予算の配分

「ESDの10年」が概念化された時、多くの暫定措置がすでに特定され、2005年直後には多くの国々で提唱された。今やその中間点に達し、ESD支援の枠組みが本当に実施されているかどうか注目することに意味がある。ここで提供する情報のほとんどは、すべての加盟国に送られ回答されたMEEG質問紙にもとづいて作成された地域総合報告書によっている。

1) ESD国内調整機関

2006年には44か国にESD国内調整機関があった。2008年の終わりには少なくとも78か国で同様の機関が存在しており、比較的短期間における目覚ましい達成であると言える。地域によって多少の差が見られるが、欧州と北米地域は他の地域と比べ大きな進展を示している。

国レベルの調整機関のメンバーには、多くの場合、政府の代表者、フォーマル教育の代表者（例えば、教育政策策定者、管理者、場合によっては教師）、それにNGOが含まれる。いくつかの国では、民間部門の代表者も参加する。ESDの調整に関わる政府のレベルは、国によって異なる。ある国では責任は政府省庁にあり、他の国では責任は地方レベルに分散されてきた。国の調整機関が取り扱うESDの範囲にも違いがあり、ESDを狭く解釈した場合（例えば、ESDをフォーマルな初等・中等教育の中で調整し、それを既存のEEプログラムによって簡素化する）から、はるかに広い解釈まで様々である。より広い解釈には、通常、ノンフォーマルな学習と教師の専門的な職能開発も含まれ、就学前教育から高等教育まで、フォーマル教育の全体にわたっている。一般に、国内調整機関では、労働組合、宗教団体、マスメディアの代表者を入れることについての言及はほとんどなされていない。

調整機関の急増は目覚ましいものがあるが、設立に至るプロセスと、それらが実際に果たす役割についてさらなる洞察が必要とされている。以下の質問は関連しているように思える。メンバーは、どのように任命され、指名されるか。すべてのESD分野はこうした機関によってどの程度代表されているか。これらの機関の実際の責任と取り組みはどのようなものか。

提供された回答から、存在それ自体は、機関が相乗効果とエネルギーを引き起こし、ESD の開発への寄与に利害関係者を参画させるという刺激的な役割を果たす実体であることを意味しないと結論付けることができる。同時に、そのような機関がないからといって、必ずしも ESD が存在しないとか、または弱いことを意味するわけではない。国レベルの正式な調整機関を持ってはいないが、多くの ESD 活動を行っている国の例は存在する（例えば、ブラジル）。それにもかかわらず、国の調整機関が機能している国は、本章で説明するように、ESD についての他の供給を備えている可能性が高い。

2) 国内政策文書における ESD

ESD は世界中で国内政策文書の中の注目に値する存在となっている（Box 7）。それらの大半は、ESD への参加を拡大させ、また教育カリキュラムに新しい方向性を与えることに取り組んでいる。ESD は主に国の教育政策及びカリキュラム、特に初等・中等教育に組み込まれている。いくつかのケースでは、SD と ESD は共に国の環境戦略の一部となっている。同時に、大半の国には国レベルの特定の ESD 政策や戦略がまだ存在しないと結論付けることができる。教育省や環境省は、そうした政策や国の行動計画の確立に主に関わっている。いくつかの事例では、他の利害関係者も関与している（NGO と、ビジネス界及び産業の代表者）。

「10 年」の中間年レビューに寄与している実質上すべての国は、持続可能な開発、持続可能性が自国の憲法の中に含まれていると報告している（Box 8）。

しかし、国の開発政策には、常に持続可能性への言及が含まれているように見える一方で、常に ESD の役割について言及しているわけではない。つまり、次の 2 つの一般的な傾向が見られる。一方では、SD 戦略を開発し、「ESD の 10 年」に対する国の公約の表現に明らかに ESD を含む国がある。他方では、既存の EE の枠組みの中で、ESD 関連の概念を、国レベルのプロセス、政策、戦略に組み込んでいる国がある。

「市民学及び市民権についての学習声明」というオーストラリアの政策は、不可欠な 3 つの学習分野である (1) 政府及び法律、(2) 市民権及び民主主義、(3) 歴史的観点を通して、市民学と市民権について学ぶ機会を学生に提供しようとしている。

ESD は、「市民学及び市民権についての学習声明」による不可欠な 3 つの学習分野によって支援されている。学習者は 2 つの観点を通して学習の機会が提供されるが、それはすべての者が次のような能力を持っているということである。

- ・ オーストラリアの民主主義と、公平で公正な社会及び持続可能な未来に貢献する方法を支援する価値観と原則を明らかにし、批判的に検証する。
- ・ 市民と政府が、ローカルから世界へという文脈で環境の持続可能性に寄与する方法及び持続可能な未来に必要な価値観、行動、ライフスタイルを採用する義務に関する理解を育む。

Box 7 オーストラリアの ESD の政策文書への組み込み：ESD、市民学、市民権の関連¹

¹出典：Asia-Pacific Regional Synthesis Report : http://portal.unesco.org/education/en/ev.phpURL_ID=27234&URL_DO=DO_TOPIC&URL_SECTION=201.html

「ESDの10年」開始以前の2003年に、インド最高裁判所は「原則として、教育という手段を通して、汚染に関連する環境及びその問題についての認識を、必修科目として教えるべきということを受け入れるよう」命令した。この判断はさらに、すべての大学が、環境コースを準備し、また高等教育までの段階で、環境についての学習を必修とするべきとした。

最高裁の判決以前においても、別の省が、学校における環境保全に関連する教育の強化のため協力していた。この判決は、StrEESS（学校における環境教育の強化）によって、州政府がESDの環境教育の側面をフォーマルな学校システムにさらに組み入れる助けとなった。

Box 8 インドの最高裁判所の決定が教育による環境意識向上の導き手となる

ESDの社会的また経済的側面が常に言及されるが、それらは、「10年」の中間年レビューに寄与した国の大半の政策文書では、それほど明確には述べられていない。ESDに関する方針が実施されている場合、それらは、SD関連のトピックを定義するEE要素、環境問題、またはカリキュラム設計を含む、既存の作戦計画にもとづいていることが多い。SD国家戦略が利用できないところでは、国はESDと国の開発計画及び貧困削減戦略との連携に着手したり、または近い将来の国のSD戦略の開発を考慮したりしている。

教育政策分野におけるESD

世界の多くの場所で、ESDを初等・中等教育を対象とする政策及び法律に組み込むための努力がなされている。フォーマルな初等・中等教育では、教育を担当する省庁はまた、ESDを教科課程に入れるという責任がある。ESDに焦点を合わせた教育政策は、次の3つに分類できる。1) ESDを既存のカリキュラムのトピックに関連づけることによってそれを組み入れ、また、統合的または分野横断的アプローチを必要とする政策。2) 学校がESDプロジェクト及びESD関連の課外活動を実施できるような余地を生み出す政策。3) ESDを優先させ、位置付けることを学校自体に任せる政策。次の日本の事例は、この点で興味深い。

日本では、「ESDの10年」に関する決議が採択される前に教科の中に「総合的な学習の時間」が設けられ、環境教育、エネルギー教育、文化教育、国際理解教育といったトピックに関する教育、他の関連する教育の実施が可能になった。この総合学習というトピックはESDの基盤として機能している。しかし、ESDを有効に推進するためには、総合学習のプログラムを、一貫性をもって関連付け、また持続可能な社会を築くという観点から、継続的に促進する必要がある。これを保証するために、文部科学省は次のような支援を行っている。

- 1) ESDを重要な要素として認識する教育振興基本計画の策定
- 2) ESDのトピックが様々な教科分野に入ることを認める学習指導要領の改訂
- 3) ユネスコスクール・ネットワーク（ASPnet）の拡大

Box 9 日本のカリキュラムにおけるESD支援（出典：日本ユネスコ国内委員会, 2008）

他のフォーマル教育（就学前教育、技術教育及び職業教育、並びに高等教育）の分野へのESDの組み込みを促進する政策は、初等・中等教育と比べると遅れているように見える。それにもかかわらず、フォーマル教育のこうした分野においても、政策条項の好例がある。Box10は就学前教育の一例である。

『スウェーデン国家就学前教育カリキュラム（Swedish National Curriculum for the Pre-school）』（教育科学省、1998）は、就学前教育についての基本的な考え方を述べている。以下はその抜粋である。

- ・ 就学前教育段階で働く者はすべて、各々の人間の本質的な価値に対する敬意と共に、共有する環境に対して敬意を払うことを促進するべきである。（p.3）
- ・ 就学前教育は、環境及び自然保護に関する問題に大きく重点を置くべきである。
- ・ 生態学的アプローチと前向きの信条を、就学前教育の活動の特色とするべきである。就学前教育では、子どもが自然と環境を思いやる態度を確実に身に付け、また自分たちが自然の循環プロセスの一部であるということを理解することに貢献するべきである。（p.7）

就学前教育は、各々の子どもが次の点で発達するように努力するべきである。

- ・ 日常生活の中で、人生の様々な倫理的ジレンマや基本的な疑問に関する自分の立場を発見し、熟考し、理解する能力（p.8）…
- ・ あらゆる形態の生命に対する敬意と、周囲の環境への気遣い（p.8）…
- ・ 自然のプロセスや、動植物についての知識といった簡単な科学的事象への自分自身の関与に対する理解（p.10）

Box 10 スウェーデン国家就学前教育カリキュラムの抜粋（0-6）

大学段階では、「ESDの10年」以前のいくつかの国際会議によって宣言が出され、大学のリーダーによって署名された。これには、持続可能性をキャンパス、カリキュラム、地域社会活動に組み込むという公約が含まれている。表10には主なプレ「ESDの10年」宣言がリストアップされているが、こうした宣言に含まれる傾向がある様々な要素をも示している。大学が、就学前教育や初等・中等学校よりも多くの自治権を持つ傾向があることに注意するべきである。そのため、多くの政策決定が、高等教育機関自体の中で行われる傾向がある。とはいえ、いくつかの事例では、科学や教育を担当する省庁の支援を受けた、国レベルのESD研究プログラムも実際に存在する。

宣言	倫理的義務	社会の広がり	持続可能な自然の働き	生態系の知識	分野横断的カリキュラムの開発	持続可能な研究の促進	政府、NGO、産業のパートナーシップ	大学間の連携
1990 Talloires	■	■	■	■	■	■	■	■
1991 Halifax	■	■		■			■	■
1993 Kyoto	■	■	■	■		■	■	■
1994 Swansea	■	■	■	■		■		■
1997 COPERNICUS	■	■		■		■	■	
2000 Lüneburg	■	■			■	■	■	■

表 10 高等教育宣言における持続可能性の共通原則²

「ESD の 10 年」以前の高等教育宣言は、「北」か「西」の大学を指向する傾向があったが、近年は、多くの場合、国連の支援により、他地域の大学も ESD に積極的に関わっているように見える（表 11）。ただし、宣言がどの程度、具体的な取り組みへと変換されたかを判断することは難しい。

2004 年	MESA（アフリカの大学における環境及び持続可能性の主流化）ネットワーク及びパートナーシップ（UNEP、ユネスコ、AAU が主導）が、高等教育の貢献とアフリカの大学における持続可能な開発への貢献を強化するために立ち上げられた。
2007 年	アメダバード会議（持続可能な開発のための環境教育における高等教育の役割を重視し、気候変動及び貧困削減と万人のための持続可能な生活などの 21 世紀の新しい開発課題に対処）
2008 年	第 1 回 MESA アフリカ会議（HESD に関する南南及び南北対話を深めるため、UNEP が主催し、高等教育協議会に関する世界会議（2009 年）と持続可能な開発のための教育世界会議（2009 年）、また HESD に注目した 2009 年アフリカ大学協会会議に向けてアフリカからの提案を準備。

表 11 高等教育が SD へより貢献するために「南」で策定された最近の取り組み³

² Wright, T.(2004). The evolution of sustainability declarations in higher education : Corcoran, P.B. & Wals, A.E.J (Eds.) Higher Education and the Challenge of Sustainability: Problematics, Promise and Practice. Dordrecht, Kluwer Academic Press.

³出典：環境、持続可能な開発、気候変動の課題に対応するための大学支援に関する「アフリカの大学パートナーシップにおける環境の主流化及び持続可能性」報告書についての 2008 年 UNEP レポートは、次のサイトに掲載されている：<http://www.did.uu.se/iresd/documents/UNEP%20MESA%20A4%20horizontal-LoRes.pdf>

SD の文脈におけるインフォーマル及びノンフォーマルな学習を支援する特定の政策は、多くの地域において、地域社会にもとづく学習及びマルチの利害関係者の（社会的）学習の増加が注目されているものの、報告されなかった。

3) ESD に関する政府間協力

世界の大半の国では、ESD に関する政府各省庁間の協力のための構造が欠けていることも分かった。だが例外もいくつかあり、省庁間委員会が連携、またはその一部から成る構造、省庁（特に教育省と環境省⁴）間の ESD ワーキンググループ、または持続可能性センター間の協力体制を確立している国もある。こうした構造の中で機能している団体は、大半が ESD か SD の国家戦略実施の責任を担っている。ESD について他省庁との連携を確立するための分野横断的協力は、世界中で増加しつつあるように見える（Box 11 の例を参照）。現在、いくつかの地域では、国が新しい知識と得られた教訓を共有、資源を最大に活用、また国の ESD 実施のための調整方法を工夫するために、様々な関連する ESD セクターの内と間で、様々な関係者に参画させることに着手しつつある。

「持続可能な開発のためのオランダ・プログラム学習」には、決定を行う政府内の運営委員会がある。運営委員会のメンバーは、このプログラムに関わる 6 つの省（農業自然食品管理省、住宅空間計画環境省、教育文化科学省、外務省、交通労働水道管理省、経済省）の代表者である。

オランダの州及び水資源委員会の代表者と、ユネスコ国内委員会及び NCDO（持続可能な開発のための国内委員会、その焦点は開発教育及び『地球憲章（The Earth Charter）』のためのオランダ・フォーカルポイントにある）の代表者は、運営委員会にも関わっている。

Box 11 オランダにおける ESD 省庁間協力⁵

とはいえ、ESD は複数の省庁に関わる部門間を扱う分野と考えられているものの、各部門には自らの重要課題があるため、省庁間協力は依然として難しい。その上、他の誰かが責任とリーダーシップを取っていると思込まれるおそれがあり、それによって空白が生まれ、ESD の開発全体を妨げる可能性がある。ESD の SD の部分が E の要素よりも強調される国では、ESD に対する責任は環境、開発、経済情勢を扱う省庁に置かれる傾向がある（つまり、教育省の関与が少ない）。他の国では、逆のことが起こっているようだ。すなわち、ESD の E が強調されるところでは、教育省が主役を演じるので、環境、開発、経済情勢に焦点が置かれている省庁を取り込むことが課題となる。

相乗効果を引き起こすために、地域で連携アプローチを取る小国の例もある（Box 12）。

⁴ UNECE の努力により、環境省と教育省間の協力は、多くの UNECE 国において ESD の文脈で確立されている。

⁵ 出典：The Dutch Programme Learning for Sustainable Development は、オランダの DESD の焦点である。

http://www.senternovem.nl/mmfiles/LvDo_programmabrochure_engelstalig_tcm24-290166.pdf

太平洋地域に関する重要な特色は、太平洋諸島が国際的な優先事項を実施するためにしばしば取る協調的アプローチである。UNDESD の開始以来、ニュージーランド・ユネスコ国内委員会は、西サモア・アピアにあるユネスコ事務所、ユネスコ・バンコク事務所、南太平洋大学 (USP) の環境・持続可能な開発のための太平洋センター (Pacific Centre for Environment and Sustainable Development: PACE-SD) と、太平洋諸島における国連「ESD の 10 年」の注目度を高めるために、連携してきた。2006 年にフィジーのナディで開催された「太平洋諸島教育相フォーラム会合 (FEdMM)」では、各国の大臣が、太平洋における持続可能な開発のための教育について正式に議論し、ESD に対して協調的アプローチを行うことで合意し、「太平洋 ESD 枠組み」に署名した。1 年後、ニュージーランドのオークランドで開かれた 2007 FEdMM で、各国の大臣は、『ESD 太平洋地域行動計画 (ESD Pacific Regional Action Plan)』に署名した。FEdMM の直後、ニュージーランド・ユネスコ国内委員会及び PACE-SD は、「太平洋地域 UNDESD 実施ワークショップ」を開いたが、これにより、「10 年」の後半を通して太平洋における UNDESD の将来の実施の指針となるプロジェクト計画が開発された。

Box 12 地域レベルにおける政府間協力 (出典：UNESCO Regional Office-Bangkok)

4) ESD に関連して、先住民についての知識を保護、適用、促進するために実施される対策

先住民の知識の保護、適用、促進は、多様性 (文化的多様性と自然の多様性) を保護するための SD 戦略の不可欠の部分であると考えられている。先住民の知識は、より持続可能な世界を発展させる際に、人類全体に対していくつかの重要な手がかりを提供する可能性がある。

「10 年」の中間年レビューの本章で利用した質問紙の一部は、国が今までに先住民の知識を保護し、適用し、促進するために実施した措置に焦点を合わせていた。措置が実施されていると報告している国の数はすべての地域で限られているが、それを確実に実施している国は、明確なビジョンと、一連の対応する (政策及び立法上の) 措置を有しているように思える。

欧州と北米地域で、この問題に取り組んでいる国はわずかである。大半の国は、ローカルな知識を中心テーマとする学校における支援活動により、先住民の知識を保護、適用、促進するための措置を実施していると述べている。スロベニアなどいくつかの事例 (Box 13) では、いくつかの少数民族が同じ地域に共存しており、政府は先住民の知識を教育システムに組み入れ、またこうした少数民族に対して支援を提供するために、いくつかの目標を明記した教育戦略を設計した。またいくつかの国から、地域社会でローカルな知識を適用し、生み出すインフォーマルな学習の例も寄せられた。

2004 年以来、スロベニア政府はロマ人の共同体の状況を改善し、またより高いレベルでロマ人共同体を社会に統合するためかなりの努力を注ぎ込んできた…。

…スロベニア共和国で、ロマ人の少数民族共同体の地位について規制するための法的根拠は憲法第 65 条で、「スロベニアに住むロマ人共同体の地位及び特別な権利は法によって定め

るものとする」と規定されている…。

…政府はまた、教育分野が特に重要であることを意識している。そのため、ロマ人を配慮された教育システムにさらにうまく統合する戦略が 2004 年に採択された。教育関係の仕事への資金提供がロマ人の生徒たちが通っている学校に適用されている。これにより、教師の数が増やされ、クラスが少人数になり、校内活動と遠足に関する費用、学校給食のための積み立てについて、ロマの生徒たちに追加資金が提供されている…。

Box 13 スロベニアのロマ人共同体の状況を改善するための措置⁶

ESD で先住民についての知識を促進する措置は、アジア・太平洋地域の国によって大きく異なるが、共通のテーマもあるように見える。これらの措置については、次の 2 つの注目に値する側面が、国の集団で共通して見られる。1) 先住民の知識を、持続可能な開発に向けた社会的変革のための資産として認める、2) 特に自然との調和的な共存に関して、先住民の「価値観」の理想を重視する。先住民の知識のこれらの要素を適用するために取られるアプローチは、国内の先住民文化に関する知識を学習教材に組み込むことから、先住民の知識と「資産」を法的枠組みによって保護することにまで及ぶ。

太平洋諸島の中で、サブ地域の 1 つのイニシアチブが報告されているが、これは、インタラクティブ・マルチメディアツール及び若者を持続可能な開発及び文化遺産の両者に関連する内容に関与させるために開発された教材を使うことにより、教育課程において先住民の知識内容を強化するというものである (Box 14)。

太平洋の先住民の航海術は、いくつかの地域で永久に失われそうになっている古代科学である。「太平洋における航海術に関する先住民の知識」カリキュラム、インタラクティブな CD-ROM、それをサポートする学習者リソースパックは、「ユネスコ・ローカル及び先住民知識システム (LINKS) ⁷」プログラムによって開発された。これらは、太平洋の学校、大学、他の学習機関の時間割に任意で追加されるが、その目的は、教育システムにおいて先住民知識への注目度を高め、それによって、太平洋の遺産に対する若者のアイデンティティと誇りを強めることである。カリキュラムには、双方向的な学習活動と教材が含まれ、ユネスコ LINKS プログラム CD-ROM 『カヌーは人である (The Canoe is the People)』と併せて教えられるよう設計されている。これは、カヌー、帆、ロープを作るための土地固有の木材と繊維の使用法、波の読み方、海洋を航海するための星と風、太平洋にわたって現在進行中の、道具に頼らない伝統的な旅の復活について大量の情報を提供する。

Box 14 太平洋の先住民の知識を教材化

⁶ 出典：Europea and North America Regional Synthesis Report:
http://portal.unesco.org/education/en/ev.phpURL_ID=27234&URL_DO=DO_TOPIC&URL_SECTION=201.html

⁷ LINKS プロジェクトは、生物多様性保全を促進し、資源管理において地域共同体に対する積極的で公正な役割を保証するために、伝統的な知識保有者、自然科学者、社会科学者、資源管理者、政策決定者の間の対話を生み出す。www.unesco.org/links

『LAC 地域総合報告書 (LAC Regional Synthesis Report)』は、アイデンティティの問題、文化的民族的多様性の承認、国語教育は、文化的価値観及び伝統的知識の再検討を促す可能性があると結論付けている (Box 15)。

教育長官は、「ホンジュラスの先住民及びアフリカ系の西インド諸島出身者集団のための教育についての国家プログラム」(PRONEEAH)を通して、各民族のアイデンティティ、その結果として、ナショナル・アイデンティティについての知識とその強化の重視を伴う総合的な戦略を採用した。これは、国と先住民・アフリカ系ホンジュラス連合の間で確立されたプロセス及び関係によって可能となった。これらの事例の間に交渉と合意のための余地が生まれたことが、教育のニーズと民族の言語の強化に応じることを目指す、国の政策及び教育政策の開発に寄与した。

先住民の人々に彼ら自身の言語的及び文化的な資源を使わせる教育モデルの制度化は、まだ実現していない。採用された別の重要な措置は、その住民の日常的な知識を利用している地域社会の異文化間二言語教育に焦点を当てた 812 人の小学校教師に対する研修である。さらに、教育長官はこれらの地域社会の活用及び地域社会のための能力開発に関するニーズを満たすため、新しい仕事を与え、フォーマル及びノンフォーマルな新しい教育センターを開設し (ホンジュラス地域教育プログラムによって)、また先住民の言語とスペイン語の教訓的な教材が使用できる教員を継続的に養成している。部局のレベルでは、教育関連の各部局が、先住民及びアフリカ系ホンジュラス連合との調整、教師の契約、さらに教育センターの支援を行っている。各々の部局には、異文化間二言語教育のためのコーディネータがいる。最後に、実施される別の措置は、先住民の言語の表記の標準化、そして 8 部族 (Tawahka、Miskito、Garifunas、Pech、Lenca、Isleño) についての民族誌的研究の実施である。

Box 15 先住民言語及び文化的資源の保護・強化のためのホンジュラスの努力

(出典：LAC Regional Synthesis Report)

「10年」の中間年レビューに参加しているアフリカの国の中には、この分野における一連の様々な措置について報告しているものもある (表 12)。

国名	施策
ケニア	口述、文化的コア、文章化、映像化、記録の機会を共有・発展させる。
マラウイ	様々な先住民集団を対象にする能力開発。その地域に適した介入を行い、有形、無形の文化遺産の研究と保護を推し進め、有形、無形の文化遺産の課題を十分な情報による研究にもとづいてカリキュラムに組み入れる。
エチオピア	成人のために初回のサイクルの教育及び読み書き能力育成を母語で行い、そのカリキュラムに価値観教育を組み込むという政府政策。

表 12 ESD で先住民の知識を保護、活用、促進するために取られた措置

(出典：African Regional Synthesis Reports)

5) ESD ツール及び教材の利用可能性

ESD 教材の制作と普及は、特に就学前教育及び初等・中等教育の教材の場合、多くが国または連邦のレベルの対応となっている。教材によっては国の背景に合わせ、ローカルな需要を満たすために国や地方自治体のレベルで、さらなる改変がなされている。

多くの国では、まだ国家戦略に従って実行されていないか、または ESD への政治的支援が弱い場合、ESD 用の教材開発及び普及を目的とする政府の関与が限定的であるようだ。地方自治体当局は、ESD ツールと教材の開発にあまり関わっていないようで、関わっていても、より下位の教育段階に焦点を合わせる傾向がある。いくつかの国では州・県政府が、ESD ツールと教材の制作に共同で責任を負っている。

利用可能な ESD ツール及び教材の大半は、初等・中等教育におけるフォーマル教育及び教員養成を対象にしている（LAC 地域の事例については、Box 16 を参照）。また、2 種類の教材が一般的で、ひとつにはフォーマル及びインフォーマル両者の学習のための教材、他方にはフォーマル、インフォーマル、ノンフォーマルな教育環境における教師・ファシリテーターの研修教材である。いくつかの国では、NGO、民間部門、大学が、ESD 関連の教材の大部分を作成している。回答している多くの国が、現地の言語で利用可能な ESD ツール及び教材の必要性を述べている。

コロンビア：教育省が環境教育（EE）プログラムによって、全国で使用するための指針となる文書を作成しており、各州はそのトピックを様々な教育段階と文脈に合うものに行っているという。

コスタリカ：中央政府と、民間団体及び非政府組織の間の協力によって、ESD 関連の教材が制作され、また環境、人権、価値観、ジェンダー、暴力防止、薬物乱用などに関わる教材が重視されていると述べている。

ホンジュラス：持続可能な開発に関する内容を含む教科書、手引書、教授法に関するガイド、印刷物、小冊子、雑誌がツールとみなされている。なぜならそれらは、中央及び地方レベルで制度面での能力強化に寄与するからだと言っている。

メキシコ：初等教育では、SD を推進する目的で、EE に関連する知識、技能、態度を育むことが優先事項であると述べている。この目的のために、第 1 と 2 学年の教科書と第 3～6 学年の理科の教科書を統合して無料で配布しているが、今では、さらに環境についての内容も含まれているという。また、教師のために作成された環境及び理科の本にも、これらのトピックに関する基本的なガイドラインが含まれている。「ESD の 10 年」をサポートして、生産的な内容とプロジェクトを組み入れた教材が、中等教育、特に成人対象のテレエデュケーションや遠隔教育といった形態による中等教育プログラム用に作成された。

Box 16 ラテンアメリカのフォーマル教育における ESD 教材及びツールの利用可能性

ESD 関連の教材を作り出す多くの関係者が存在する地域も少なくない。しかしながら、ESD 教材の開発及びブランド化をよりうまく調整する必要がある。いくつかの地域では、ツール、教材、ガイドラインの開発に専念することで、教材をカリキュラムとノンフォーマル及びインフォーマル学習に組み入れるプロセスに関して学ぶという、さほど重視されていないとしても、そうした教育の種類を統合させるという重要な必要性を見逃してしまう危険性があることへの懸念についての報告があった。

アフリカ地域でも状況は似通っている。大半の国が、初等・中等教育段階で利用可能な ESD ツール及び教材をいくつか開発している。そのツールは一般に、政府機関及び大学によって開発されている。

欧州と北米地域では、回答を寄せたすべての国は、教育の 1 つ以上の段階または教育環境のために ESD ツール及び教材を提供している。この地域でより顕著と思われる傾向は、DVD、CD-ROM、シミュレーションゲーム、ウェブ利用による学習の使用である。他の地域では、大部分の国が、ESD ツール及び教材を初等・中等教育に提供している。就学前教育と成人教育に利用できるツールと教材はほとんど存在しないことがわかっている。

6) ESD を支援するための特別予算の配分

ほとんどの国では、公共の予算、経済的見返りが存在しないか、または極めて少ないことを報告している。ESD を国家予算構造の中へ組み入れるプロセスは、世界の大部分の地域において、まだ初期の段階にある。こうした報告と見解から、ESD 活動及びプロジェクトのために資金を集めることは確実に開発と実施するための鍵であるという明確な共通認識と、その現状との間に著しい乖離が存在していることを示している。

だが ESD を、国内政策、開発計画、枠組みに組み込むことは、民間部門とドナー団体を関与させるために重要であるとみなされている。ESD が、国レベルで資金調達とプログラム策定を調整するために、どのようにして部門ごとの重要文書と連携できるか判断し、それによって、国は現在、各省庁にわたり ESD の財政支援及び予算編成を考慮に入れ始めていることも分かっている。

とはいえ、2009 年現在の世界的な財政危機が、ESD のための特定の予算配分にどのように影響しているかは、今のところ不明であると言えよう。

結論

ESD のための国内政策及び枠組みの利用可能性に関しては、「10 年」の中間年の時点で、国内調整機関が数多く作られていると結論付けることができる。それにより ESD を既存の SD 政策か SD 関連の政策に組み入れるか、または関連付ける傾向が見られる。しかしながら、大半の SD 政策は、明確に ESD に言及していない。

ESD に関する省庁間協力は多くの国によって報告されているが、ESD という非常に特別と捉えられ、そのテーマやトピックに関して責任を持つ政策策定者の間には、分野横断的な思

考経験が少なく、依然として問題が残されていると言える。

現在、ESD をフォーマル教育に組み込むための枠組みを策定している教育省についての好例がいくつか見られるが、これは大半が初等・中等教育についての事例である。同じ傾向は、就学前教育、技術教育、職業教育、高等教育では明らかになっていない。

SD の文脈におけるインフォーマル及びノンフォーマルな学習を支援する特定の政策は、今回は報告されていない。だが、このことは、ESD において重要であるその両者が住民参加とマルチの利害関係者によって社会的学習の重要性を強調する国や地域において一切存在しないことを意味するわけではない。

一般に、ESD の資金調達は、現在のところ不十分なままである。

本調査に回答を寄せたすべての地域の国は、ESD に関連して先住民の知識の保護、適用、促進を支援するためのメカニズムが実施されているか、または開発途中であると報告した。

ESD ツールと教材の開発の増加にもかかわらず、ESD の実施に向けて特に設計されたものがまだ不足している。また、教育・学習における ESD 特有の方法及び新機軸の利用可能性もまだ不十分である。

現在の世界的な財政危機を考えると、ESD 支援のための特定の予算配分が近い将来増加するかどうかは不明である。

第6章 フォーマル教育におけるESD

フォーマル教育は、世界中の多くの子どもと若者たちに対して行われている。社会が深刻な問題に直面している場合、そうした問題に対する取り組みを支援するために、学校が構造化された環境の中で能力を開発する主要な場所と見なされるのは当然である。現在、世界の多くの学校はまた、健康、貧困軽減、環境保護、交通安全、気候変動、生物多様性、平和、紛争などといった広範な問題に取り組もうとしている。

持続可能な開発（SD）の課題・内容は、読み書き計算の基礎以上の内容ですでに過密状態のカリキュラムに、コアとして含まれる必要がある。同時にESDは、以前から学校による取り組みが期待されているとおり、多様な問題をまとめることが可能な、総合的でカリキュラム横断的なアプローチとみなされる。「10年」の中間年レビューには、国がフォーマルな教育システム（就学前教育、初等教育、中等教育、職業教育、教員養成、高等教育、専門的な職能開発）へのESDの組み込みを支援する方法を明らかにしようとした一連の質問が含まれていた。

ESDの学習成果

ESDがすでにフォーマル教育システムの一部となっている場合、カリキュラムとしての環境教育（EE）の歴史があるため、ESDを広範な学習目標として確認することができる。また、教育段階が学習目標の重点の違いを決定することもある。頻繁に言及されている学習目標には、他者に対する敬意をもって行動すること、ローカル及びグローバルなレベルで責任を持って行動すること、批判的思考、複雑性に対する理解、未来を想像する能力、分野横断的な関係性の理解、責任ある行動、価値を見極め明確に説明する能力が含まれる。このうちのいくつかは、生活やその他の分野と同じようにSDに関わっており、すべての人によって開発される必要があるという観点から、包括的なものである。

この場合も（第3章も参照のこと）、国によって、より役立つ学習目標（例えば、責任ある行動を身に付けさせる）に焦点が置かれるか、または、より自由な学習目標（例えば、批判的思考、民主的な意志決定への参加）に焦点が置かれるかという違いがある。これらの違いは、特定の国の歴史的・政治的背景を反映している可能性がある。

本「10年」の中間年レビューで使用したMEEG質問紙は、すべての教育段階に対し、次の14の学習成果を提示している。

- ・ 批判的・反省的思考
- ・ 複雑性・システム思考に対する理解
- ・ 未来に向けた思考
- ・ 計画及び変化への対応
- ・ 専門分野を超えた相互関係の理解

- ・ 様々な人生全体にわたる文脈での学習の適用
- ・ 意志決定（不確実な状況における場合を含む）
- ・ 危機及びリスクへの対処
- ・ ローカル及びグローバルに責任を持って行動すること
- ・ 価値を見極め明確化する能力
- ・ 他者に対して敬意をもって行動すること
- ・ 利害関係者及びその関心を特定すること
- ・ 民主的な意志決定への参加
- ・ 交渉し合意を形成すること

回答した国々は、上記 14 の成果の大部分は、初等・中等教育段階で扱われていた。だが、専門教育、教員養成、高等教育段階では少なく、また就学前教育段階ではほとんどないことが分かった。世界の多くの地域で、ESD の開発及び実施における就学前教育の役割は、常に明確であるわけではなく、ほとんど重視されていないということを裏付けているようだ。

カリキュラムにおける特定の持続可能な開発（SD）テーマの存在

ESD 枠組みの中で強調されている重要なテーマは、健康、水、天然資源の管理（水、土、鉱物、化石燃料）、生物多様性の喪失のような伝統的で環境に関わるものである。現在、カリキュラムの中でそれほど強調されない重要なテーマは、ミレニアム開発目標（MDGs）、防災、企業の社会的責任などがある。大まかに言えば、比較的豊かな地域の国や地域内の豊かな国からの報告では、カリキュラムの中の SD の社会文化的な側面に取り組むことにあまり心を奪われることがないように見える。だが、反対に貧しい地域の国や地域内のより貧しい国は、この側面（平和、市民権、倫理、平等、貧困削減、文化的多様性といったトピックを含む）により重点を置いているようである。

地域報告書のレビューからカリキュラムにおける SD の 2 つの重点分野が現れてくる。

- ・ 主要な問題（それらの経済的、環境的、社会的、文化的な相関関係を含む）の原因及び影響に対する理解
- ・ 地域社会及び個人レベルで、重要な問題に取り組むための能力開発

後者に関しては、ESD の自由な側面を強調しているように見えるいくつかの国が、共感、協力、多様性の利用などのいわゆる「ソフトスキル」について言及することで、追加的な学習成果を確認した。

ESD へのアプローチ

各国の歴史的背景と教育的展望によって、ESD をフォーマル教育へ組み込むための様々なア

アプローチまたは戦略が、世界中に存在していることが分かった。そのアプローチは、より伝統的なもの（すなわち、既存のシステム及び構造に従ったもの）から、より革新的なもの（既存のシステム及び構造を打ち破ると）まで様々である。

この連続体の伝統的な一方の端には、「ESD 及び SD 問題を既存の科目に組み込むこと」があり、また革新的な他方の端には、「ESD 及び SD 問題に対するホール・スクール・アプローチの採用」があるのがわかる。Box 17 は、環境教育基金のエコスクール・プログラムによって概略が示されているような、ホール・スクール・アプローチの例である¹。

FEE エコスクールは、学校が方法論として採用できる以下の7つの要素が組み込まれている。これらの要素は、エコスクールのプロセスの中核となるよう設計されている。しかし構造が非常に柔軟なので、どの国でも、また学校のそれまでの環境がどの水準であっても採用することができる。ただし、プロセスを通して生徒が関わるということが不可欠の要素である。

エコスクール委員会の設立：エコスクールのプロセスの中核であるこの委員会は、エコスクール活動を組織化し指示する組織で、学校環境の関係者（児童・生徒、教師、清掃者、世話人、保護者、校長）から成っている。民主主義に関わったという感覚と、生徒が自分たちで生み出したイニシアチブを決議するという自発性がこのプロセスの成果となる。

環境の点検：まず学校の環境影響の点検または査定から始める。生徒は校内のゴミのレベルを評価することから、非効率的なインフラがないかどうかをチェックする作業まで関わる。

行動計画：点検による情報は、特定の問題に対する環境パフォーマンス向上を目的に重点分野を特定、行動計画を作成、達成可能で現実的な目標とメ切を設定するために利用される。

モニタリング及び評価：続いて目標に向けた進展が見られたか、行動計画に対して何らかの必要な変更が行われたか、そして達成が称賛されたかを確認する。それによって、環境教育と環境への配慮が、学校における継続的なプロセスになることが保証される。

カリキュラムの作業：大半の生徒は、エネルギー、水、ごみといったテーマについて、教室内での学習に着手する。実践的なイニシアチブ、例えば、節水、物のリサイクル、ゴミの削減などには、全校が関わるべきである。環境教育と持続可能な教育が国または地域のカリキュラムの一部でない場合は、それをどう組み込んだらいいか提案がなされる。

情報提供と参画：これにより、ローカルアジェンダ 21 が直接学校に取り入れられる。というのは、地方公共団体、企業、より広い共同体がエコスクールのプロセスに関わっているからである。エコスクールは、外部の組織との結びつきを築くよう奨励されるが、それはそれらの経験と専門知識から示唆を得るためである。

エココード（環境標語）：各学校は、生徒たちが達成しようと努力していることの要点を示す、独自の「エココード」または主旨書を作成する。

Box 17 環境教育基金のエコスクール・プログラム（FEE International Secretariat（2004））

¹ Foundation of Environmental Education（FEE）は、環境教育（フォーマルな学校教育、スタッフの研修、一般人の意識向上）によって持続可能な開発の促進を目指している、非政府の非営利組織である。www.fee-international.org

「ESD の 10 年」 中間年にあたり、「独立した ESD プロジェクトの策定」や、「ESD 実施のためのカリキュラム横断的アプローチ」の採用といった方法を見出すことができる。自らのみで完結するプロジェクトの実施は極めてまれだが、既存のテーマを通して ESD に取り組むことは、様々な国が利用している、最も一般的なアプローチである。

いわゆる「ホール・スクール・アプローチ」が増えてきているようである²。すべての地域の多くの国が、教育と学習だけではなく、学校の運営及びより広い地域社会との連携において持続可能性に取り組もうとするこのアプローチの存在を少なくとも報告している。世界各地のホール・スクール・アプローチは、ESD に向けた統合的手法を実施するための、学校による試みと考えることができる。

ESD の教員養成及び教育者の専門的な職能開発

教員養成及び教育者の専門的な職能開発に ESD を含んでいる国では、ESD は、主に既存のテーマを通して取り組むことになるが、時にはカリキュラム横断的なアプローチによる場合もあり、これも大半が初等・中等教育の文脈で対処される。しかしながら、本レビューに使用された国への質問紙の分析は、ESD の専門的な職能開発研修もまた、他の段階の教育、主に高等教育と職業教育でますます一般的になっていることを示している。その取り組みとは、ESD をテーマとする国レベルのセミナーから、研修ワークショップ、地域セミナー、ガイドの作成まで、またパイロットプロジェクトの開始と再教育講習までが含まれる。これらの取り組みは、多くの場合、教員養成機関、研修コースを提供する大学の存在、さらには教師による ESD に関連するいくつかの側面を扱う大学院コースへの参加に依存している。

ESD が教員養成プログラムにどの程度組み込まれているかは、以下の理由から不明瞭である。1) すべての行政レベルにおいて ESD についての知識不足が今なお基本的な課題であり、多くの場合、ESD は多くの研修プログラムにおいて今でも環境問題が中心的である。2) ESD は、国レベルで限られた数の教員養成機関によって行われていることが多いため、さらに主流に組み入れる必要がある。3) 教員養成及び職能開発における ESD の指針とするために、さらなる政策支援が必要である。

多くの国では、教員養成での能力開発への需要が高まっているが、これには教育学及びカリキュラムの新しい方向付けと ESD 内容の組み込みのためのプロセスに関する研修が含まれる (Box 18)。特に、ESD を推進するための最も重要な課題が人的資源の不足である、より貧しい国では、ESD のための能力開発が非常に必要とされている。強力な EE インフラがある地域では、ESD における専門的な職能開発を進めるのにこの構造が利用できるだろう。

² 例えば、Henderson and Tilbury's 2004 report: Whole-school approaches to sustainability: An international review of whole-school sustainability programmes を参照。 http://www.aries.mq.edu.au/pdf/international_review.pdf

2005 年以降、SPARE（エネルギー資源利用についての学校プロジェクト）は、グルジア共和国の様々な地域にある 100 の学校の 133 人の教師のために、いくつかの研修を行った。SPARE は、若者によるエネルギー効率の活動を結集させ、持続可能なエネルギーを推進している。SPARE の基本的な考え方は、世界的な関心を実践的な学校活動に変換することである。赤十字国際委員会は、国際人道法を強調する目的で、教科書会社と執筆者に働きかけ、セミナーを組織している。

Box 18 グルジアにおける ESD 専門的な職能開発の 2 つの例
 （出典：European-Northern America Regional Synthesis Reports）

本レビューは、この点については多くの情報を提供できないが、教育における ESD の高まりは、教授と学習において新機軸をもたらしつつあるという兆候を示すと記すことができる。いくつかの事例では、こうした新しい形態の学習が EE ではすでに普通になっているが（例えば、システム思考、発見学習、地域問題の解決）、ある場合には、そうではない（例えば、社会的学習、変容のための学習、地域社会における目の前の本物の問題を使用した文脈がはっきりした学習）。前述したように、「ホール・スクール」アプローチは、初等・中等教育で増加しつつあるとはいえ、それは教員養成及び専門的な職能開発の文脈で言及されることはほとんどない。こうした新しい形態の学習の出現は、この先、教員養成や教員研修にとって意味を持つ可能性がある。

今後の教員養成と教育者及び実際は学校管理者のための専門的な職能開発に影響するかもしれない別の現象としては、教育における優れた ESD 実践を奨励するための資格、認定、報償システムの増加である。だがこれらは環境管理及び環境に優しい活動を重視しており、カリキュラムの再方向付け、持続可能性に向けた教育及び学習にはあまり重点を置いていない。

教育分野のリーダー及び管理者向けの教育

地域総合報告書³は、校長などの責任者及び管理者向けの教育は、初等・中等教育の文脈で最も一般的であることを示している。教育方法は、ワークショップ、国際フォーラム、研修プログラム、遠隔学習コースから、毎年の実地セミナーまで様々である。リーダー及び管理者の教育は通常、高等教育機関によって組織されるが、省庁及び NGO によって開始され、支援されているものもある。ESD 関連のカリキュラムで扱われるテーマには、リスク及び災害管理、平和と多様性の文化の創造、環境教育、人権、異文化主義、市民権、男女の平等、SD 能力開発がある。いくつかの地域では、校長及び管理者が、ESD 専門的な職能開発教育の対象集団に含まれていないように見える。これは、おそらく ESD が最優先されていないか、またはそれがまだ完全に教育システムに浸透していないことを示していると考えられる人もいる。

責任者及び管理者の ESD 専門的な職能開発に取り組むためのプログラム及び戦略のいくつかの例を Box 19 に示す。

³ Regional Synthesis Reports については次のサイトを参照：
http://portal.unesco.org/education/en/ev.phpURL_ID=27234&URL_DO=DO_TOPIC&URL_SECTION=201.html

キプロス：キプロス教育学研究所は、現職教員を対象とした研修、さらには責任者及び管理者教育を扱い、研修コースに「リーダーシップ及び持続可能な開発」のための特別科目を導入した。特に、すべての教育段階の責任者及び管理者は 8 時間のセミナー「持続可能な学校の創造：学校において持続可能な教育上の行動計画を促進するためのガイドライン」に出席する。

フランス：国、学問分野、制度のレベルで教育システムに責任がある人々は、ESD 力学と、E3D や『アジェンダ 21』で設定する様々なステップの提示方法を確立するために、研修を受けなければならない。国のすべてのセクターのリーダーに意識を持たせるため、Institut des hautes études du Développement Durable (IHEDD) を設立中である。

ドイツ：連邦教育研究省による後援と、連邦職業技術教育訓練研究所による調整によって、専門教育におけるいくつかのプログラムがコースを提供している。そこでは ESD が企業と団体のための経営戦略と考えられていて、再生可能なエネルギー、再生可能な原料、特に持続可能な建築物（建造及び改修）の分野に従事している経営者向けコースもある。

Box 19 欧州の責任者及び管理者の ESD 専門的な職能開発のプログラム・戦略の例
(出典：European-Northern America Regional Synthesis Reports)

職業教育と職場ベースの ESD

職業技術教育訓練 (TVET)、つまり仕事のための教育は、若者と大人を対象とする学習及びライフスキル・プログラムの提供者の 1 つである。TVET は、急速に変化しつつある労働市場において必要とされる、包括的な技能と能力の向上及び拡大の支援にとって不可欠である。TVET は貧困削減の解決策の 1 つであり、また社会経済的な開発に対する 1 つの支援と見なされている。現在、専門知識とチームで生産的に働く能力は別として、基本的な読み書き計算の能力はもちろん、職業上及び社会的な技能、さらには調和の取れた社会を築く助けとなる価値観をも身に付けなければならない。TVET のレンズを通して見ると、ESD は持続可能な暮らしと仕事を確保するために必要な、またそれを容易にする要素と考えられる。ESD を TVET に組み入れることは、経済発展を支援し、人々が自分の日常生活の質を向上させる就業可能性の向上のための知識及び技能の開発にとって不可欠である。

職業教育及び職場ベースの SD は、国連機関、国際協力機関、金融機関、NGO を含む多くの利害関係者によって提供されている。本レビューの一部として利用された調査は、職業教育における ESD という文脈での進展と課題に関して明確な質問はしなかった。そのため、地域総合報告書には、企業の社会的責任の高まりと、より高度な職業教育に対応する必要性には何箇所かで言及されていたものの、TVET 分野についての詳細な情報は含まれなかった。ユネスコ国際技術職業教育訓練センター (UNESCO-UNEVOC International Centre for Technical and Vocational Education and Training) は、ユネスコ加盟 193 か国の TVET システムを強化し更

新させるだけではなく、それらを SD の原則と協調させるための支援を行っている⁴。この目的のために、UNEVOC 国際センターは、そのプログラム活動や刊行物によって SD のための TVET を、また「ESD の 10 年」の一部としての TVET を強調している。

例えば、国際労働機構 (ILO)⁵、国際協力を行うドイツ技術協力公社 (Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit: GTZ)⁶、アジア開発銀行⁷、アフリカ開発銀行⁸、ドイツの InWEnt Capacity Building International⁹、持続可能な開発のための世界ビジネス評議会 (World Business Council for Sustainable Development¹⁰)、欧州委員会¹¹はすべて、TVET の開発及び推進における積極的なプレーヤーである。

前述の利害関係者は、能力開発、研究・研修、共同プロジェクトの開発及び実施、並びに技能開発と能力の開発及び促進に関連するネットワーク作りのために、UNESCO-UNEVOC と協力している¹²。しかしながら、加盟国の TVET に対する UNEVOC の対応を強化するためには、これらの利害関係者とのパートナーシップを強化する必要がある。

UNEVOC は、ESD の推進に対して、以下の 3 つの側面からなるアプローチを行っている。

1. ESD は、TVET 活動及びプログラムに組み込まれ、万人のための教育 (EFA) 及び生涯学習に寄与することになる。TVET は、特に次の EFA の目標 3 と 6 に寄与する。
 - ・ すべての若者及び大人の学習需要が、適切な学習及びライフスキル・プログラムへの公正なアクセスによって確実に満たされるようにする (EFA 目標 3)。
 - ・ 特に読み書き能力、計算能力、不可欠なライフスキルにおいて、確認及び測定が可能な学習成果が達成できるよう、教育の質のすべての側面の改善を図り、卓越性を保証する (EFA 目標 6)。
2. ESD のテーマは、UNEVOC が 165 か国のネットワークを通して実施しているすべての活動及びプログラムに共通して備わっている。
3. 「ESD の 10 年」の一部としてのプログラム活動及び刊行物によって TVET が強調される、独立したのテーマとしての ESD。

Box20 は、後発発展途上国内の社会的弱者に手を差し伸べるための、UNEVOC の取り組みの例を示している。

⁴ <http://www.unevoc.unesco.org>

⁵ <http://www.ilo.org>

⁶ <http://www.gtz.de>

⁷ <http://www.adb.org/>

⁸ <http://www.afdb.org>

⁹ <http://www.inwent.org>

¹⁰ <http://www.wbcsd.org>

¹¹ <http://ec.europa.eu/>

¹² UNEVOC 及び Springer は、日本政府信託基金の支援を受け、最近、国、教育システム、制度が、仕事、市民権、持続可能性のための学習の統合の要請に応えた方法についての包括的な概観を次の通り発表した。Fien, J, Maclean, R. & Park, M. (Eds.) (2009) *Work, Learning and Sustainable Development: Opportunities and Challenges Series: Technical and Vocational Education and Training: Issues, Concerns and Prospects, Vol. 8* Frankfurt: Springer Verlag.

UNESCO-UNEVOC は、「学習及び仕事のための技能開発パッケージ」を開発した。このパッケージの目的は、後発発展途上国の社会的弱者のための意識向上及び意欲向上キャンペーンの組織化と推進を支持することである。パッケージの背景にある考え方は、基盤を提供して、不利な経済状況の中で生きる人々を動機付けるための環境を作り出すことで、対象者の経済状況を改善するために TVET コースに登録させ、自己雇用活動を始められるようにするというものである。

「学習及び仕事のための技能開発パッケージ」の対象集団は、後発発展途上国の社会的弱者である。こうした集団は、通常のフォーマルな学校教育を利用する手段を持っておらず、また経済及び社会生活への参加から排除されている。

「学習及び仕事のための技能開発パッケージ」のバックボーンは、1 セットの DVD と、それを補う一連の文書である。具体的には、例えば、学校へ行っておらず失業中の若者、農村や遠隔地の人々、女性及び少女、民族的及び人種的な少数者、復員軍人が対象者となる。

Box 20 UNESCO-UNEVOC 「学習及び仕事のための技能開発パッケージ」¹³

結論

回答を寄せた国の多くの政府が、ほとんどの場合は初等・中等教育で、ESD をフォーマル教育へ組み込むためのサポートに尽力してきた。この組み込みにより、カリキュラム、教授・学習、そして実際には教育制度全体が機能している方法の再設計が生じる傾向がある（例えば、「ホール・スクール」アプローチの場合）。

より一般的な対応は、既存のシステムに対して小規模な調整を行うことであり、時には、持続可能性の問題のためにより多くの空間を作り出すために、過去に EE に対応するために作られた既存の設備を利用することもある。また ESD の組み込みは、場合によっては、カリキュラム横断的な、また分野横断的な教授・学習といった、教育に対する新しいアプローチの採用をもたらす。しかし就学前教育における ESD 支援を報告している国はほとんどない。教員養成、高等教育、技術・職業教育研修については、増加傾向にある。TVET に関しては、いくつかの形態の ESD を職業教育及び職場学習へ組み込むことへの関心がかなりの高まりを見せている。というのは、国連機関、国際協力機関、金融機関、NGO を含む相当数の利害関係者が、現在そうした組み込みを推進しているからである。

¹³ <http://www.unesco.unevoc.org>

第7章 インフォーマル及びノンフォーマル教育における構造

おそらく世界の ESD への取り組みの大半は、政府機関ではなく、NGO から生まれている。NGO は時にフォーマルな教育システムを対象とするが、ノンフォーマル及びインフォーマルな学習環境で活動する方が多い。インフォーマル及びノンフォーマル教育とは、日常生活の中でフォーマル教育の範囲外、例えば家庭、職場、クラブ、Web ベースの共同体などといった文脈で行われる集団学習のことを指す。ノンフォーマル学習は、多少なりとも構造化されている場合があり、研究集団、非政府組織、社会運動、青少年クラブ、民衆学校などで行われる学習が含まれる。あらゆる形態のインフォーマル及びノンフォーマル教育は、自発的で積極的な参加、相互的な意見交換がその特徴である。これらは、生涯学習の概念の重要な部分であり、時にフォーマル教育の中や学校システムの中においても、つまり、いたる所で起こることがある¹。

本「10年」の中間年レビューは、実際に行われている取り組みの種類やその質ではなく、国や国際機関が、インフォーマル及びノンフォーマルな学習の中で ESD を進めるために作った構造を重視する。本レビューは、ノンフォーマル及びインフォーマルな環境で積極的に ESD を支援している国際的な関係者及び市民団体のネットワーク（(財)ユネスコ・アジア文化センター (ACCU)、Earth Charter International、IUCN's Commission on Education & Communication、「ESD の 10年」のための国連機関間委員会 (Inter-Agency Committee: IAC)、国連大学高等研究所 (UNU-IAS)、Youth Action for Change 及び CSD Education Caucus (第3章も参照のこと))が行った自己報告による貢献についての分析をもとにしている。

これらのネットワークは、本レビューのために設計された「マルチの利害関係者による協議プロセス (MSCP)」の一部として意見を求められた (第1章を参照)。追加的情報は、MEEG の質問紙にもとづく地域総合報告書による。この質問紙にはフォーマル及びノンフォーマル教育における ESD に関する具体的な質問が含まれていた。ただし、主に回答者自身が自国で活動する NGO と協議できなかったことから、回答は一般的で限定されたものになった。

国際的なマルチの利害関係者及び市民団体ネットワークの役割

意見を求められたネットワークはすべて、様々なレベルで ESD 及び SD に関連する協議に参加し、現在も参加を続けている。グローバル及びローカルなレベルでの特定の ESD・SD 関連の戦略や、ESD 指標プロセスを設計するといったメカニズムを開発するために協議に参加したものもあれば、国及びローカルレベルでの協議や、気候変動といった特定の問題についてのオンラインの協議に関わったものもあった。

「10年」の中間年レビューに寄与した7つの国際的なマルチの利害関係者及び市民団体ネ

¹この定義は、2008年11月にスウェーデンのヨテボリで採択された、The Gothenburg Recommendations on Education for Sustainable Development のノンフォーマル及びインフォーマルな学習のセクションに記されている。宣言は、次のサイトからダウンロードが可能：<http://www.hu2.se/Goteborgsrekommendationerna.pdf>, <http://www.unesco-sweden.org/Bazment/Alias/Files/?Goteborgsrekommendationerna>

ネットワークはすべて SD を推進し支援するための措置及び政策を採用し、またそのいくつかは、SD を推進し支援するために特定のシステムを実施している。例えば、IUCN は、4 年間にわたって SD に貢献することを決めた戦略計画を開発したが、一方 Earth Charter International には、分散権限委譲を支援する組織的な政策がある。IAC/DESD の一部である UN Habitat は、2008-2009 年及び 2010-2011 年の各 2 年間の作業プログラムの一部として ESD を組み込んだ。

利害関係者ネットワークが協力を希望するか、または影響をおよぼしたいと考えている対象は様々である。しかしながら、ほとんどの利害関係者ネットワークはフォーマル教育と関わり、初等・中等学校の教師及び生徒と緊密に連携して仕事をしている。彼らはまた、高等教育機関のメンバーとも協力している。

ノンフォーマル及びインフォーマルな環境における利害関係者ネットワーク活動の受益者には、学校に通っていない子どもたち、恵まれない人々、障害をもっている人々が含まれる。地域社会や NGO を含む市民社会組織、国連機関や政府省庁といった他の関係者もまた、ESD 関連の利害関係者ネットワークの活動から利益を得ている。

本調査に参加したネットワークはすべて、SD の推進及び支援のための手段として、何らかの形態の資金が利用可能であることを示した。UNDP、欧州委員会、日本政府信託基金、日本政府環境省の資金、援助国政府、基金、個人寄贈者が、資金源として挙げられた。またこれらとは別に、回答者は、SD 関連の取り組みの推進及び支援のために、自身の資金を使用したとも述べた。

ESD の内容及びプロセスの支援

これらのネットワークは、フォーマルな環境だけでなく、インフォーマル及びノンフォーマルな環境での ESD 開発も含めて支援する以下のような広範な活動に従事している。

- ・ 会議の運営及びワークショップの組織化
- ・ 教材の作成
- ・ 一般人の意識向上、支援運動、ロビー活動のためのスタッフ養成
- ・ ノンフォーマル教育を含め、すべての教育段階で ESD をカリキュラムに組み込むための研究及び能力開発の取り組み
- ・ ESD 及び「ESD の 10 年」目標を推進するための行事の整理と組織化

ノンフォーマルな環境では、ネットワークは主として次のように貢献する。例えば、フォーマル教育で得た知識・技能を土台にした生徒向けのワークショップ・コース。学校外における環境・健康と衛生・平和教育プログラム。地域活性化プログラム。インフォーマルな環境では、それらは会合、対話、仲間学習のメカニズムの開発、行政官対象のリーダーシップ事業、教師教育を担当する者、NGO・民間部門・地域社会の他の利害関係者に重要なメッセージを宣伝するための地元のマスコミとのパートナーシップを通して能力開発に携わっている。

現在、能力開発と研修に使用されているツール及びメカニズムには次のようなものがある。

教員研修ワークショップ、ESD に関する資料、ノンフォーマル教育指導者コース、研修用マニュアル、ICT 活用、オンラインツールキット、セミナー及び会議、一般向けキャンペーン、フォーマル及びノンフォーマル学習の分野での柔軟性のあるプログラム、認定された研修、持続可能性及びピア学習のための組織的枠組みにもとづいた教員研修プロセス。

ネットワークのほとんどは、誰もが利用可能な Web サイトを通して ESD 支援ツールを作成していた。例えば、IAC/DESD メンバーである UNICEF は、無料でダウンロードできるオンラインゲーム、3カ月のインターネット学習コース、教育用ソフトを開発した。Earth Charter には、若者のリーダーシップのためのオンラインコースがある²。すべての回答者は、自分の Web サイトを通して、活動に関する最新情報を伝えている。

ネットワーク及びパートナーシップ

本レビューに協力してくれたネットワークの大半は、地域及び地元のパートナー及び利害関係者と協力している。共通の目標、使命、計画の開発は、ESD の開発及び実施に対する当事者意識を獲得する 1つの方法と見なされている。

回答した利害関係者ネットワークすべては、他のネットワークに属したり、それらとパートナーを組んだりしている。例えば、大学間ネットワーク、地域委員会 (UNECE、ASEAN)、「ESD の 10 年」専門ネットワーク、組織のコンソーシアム及び運営委員会のメンバーである。利害関係者ネットワークのメンバーはまた、個々の能力によって様々なフォーラム及び運営委員会のメンバーでもある。

ネットワークでつながった専門家の地域センターは、国連大学高等研究所 (UNU-IAS) の支援を受け、ひとつの例となるかもしれない。それは、通常は連携していないが、相互の持続可能性の問題により結びついた社会の様々なローカルな集団が、いかに自らの向上に向けて創造的に仕事をしているか認識できるようにするためである (Box 21)。

地域の拠点 (Regional Centres of Expertise: RCE) の概念は、地域社会で ESD を実施するために国連大学によって開発された。世界の RCE ネットワークは SD のためのグローバルな学習空間を作り出している。RCE は、グローバルな目標を機能している地域社会の文脈に移し替えることによって、UNDESD の目標達成を目指す。RCE の主要素には、ガバナンス (管理とリーダーシップ問題への取り組み)、様々なパートナーと他 RCE との連携、研究開発がある。RCE はまた現在の教育を「ESD の 10 年」目標に沿ったものに転換することを目指している。

Box 21 地域でネットワーク化された ESD の例としての RCE³

²地球憲章青年イニシアチブ (The Earth Charter Youth Initiative: ECI) は、自らを「正当で、持続可能で、平和な世界をもたらすのに必要な、緊急な活動が求められていると確信している、大胆で、多様なネットワーク」と呼んでいる。ECI は、持続可能性は、生態系の健全性、社会的・経済的正義と民主主義、非暴力、平和も含むものとして、ホリスティックで一貫性のある方法で理解し実施しなければならないと主張する。ECI 情報：

<http://www.earthcharterinaction.org/youth/>

³ 2009 年の始め、UNU は 61 の RCE を承認した。RCE と所在地に関する詳細情報は次のサイトを参照：

www.ias.unu.edu/sub_page.aspx?catID=108&ddlID=183

財政及び技術支援

これら利害関係者ネットワークは、ESD における研究及び革新（イノベーション）関連の事業及びプログラムに対して、財政または技術支援を提供している。例えば IUCN には、事業とプログラムが応募できるイノベーション基金がある⁴。UNU-IAS は、プログラムへの資金提供、モジュールテスト、また専門家及びリソース・パーソン、さらには研修生に対する資金提供を行っている。他に言及されたものとしては、事業に対する資金援助があるが、どの分野でどのような方法で実施されたかは明確に記されていない。UNICEF と UNU-IAS は、教材、コンセプト、実施のための戦略の開発の例を挙げている。

技術支援は、ネットワークのために働いている内部スタッフに対しても提供される。本レビューに協力しているネットワークはすべて、職員の意識向上及び研修に ICT を使用している。そのイントラネットには、SD に関する通常のニュースと最新情報が常に含まれている。職員の研修に限らず、オンラインディスカッションやフォーラムも利用可能である（例えば、Earth Charter、IUCN）。これによって、職員だけでなく職員以外も議論に参加することができる。また職員研修用の CD とビデオ資料も利用可能である。

モニタリング及び評価（M&E）

協力してくれた利害関係者ネットワークはすべて、自らの ESD 活動をモニターし、評価するためのメカニズムを実施していると報告している。例えば、Earth Charter は、質的手法を使った研究により、ESD 関連の取り組みをモニターし評価している。Youth Action for Change は、フィードバックを集めるために質問紙を送り、そのプロジェクトの結果の分析を行っている。UNICEF 及び UN-Habitat は、自己評価とプログラムの影響評価、それに内部評価を行う。IUCN は M&E プロセスを採用している。ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）は、地域社会にもとづく ESD プロジェクトを評価するために、方法論及び指標による評価のための枠組みを開発した（Box 22）。UNU-IAS は、十分に開発された M&E プロセスにもとづく、その ESD 活動に関する年次報告書を発表している。

さらに、利害関係者ネットワークの大半は、その活動の年次報告書を発表している。多くの場合、これらの報告書はオンラインで利用可能である。報告書については、発表前に専門家によるレビューが行われる。

⁴このイノベーション基金の利用は、IUCN のプログラム全体にわたる統合的アプローチ（地域及びグローバルな、テーマ別及び委員会プログラム）と、科学的に信用でき、主要な関係者に容易に伝えることができ、ドナーとパートナーからのさらなる投資を引き出す可能性が高い、明確な成果にもとづいている。詳しい情報については以下を参照：www.iucn.org/about/work/global_programme/innovation/

ACCU は、2008 年 6 月 23～28 日、東京と宮城において、日本ユネスコ国内委員会、ユネスコ・バンコク事務所、UNU-IAS と RCE 仙台の後援のもと、宮城教育大学と共同で「アジア太平洋 ESD 評価手法開発ワークショップ」と題するワークショップを開いた。専門家集団と代表者が、地域社会にもとづく ESD プロジェクト、とりわけ ACCU-UNESCO アジア太平洋地域 ESD 事業のもとで進められるイノベーション創成プログラムの評価のための指標及び方法論の枠組みを開発した。評価手法の包括的なコンセプトは、「HOPE」として要約された。これはつまり、ESD 事業に関わったすべての利害関係者にとって「ホリスティックで、参加型で、エンパワーする (holistic, participatory and empowering)」ものということである。

Box 22 モニタリング及び評価：ACCU-ユネスコの例⁵

課題と障害

MSCP 質問紙に応じた 7 つの利害関係者及び市民団体ネットワークは、ESD の実施と推進に際して遭遇したいくつかの共通する障害及び課題を挙げた。その中で、フォーマル教育にも、ノンフォーマル及びインフォーマル教育に当てはまるものもあった。他のものはそれら 3 つすべてに当てはまった。障害としては次のようなものがある。

- ・ ESD と EE の違いが分かりにくい
- ・ ESD 関連プロセスを開発するための方法論上の情報不足
- ・ ESD 関連の経験と知識の交換を促す持続可能性に関する教育者ネットワークの不足
- ・ ESD のための資金調達
- ・ ESD があまりにもフォーマル教育中心であるという認識
- ・ ESD 関連の問題、特に社会・文化的領域の問題について政府と協力することの難しさ
- ・ SD についての社会の意識の低さ
- ・ 社会の意識を行動の変化へと転換することの難しさ
- ・ ESD の研修を受けた教師の不足

ノンフォーマル及びインフォーマル教育における ESD のための国の支援構造

各国へ行った本レビュー質問紙調査により、国レベルで形成された支援構造に関してある程度の洞察がもたらされた。考慮された指標分野は以下の通りである。1) ESD 学習を支援するための公的資金の有無、2) ノンフォーマル及びインフォーマルな ESD に対して政府機関か

⁵ ACCU-UNESCO イノベーション創成プログラムの全体的な目標は、アジア・太平洋地域における ESD 実施と推進の好例として役立つプロジェクトを開始し支援することである。詳細は以下を参照：
www.accu.or.jp/esd/projects/ip/

ら提供されるガイドラインまたは資金以外の援助の存在、3) インフォーマル及びノンフォーマルな学習文脈における ESD の対象集団、4) ESD 中のノンフォーマル及びインフォーマル教育を支援するために取られる追加措置。これら今後ますます重視されることになる。

公的資金の有無

中央政府、NGO、メディアは、ノンフォーマル及びインフォーマルな学習文脈で ESD に公的資金を分配するための主要経路であるように見えるが、ここには境域間の差がある程度存在する。大半の地域では、公的資金の分配機関としての地方自治体、信仰にもとづく集団、組織化された労働組合の役割は、社会の意識と SD への理解を高めるという目的にとって、非常に限られている。これはまた、データ不足の問題かもしれない。というのは、多くの国でローカルな行政区レベルで進められている ESD プログラムは把握されていない可能性があるからである。さらに、アフリカ、ラテンアメリカ及びカリブ諸国、アジア・太平洋地域でローカルイニシアチブのために割り当てられる資金は、いくつかの国が、質問紙で示した以外に他の分配機関があるとしているように、多くの場合ドナーからのものかもしれない。

一方、欧州と北米地域では、回答を寄せたほとんどの国が、中央政府を通してだけでなく、NGO、民間部門、ノンフォーマル及びインフォーマルな学習においてある役割を果たしている教育機関を通して、ノンフォーマル及びインフォーマルな ESD 活動に公的資金が投入されているとしている。Box 23 でこの地域のいくつかの例を見ることができる。

キプロス：政府は、環境教育センターの政府ネットワークを設立し、教育システムに ESD を効果的に組み込む際、フォーマル及びノンフォーマルな教育を結び付けようと試みている。キプロス教育学研究所は、教育者が、持続可能な問題における重要な教授・学習のツールとして野外の環境を使う際の助けとなる方法及びアプローチを紹介しようという試みから、経験を提供する研修コースに資金を出している。最後に、民間部門と NGO は、政府及び教育機関と連携して開発した取り組みに資金を提供しており、これにはノンフォーマル教育にもとづく、地域社会でのイベント、セミナー、野外プロジェクトなどがある。

スコットランド：イギリスのスコットランド政府は、主として政府、地方政府、NGO、教育機関を通して、ESD の様々な活動に資金を提供している。例えば、「スコットランド持続可能な開発フォーラム」に政府資金を提供しているが、このフォーラムは、SD を提唱し、持続可能な未来を追求する、スコットランドにおける考え方と取り組みの中心となっている。

Box 23 ヨーロッパ 2 か国における ESD への公的資金投入の例⁶

⁶出典：European-North America Regional Synthesis Reports :
http://portal.unesco.org/education/en/ev.phpURL_ID=27234&URL_DO=DO_TOPIC&URL_SECTION=201.html

ノンフォーマル・インフォーマルな ESD に提供される公的機関からの資金以外の援助

資金以外の援助についてのガイドライン及び他の形態での提供は、上に述べたことと類似したパターンを持つ。そうした供給の作成に際しては、中央政府と NGO が重要な役割を果たすが、今では教育機関の役割も重視されている。この場合も、国や地域の差が現れており、アフリカ諸国は、ノンフォーマル及びインフォーマルな学習による SD に対する一般人の意識及び理解の向上については、政府による取り組みがほとんどなされていないと報告している。こうした支援の大部分は、ドナー組織と、本章で前述したような利害関係者及び市民団体のネットワークによって行われている。

ラテンアメリカとカリブ諸国地域では、回答を寄せた国の大半が、NGO とメディアの役割の重要性を強調している。また、州や県の政府、さらに市当局も、重要な役割を果たすものとして頻繁に言及されている。他の地域と同じく、ここでも民間部門、労働組合、地域委員会、信仰にもとづく集団は、インフォーマル及びノンフォーマルな学習環境においてガイドライン及び他の金銭によらない形の ESD 援助の提供において遅れをとっている。欧州と北米地域の状況もこれと著しく類似している。

インフォーマル・ノンフォーマルな学習文脈における ESD イニシアチブの対象集団

ほとんどの国では、インフォーマル及びノンフォーマルな学習の文脈における ESD イニシアチブは、通学していない若者及び成人を対象にしている。いくつかの国では、経済的に恵まれていない人々または貧困者が特定の対象集団と考えられている。また、レクリエーション・センター（公園、博物館、植物園）の訪問者、若者、他の集団も言及されている。Box 24 は、ラテンアメリカとカリブ諸国地域の回答を寄せたいくつかの国によって特定された対象集団の例である。

コロンビア：環境学校プロジェクト（PRAE）開発のための教師、指導者、地域社会のリーダー、環境教育に関する技術的な組織間委員会（CIDEA）に属する団体の代表者、技術者。

コスタリカ：環境、ジェンダー、健康、透明性、価値観、性教育、人権などに関連するトピックに関わる国民

キューバ：子ども、生徒・学生及び若者、農村の女性、農村・山岳地帯・沿岸生態系の住民

ホンジュラス：子ども、若者、成人

ペルー：子ども、若者、若年成人、家族、地域社会一般

Box 24 ラテンアメリカのインフォーマル・ノンフォーマルな学習文脈における ESD イニシアチブの対象集団の例⁷

⁷出典：LAC Regional Synthesis Report :

http://portal.unesco.org/education/en/ev.phpURL_ID=27234&URL_DO=DO_TOPIC&URL_SECTION=201.html

ESD におけるノンフォーマル及びインフォーマル教育を支援するための追加措置

ノンフォーマル・インフォーマル教育を支援するために取られる追加措置は、種類及び対象者によって様々である。いくつかの国ではこれらは、政府組織と、青年組織、農民組織/組合または女性団体といった NGO との協力を促進することに焦点を合わせている。他の措置としては、公的分配のための ESD に関する資料の作成などがある。

例えば、アジア・太平洋地域及びサブ地域のレベルでは、保養、会議、コンテスト、オンラインフォーラムを通して、若者を持続可能な開発のための議論、活動、プロジェクトに引き込むための取り組みをした結果、若者のイニシアチブが急速に現れ始めている。こうしたイニシアチブは、NGO、民間部門、政府、大学、政府間組織によって実施される。表 13 はアフリカ諸国で実施されている追加的支援メカニズムの例である。

国名	追加支援
ボツワナ	市民集会、ラジオ番組、テレビ広告、国の記念日
エチオピア	読み書き能力に焦点を当てたプログラム、開発のための集中的研修、成人対象の継続教育
マラウイ	ESD プロジェクトまたは活動を行っている所への相互訪問。職業技術教育訓練局 (TEVETA) やマラウイ産業開発研究所 (MEDI) といった組織を介した利害関係者の協議。
ケニア	ESD 関連課題のために、ノンフォーマル施設の財政支援見直しと増大。
中央アフリカ	森林破壊関連課題の枠組み内の NGO による思いやりキャンペーン。
南アフリカ	水資源観光局、拡張公共プログラム、保健局などにより提供されるような ESD プログラム。

表 13 アフリカ諸国におけるノンフォーマル・インフォーマル教育のための ESD 追加支援

ラテンアメリカとカリブ諸国地域の参加国も、メディアの役割を強調している。例えば、キューバは、2 つの教育テレビチャンネルと地方のテレビセンターを設置しただけでなく、誰でも受講できる大学コースを組織化したと報告している。ホンジュラスは、ラジオとテレビによる教育番組の開発に言及している。ペルーも、自国の国家環境委員会 (CAR) 及び地元の文化センターの役割について言及している。

欧州と北米地域では、ノンフォーマル及びインフォーマル教育で ESD に取り組むために、広範な追加措置を実施している。例えば、セミナー及びエコ会議、NGO 及びメディア部門との対話、学童のための授業、意識向上キャンペーン、テレビ・ラジオ番組、ドキュメンタリー映画、推進ビデオ及びテレビ広告、ビデオ、アニメーション、漫画映画、遠足、解説本、道路ポスター、旅行者のための地図コラージュ、雑誌、リーフレット、チラシ、小冊子、広

告バナー、ポスター、写真及び絵の展覧会、子どものためのお話会、専用の Web サイトなどである。

結論

7 つの国際的ネットワーク及び市民社会組織の貢献についてのレビューと、各国への質問紙結果の分析にもとづいて、ノンフォーマル及びインフォーマルな学習における ESD は、世界の多くの地域で重要な議題になっているだけでなく、広範な資金提供及び金銭以外の援助によって積極的に支援されていると結論付けることができる。しかしながら、支援の量及び質の両面において、ノンフォーマル及びインフォーマルな環境での ESD 学習にとって無限に思える可能性を有意義に利用できるだけの適切性があるかどうかは、現時点では言明できない。

インフォーマル及びノンフォーマル教育で ESD に割り当てられる金額に関する情報は、ほぼ皆無である。同様に、印刷媒体とデジタル形式で自由に提供されている多くの資源が利用されている方法に関する情報も十分に知られていない。こうしたリソースを、どの集団が、どれくらい利用しているかに関する情報も今後、必要である。

さらに、インフォーマル及びノンフォーマルな環境での ESD の推進のためには、資金を分配する新しい方法が求められているように見える。なぜなら、原則として支配や管理ができない半構造化または非構造化された学習環境での ESD 開発を望む NGO、信仰にもとづく集団、市民社会組織、利害関係者ネットワークなどが対象となるためである。これはまた、そうした資金分配の方法だけではなく、そうした金銭が効果的・効率的に使われているかどうかを判断する方法にとっても重要だと言えるだろう。なぜなら、インフォーマル及びノンフォーマルな環境での ESD への資金提供の影響は容易に測定できないからである。

第8章 ESDの研究開発

ESDに関する研究とイノベーションは、IISで推奨された「ESDの10年」を推進するための7つの戦略の1つである。ユネスコは、研究が「ESDの10年」の成功の不可欠の要素であると強く認識している。そのESD研究には、以下を含む様々な分野に焦点が含まれる¹。

- ・ 概念の明確化（例：ESDとその研究を定義し、進展に合わせて再定義する）
- ・ 意識の向上（例：優れた取り組みとは何か）
- ・ 政策の分析（例：どの教育政策がESDを推進し、何が妨げるのか）
- ・ カリキュラム分析（例：カリキュラム上の持続可能性について現在の流れを特定する）
- ・ ESD研究を実施する能力を開発する方法（例：実践者と研究者のニーズを把握）
- ・ 実践の評価（例：事例研究の結果から優れた取り組みを特定する）
- ・ 学び（将来の市民は、より持続可能な未来に至る方法を学ばなければならない。従って、ESD学習についての研究は不可欠である。）

ESDの研究開発(R&D)を支援するメカニズムと構造は、現在どの程度、存在するだろうか。その答えとしては、GMEFで特定されて各国への質問紙で使用された指標分野を次の通り提示したい。

- ・ ESD R&Dのための国の資金提供の有無
- ・ 大学院教育及び研究プログラムの有無
- ・ 奨学金の有無
- ・ ESD実践におけるイノベーション及び能力開発のための資金援助の有無
- ・ ESDの質を評価する機会の有無
- ・ 既存の研究及び評価イニシアチブの有無
- ・ ESD研究の普及

ただし、これらの指標分野の情報は限られているのが現状である。その理由の一つは、ESD R&Dはまだ初期段階で、本レビュー調査に応じた国の多くでは行われていないからである。

ESD研究開発のための国の資金提供

モニタリング・評価(M&E)質問紙に対する回答により、国や地域の間には大きな差があることが明らかになった。それによると、アラブ地域の半数以上の国とヨーロッパは、ESDの

¹ McKeown, R.(2007). Setting the Stage for a Strategic Research Agenda for the UNDESD: A Joint UNU-UNESCO Workshop, Journal of Education for Sustainable Development. 1 (1) 91-96.

R&D 用の特定の資金を確認している。だが、ラテンアメリカとカリブ諸国、アフリカ、アジア・太平洋地域は、そうした資金はわずかだと報告している。また、同時に記されるべきは、いくつかの国ではどの研究開発資金が ESD の R&D 資金に分類できるかが不明なため資金の額を特定しにくい点である。

質問紙は、各国政府の代表者に送られたため、政府間組織（例えば、欧州連合、世界銀行）、財団（例えば、Windrock Foundation、Gates Foundation、Rockefeller Foundation）、マルチの利害関係者ネットワーク（例えば、IUCN）を通して利用された多額と思われる ESD R&D 資金については、今回の調査によっては把握できなかった。

ESD 奨学金、大学院教育、研究プログラム

ESD をテーマにした理学修士号（MSc）及び博士号（PhD）レベルの大学院コースは、両者とも提供している国がすべての地域にあるものの、その数はかなり限られている。ある国で PhD か MSc のプログラムが利用できるかどうかは、大体において ESD の学位がどう定義されているかによって異なる。ある国は、環境問題研究、生物多様性保全または統合水管理における学位が、ESD または ESD 関連の学位であると考えているが、他の国はそう考えていない。ある国は、タイトルまたは学位に ESD が入っていて、持続可能な開発の文脈での学習と教育を中心に扱っているものだけをそうした学位と見なしている。またある国は、環境教育の修士号または PhD を ESD 学位と見なすが、他の国は認めていない。高等教育における ESD の地位については、より明確なイメージを提供するためのより良い目録が必要である。

同様に、奨学金の利用可能性に関する回答もかなり限られており、何が ESD 奨学金であり、何がそうでないと考えられているかにある程度依存している。現在、奨学金についての情報は、かなり分散しているようで、容易には入手できない。それにもかかわらず、ESD 奨学金はすべての地域に存在していると結論付けることができる。

イノベーション及び能力開発のための資金援助

ESD 実践におけるイノベーション及び能力開発のための資金援助の適格性と利用可能性は、国によって違う。利用可能なところでは、資金を提供するのは主に政府間組織と省庁だが、地域によっては（例えば、アフリカ、欧州と北米）では、民間部門が寄与している例もある。地域報告書は、ESD におけるイノベーション及び能力開発への資金援助に適格の、次のような広範な利害関係者を特定している：学生・生徒、教師/講師、行政官、個人の研究者及び組織としての学校及び大学、NGO、NGO 連合、若い企業家、傘下組織またはネットワーク。

ESD の質を評価する機会

質問紙への回答は、質を評価する機会が多様であることを示している。ESD の質の評価についての取り組みを報告していない国もあれば、しばしば教員資格の傾向と質評価のためのワ

ーキンググループによって評価機会をすでに作り始めている国もある。フォーマル教育における質の評価プロセスに関しては、これまで限定された規模ではあるが、ルーブリック、ポートフォリオ、お話し会、インタビューの利用を含む、様々な方法論が見られた。学校レベルにおいても、そうした質の評価についての実践を発表し、支援し、維持するには、多くの場合、学校教育と査定文化の転換が必要である。大半の国では、ESDの有無と成果を評価するための適切な研究及び評価イニシアチブが全く見られない。国際的にはESDの質の評価に焦点を合わせた資料、論文、プロジェクトの急速な増加が示すように、対応がなされているとも言える（Box 25）。

フィンランド：この国のシステムの特徴の1つは、すべての教育立法に評価義務が浸透していることである。これはつまり、すべての段階で自らの性能を評価することが法律によって義務付けられているということである。当然、研究も評価される。そのため、ESDイニシアチブの質を評価することは可能である。しかし、人的資源及び財源が限られているため、評価はそれほど広がっていない。1990年代に、国家教育委員会は、教育セクターにおけるSDの広範な評価を引き受けた。2000年と2001年には、ESDは『バルチック21Eプログラム』ドラフトの一部として評価された。教育省によって任命されたSD委員会は、2002～2006年までのSD開発について調査する際にある程度の評価を引き受けた。SD/ESDの開発は現在、例えば、大学と技術専門学校のSDフォーラムの中で研究されている（Resource Centre of the Åbo Akademi universityの指導）。

英国：教育基準局（Ofsted、学校のカリキュラム及び検査の機関）が、「s3 持続可能な学校の自己評価」を開発した。これは、初等中等学校が持続可能性の達成に向けたその進歩を評価するための枠組みを提供するものである。現在のところ、s3は自発的な評価だが、政府がESD分野で達成を目指す成果を確認するための重要な取り組みとなっている。またOfstedは、2008年、教室での持続可能性の授業実践の存在を測定するために、41の学校を訪問してその評価結果を発表した。それにより、ほとんどの学校における持続可能性に対する知識と意識が低いことが報告された²。

Box 25 ヨーロッパ2か国におけるESDの質を評価する機会³

ESD研究、開発、普及

ESDの研究開発は、世界中で十分に展開されているわけではない。ESD研究に利用できる資金がある程度存在し、現在、いくつかの大学院で研修コースが実施されている。しかし、研究開発を保証できるだけの措置はなされていない。つまり、大半の国は奨学金を出していない他、ESD実践におけるイノベーション及び能力開発への支援もほとんど提供していない。

² この評価は、次のサイトからダウンロード可能：

[http://www.ofsted.gov.uk/Ofsted-home/Publications-and-research/Browse-all-by/Education/Leadership/Management/Schools-and-sustainability/\(language\)/eng-GB](http://www.ofsted.gov.uk/Ofsted-home/Publications-and-research/Browse-all-by/Education/Leadership/Management/Schools-and-sustainability/(language)/eng-GB)

³ 出典：Europe and Northern America Regional Synthesis Report：

http://portal.unesco.org/education/en/ev.phpURL_ID=27234&URL_DO=DO_TOPIC&URL_SECTION=201.html

また様々なイニシアチブに対する評価も頻繁に行われたい。ほとんどの ESD 研究は、フォー
マル教育に焦点を合わせている。

学術出版社は、ますます Web ベースで電子利用が可能となり、自社の書籍や学術雑誌を通
して ESD 研究の成果を広めるという重要な役割を果たしている。これらの書籍を利用する費
用が多く地域で障害になっている可能性がある。例えば、各地域には環境教育 (EE) を扱
う既存の学術雑誌では、ESD 研究関連の報告が増加している (Box 26)。

The Chinese Journal of Environmental Education

The Southern African Journal of Environmental Education

The Canadian Journal of Environmental Education

The Australian Journal of Environmental Education

Tópicos en Educación Ambiental

Environmental Education Research

The Journal of Applied Environmental Education and Communication

The International Journal of Geographical and Environmental Education

Journal of Environmental Education Research

Box 26 ESD 研究を報告する環境教育の学術雑誌の例

「ESD の 10 年」開始以来、明確に ESD に焦点を合わせ、インド環境教育センター (CEE)
が発行する International Journal of Education for Sustainable Development とした新しい学術雑
誌が生まれている。また一般的な教育関係の研究雑誌も、しばしば ESD 関連の記事を載せて
いる (例えば、Journal of Curriculum Studies、International Journal of Science Education)。さらに
SD の観点に合わせて、時に SD の文脈での研究、教育の役割、コミュニケーション、学習に関
する記事を載せるような学術雑誌もある (例えば、Local Environment、Journal of Peace Education、
Journal of Sustainable Agriculture)。そして国際ドナー組織や政府間組織によって資金提供を受
けた多くの研究が、印刷媒体及び Web サイトを通して報告されている。

研究の普及のための雑誌といった学術的基盤を使用する難点は、それが EE 及び ESD 研究
者の比較的小さいサークルの中で完結する傾向があり、実践者にまでは届かない危険性があ
るといふ点である。また、使われる言語 (学術語、通常は英語) が、多くの教師、管理者、
政策策定者にとってハードルが高いだけではなく、これらの雑誌に電子的にアクセスするか
定期購読するには高い費用がかかるため、それも障害となる。現在のところ、分かりやすく
かつ利用しやすい、オープンアクセスでオープンソースのオンライン ESD 基盤、あるいはウ
ィキは、ほんのわずかしかない。

この中間年レビューでは、教育者自らが反省的実践者になり、自身で研究を行うことを奨
励するような政策がフォーマル教育、専門的な職能開発、教員養成の場で実施されていると

いう証拠は、ほとんど見られなかった。しかし、実践者と研究者のネットワークがいくつかあり、実践を改善するためにフィールド研究を行うことで、理論と実践の間に橋を架けようと努力している (Box 27)。

- ・ 環境及び学校イニシアチブ (Environment and School Initiatives: ENSI) は、ESD 分野において学校の発展を重視し、政府を拠点にした国際的ネットワークである。
- ・ ENSI の強みは、政策策定者、研究者、教員養成者、学生、パイロット学校 (教師及び生徒) が協力していることである。
- ・ こうした背景で機能している ENSI は、教員養成についての事例研究を準備し、多角的な研究を行い、未来指向の教員養成のための傾向とガイドラインを開発する。
- ・ ENSI はまた、ESD 分野の学校の発展についての事例研究を組織化し、これらの研究・分析をすることによって、ガイドラインと質の基準を開発する。
- ・ ENSI は、国際会議で高い質の開発と質の改善を目指す国際的プロセスを結びつけ、また ESD に関する UNECE プロセスといったガイドライン及び評価基準を策定することにより、国際レベルでの政策決定に影響をおよぼす。
- ・ ENSI は、学校自身の開発に手を貸すことで学校を支援し、ヨーロッパ全体と世界の他の地域ネットワークに影響をおよぼすことで、国際交流を促進する。
- ・ ENSI は、熟練専門家及び若い革新的な研究者のために基盤を提供することで、SD に関する研究教育の分野で、専門知識の交換を組織化し、またそれに影響を与える。

Box 27 環境及び学校イニシアチブ (ENSI) ⁴

結論

この「10年」の中間年レビューが示しているのは、ESD 研究と開発のための種がまかれてきたものの、ESD 研究への支援は特に高等教育でかなり限定的であるように見えるということである。ESD 実践が増加していることから、ESD の質の評価に対する必要性が高まっている。既存の ESD 質の評価スキーム (例えば、ESD 指標の開発) の多くは国際機関の支援を受けているが、中央政府の支援はあまり受けていない。ユネスコがスタートさせた「ESD の 10年」における ESD の研究項目を確立するための専門家会議 (例えば、2006年パリ⁵、2007年アーメダバード⁶、2008年東京フォーラム⁷) は、ESD 研究の意味と可能性、そしてそうした研究

⁴ ENSI は、1986年に OECD の (Centre for Educational Research and Innovation: CERI) によって設立された。ENSI の詳細は次のサイトを参照: www.ensi.org

⁵ この会議の主要な成果については、次を参照: McKeown, R.(2007).Setting the Stage for a Strategic Research Agenda for the UNDES: A Joint UNU-UNESCO Workshop.『Journal of Education for Sustainable Development』 1 (1) 91-96.

⁶ この会議は、2007年11月24日-28日に「第4回環境教育国際会議」として、インドのアーメダバードの環境教育センター (Centre for Environment Education: CEE) で開かれた。CEE は、この会議の主催機関であり、UNESCO と UNEP を共同スポンサーとして、インド政府と共催した。 www.tbilisiplus30.org/

が、研究者、政策策定者、実践者との相互交流の中でガイドライン及び「ESD 研究のロードマップ」を確立することによってどのように支援され得るかということについての深い理解を生み出した。

ESD 研究と、他の関連する研究分野（例えば、平和、開発、健康などの文脈における教育、教授、学習及びコミュニケーション）の間の対話は、相乗効果を引き起こし、研究資金の他の潜在的な財源を引き出すために検討する必要があるかもしれない。

⁷ 「ESD 国際フォーラム 2008」（東京、2008 年 12 月 2～5 日）が開催された目的は次のようなものであった。集団学習を今後の取り組みを増やす基盤として利用する、DESD 後半に向けて成果指向の戦略プロジェクトを特定する、民間部門と NGO を含む ESD についてのグローバルな共同体の可能性を探る、研究及びイノベーションの DESD への寄与について考える。 www.esd-world-conference-2009.org/fileadmin/download/TokyoRecommendations_FINAL.pdf

第9章 今後の展望

ESD の開発及び実施は、地球規模の難題であり、世界中で多くの障害に直面している。これは驚くには当たらない。なぜなら、ESD が多面的で、多くのセクターと各専門分野にわたっていること、新しい形態の学習及び考え方に重点を置いていること、ローカルな文脈に根差している必要があるが同時に他の場所で起こることに敏感で受容的であることが背景にあるためだ。その結果、ESD を実施する唯一の正しい方法というのは存在しないことになる。各国は、SD の課題に対処しようとする方法と、その実現における教育と学習の役割という点でそれぞれ独創的だが、共通の問題と障害も見られる。これらの共通点のいくつかは地域内のもの（1 つの地域の中で一般的）であるが、多くは地域間のものである（いくつかの地域で一般的）。そこで、本レビューでは、「ESD の 10 年」の後半に向けて 10 の主要な取り組み分野を特定することにした。

1. ESD に対する意識、意味、範囲

すべての行政レベル及び教育段階において ESD に対する意識及び理解が限られていることは今なお基本的な課題であり、その結果、ESD に対する社会及び政府による支持基盤の狭さをもたらされているのである。この要素が、SD として分類されていないだけかもしれないが、本質的には SD の文脈における教育及び学習の取り組みにおいて、ESD の存在及び価値を人々が認識する妨げとなっている可能性がある。ESD と SD に対する複数の解釈が共存するのを許容するような方法で、ESD を創造的に伝えるための努力が必要である。ESD と SD について伝え、また世界の様々な対象者、特に若者の間で ESD と SD についてオープンソースの対話を生み出すに際して、印刷媒体または Web ベースによるメディアがこの点へ関係することも考える必要がある。

ESD について複数の解釈及び意味のための余地も残されるべきであるが、SD の文脈での教育・学習は、SD の環境、社会、文化、経済の各側面の間における相互関係を認識すべきという共通理解がある。多くの国には持続可能性の環境的側面への取り組みにおいて伝統があり、その実施でかなり満足しているが、社会的・経済的な側面になると、満足度が下がる。

そして結果的に、ESD の実施は複雑なものになっており、時に互いに矛盾をきたす（例えば、テーマ別の優先事項を設定するが、ホリスティックなアプローチも用いる）ため、複数の利害関係者と、複数のレベルで慎重なコミュニケーションをはかることが必要になる。

2. カリキュラム、教育、学習の新しい方向付け

ESD の性質により、カリキュラム、教育、学習といった事柄について新しい観点が求められる。ESD と SD は、連携、フィードバックの繰り返し、関係性、相互作用に焦点を合わせる傾向がある。しかし、支配的な教育システムは連携や相乗効果よりむしろ断片化にもとづい

ている。別の見解では、より持続可能な世界の探求は社会のすべての成員の全面的で民主的な関与を必要とし、それが教育と学習にとっても意味を持つはずだ、というものである。

ESD は、伝達的な性質（すなわち、再現としての学習）ではなく、むしろ変化を促す性質（すなわち、変化としての学習）という新しい種類の学習を求める。後者は、専門分野、学校、より広い共同体の間、また文化の間の浸透、さらに世界を見る複数の方法を統合し、結びつけ、対面し、調整をつける能力を必要とする。世界を見るこれらの複数の方法はまた、先住民の知識及び知識を得る方法、社会的に無視された意見、人間以外の世界の本質的な価値に対する認識を含んでいる。教師が自分の学校と教室で自ら ESD 研究者になれるように支援するイニシアチブが、強化されるべきである。

ESD によって引き起こされた教育と学習におけるイノベーションはまだ揺籃期にあり、人々の SD 能力を育成できる方法を世界中が求めているといえる。その能力とは次のようなものである。

- ・ 複雑性を理解すること
- ・ 関連性と相互依存性に目を向けること
- ・ 民主的な意志決定プロセスに参加すること
- ・ 基本的に持続不可能に見える、当然と思われている支配的なシステム・慣例的な方法に異議を申し立てること

ESD は、単に SD トピックに取り組み、またトピックに関する知識の移転に焦点を合わせる教育とは対照的に、新しい学習プロセス及び教育上の方法論を重視する。学校、カリキュラムの開発機関、教育研究組織は、そうした学習を盛んにするために必要な新しい形態の学習・新しい種類のカリキュラム、学習環境、学校と共同体の関係についての研究及び開発の最先端にいるべきである。

3. 能力開発

これから数年以内に行うべきことは、ESD 関連の専門的な職能開発もまた、教師、管理者、ファシリテーターの能力開発の方法に焦点を合わせ、学校、大学、職場、近隣地区で、ESD によって奨励されたそうした新しい形態の学習を開始し、推進することである。こうした新しい形態の教育及び学習を開発し、実験を行うための素地を作る必要がある。本レビューの多くの部分の根拠である地域総合報告書では、次のような方法が提示された。

- ・ 就学前教育や職業教育を含むフォーマル・ノンフォーマル教育を想定した ESD 教員養成コース
- ・ 地域の ESD の開発・実施・普及に関する遠隔学習コース
- ・ ESD 及びその教育政策に関する校長及び管理者向け研修コース
- ・ 国、地域、ローカルの各レベルにおける政策策定者向け ESD コースの設計

EE の強い伝統がある国では、そうしたコースも ESD と関連性を持たせるべきである。また、それらが明確な方法で積極的に ESD の実施に関わることができるように、継続教育及び専門教育における ESD を強化する必要がある。

企業の社会的責任の高まりから、ESD は企業及び産業のリーダー研修で不可欠の部分になるはずである。「ESD の 10 年」では、今までのところ、産業界はほとんど重視されてこなかったが、ESD は TVET 分野で顕著な影響をおよぼし始めたようである。

不可欠と思われることは、マルチの利害関係者の社会的学習における能力開発、ローカル、国、国際レベルにおける学校、教育機関・組織、他の潜在的パートナーの間におけるネットワークの促進と強化である。そのような能力開発はまた、ノンフォーマル及びインフォーマルな学習環境（例えば、実業界、産業界、NGO セクター）においても必要である。

4. 研究とモニタリング及び評価

ESD 研究支援は、質保証とエビデンスベースの研究という両者を充実させるために必要である。ESD 研究は次の重点を持つと言えよう。

- 1) ESD の理論的基盤と批評的言説
- 2) ESD を促進する、または妨げる要素と取り組みの特定・分析
- 3) ESD による学習共同体への発展的な貢献（例えば、実践、カリキュラム、教育結果）の特定・分析
- 4) ESD による社会の持続可能性への発展的な貢献の特定・分析
- 5) 決定の根拠を示すことのできる ESD に関する研究データの使用
- 6) 「ESD の 10 年」の進捗状況の追跡調査（すなわち、モニタリング及び評価）

6) に関しては、多くの関係者が関連のある ESD 指標の開発を求めている。大半の国は、まだ国の ESD 指標枠組みを開発していないので、自身の ESD 指標を開発するには助力を必要とするかもしれない。

ESD 研究に対して、さらなる支援が必要である。研究プロセスを促進するために、分野横断的な研究プロジェクト、ESD 独自のプロジェクト、社会・経済的側面に焦点を合わせた ESD プロジェクトのための資源が準備されるべきである。国際的なドナーや国の研究基金の援助による ESD 研究資金の創設は、研究者及び実践者による ESD 研究の質及び量を向上させる一助となるだろう。

ESD に直接または間接的に関連する、あらゆる卒業資格、専門科目、修士及び博士課程プログラムの目録及び評価は、高等教育においてこの新しい分野で現在見られる乖離を特定する助けとなるかもしれない。さらに、既存の電子的な ESD に関する知識を共有するプラットフォームは、そうした目録と、ESD 研究の成果を共有するために利用されるべきである。

EE 研究と ESD 研究の間だけではなく、例えば、開発、人権、健康、平和及び環境正義と

いった問題の文脈でなされた研究と ESD 研究との間における境界は不明瞭なので、相乗効果を生み出すために境界を明確にする必要がある。こうした新しい SD 関連の研究分野に關係する洞察及びネットワークの相互交流のための基盤への支援が必要とされている。

最後に、ノンフォーマル及びインフォーマルな学習における ESD 研究は、非常に限られており、今後、大いに強化する必要があるだろう。

5. ESD と他の「形容詞付き」教育との相乗効果

いくつかの地域では、ESD と EE の間でより多くの相乗効果を引き起こすために、両者の關係を明確化するよう求める声がある。期待された相互促進の結果として起こるプロセスは、既存の緊張關係を解消し、両者の概念化及び制度化の改善に寄与すると思われる。さらに、同様の相乗効果が、ESD と、平和教育、ジェンダー教育、包括的教育、多文化教育、人権教育、HIV・エイズ教育、グローバル教育、消費者教育、ホリスティック教育、市民性教育、健康教育、開発教育といった他の「形容詞付き」教育の間で生み出される必要がある。「ESD の 10 年」後半では、基盤及びネットワークの設立と、こうした種類の SD 関連の教育の主要な代表者を集めた会議の支援が促進されるべきである。ESD の総合的な可能性を強化する必要がある。

6. ESD のリソース及び教材

ESD 推進のために設計された教材の不足が特に痛感される。いくつかの参考資料は存在するが、多くの国は一般的な SD 問題を扱っている文書に頼るか、または伝統的な EE の内容及び方法に頼らなければならない。教育と学習における ESD 特有の方法や新機軸の利用はまだ不十分である。前述した ESD に関する研究開発の不足が、この点で憂慮される。同時に、ESD を自分の授業に組み入れようと努力している教育者を支援するために、より多くの資源が準備されなければならない。国や各教育システムは、ESD にもとづく技能、知識、価値の開発に取り組むために、教育内容、方法論、カリキュラムのそれぞれの改革と新しい方向付けにおける支援が必要である。

ICT によるメディアを含む複数のメディアを利用している多数の対象者にとって、アクセスしやすい ESD 知識共有プラットフォームの創設は、ESD 資源を利用可能にする。さらに、理想的には、こうした資源は多言語で利用できることが望ましい。同時に、その資源は見直しが頻繁に行われ、絶えず更新され、改良される必要がある。ESD のためのオープンソースでオープンアクセスの資源の作成 (ESD ウィキ) は、ESD 資源の共有及び開発のための魅力的な選択肢かもしれない。

7. 国際協力

各地域における今後の見通しは、ネットワークの開発とその利用に依存している。現在、各地の地域でネットワーク化された、いくつかの強力な ESD イニシアチブがすでに生まれており、それが国レベルでの ESD の推進及び強化に貢献している。これらのネットワーク化されたイニシアチブは、関係者（活動的な ESD フォーカルポイント、国の ESD 調整機関、ユネスコ地域教育局、ユネスコ国内委員会、ユネスコチェア）が、理想的には既存の地域ネットワークと SD 指向の NGO と連携して、支援または開始させる必要がある。

今後は、北と南の間の協力だけでなく、南と南、そして北と北の協力も引き続き重要となるだろう。また、SD 一般、特に ESD の文脈で行われる、関連するサブ地域のネットワーク化も支援されるべきである。

各地域は、自らの ESD 地域戦略に関して積極的であるが、その影響力を最大にするためには、定期的な活性化が必要であることは明白である。これには、戦略を微調整し、モニターし、評価するために、関係する利害関係者全員の積極的な関わり合いが求められるだろう。ESD 地域戦略に寄与していないか、または支援していない利害関係者を関与させることも、同じように必要である。

8. 国のネットワーク

地域、サブ地域、国、ローカルの各レベルで、基礎のしっかりした調整と支援された ESD 戦略を確立することが依然として優先事項である。まだ国レベルで (D) ESD への参画がなされていない国では、「ESD の 10 年 (DESD)」後半期間に、多くの場合すでに存在している国の SD 委員会や国の SD 合意を利用して、戦略を開発する必要がある。すでに戦略を持つ国では、利用可能とみなすべきで、状況が変化し、より多くの利害関係者が関わるようになった時には、頻繁な再設計に自由に参画できることが望ましい。その策定に寄与しなかった者と戦略を共有するための適切なメカニズムを利用する必要がある。

特定の ESD 国家戦略はまだ一般的ではない。この場合も、強い EE の伝統がある国は、EE 活動または他の SD 関連のイニシアチブの実施のために設計された戦略に依存する。これは、それらがローカルの現実においてしばしば十分根拠があり、また国内で認められているため、必ずしも否定的なものではない。

ESD の開発及び支援はマルチの利害関係者によるプロセスなので、ESD 戦略は、様々な政府機関（教育省や環境省だけではない）のみならず、他の主要な利益集団（例えば、NGO、民間部門、個人、専門家、信仰にもとづく集団、メディア）と協力して実施されるべきである。

国レベルでネットワーク化された ESD はまた、SD についてローカルの、土地固有の観点を含むことを許容すべきである。こうした地域社会において持続可能なプロセスを支援するために、地域のアプローチ、方法、メカニズムを確立するという目的で、ESD 及び先住民の共同体というトピックに関して会合を計画することにより、積極的に行うことができる。ま

た、地域のネットワーク化された ESD はまた、地元で利用できる、地元の言語を使った産物、ツール、教材を生み出すはずである。

9. 調整と連携

ESD の進展には、政府の全面的な支援が必要である。ESD は分野横断的なイニシアチブなので、多くの政府省庁（NGO 及び CSO に加えて）が、ESD 関連の取り組みに関わっている。ESD の政府内における調整の例はあるものの、多くの国が今なお各セクターの既得権益を超えるガバナンスのメカニズムと形態を捜し求めている。すべての関係省庁（例えば、経済省だけでなく、政府の他のレベル省庁も含む）内で ESD 政策展開のための能力開発が、部門間の相乗効果及び調整の改善を実現するための優先事項と思われる。

調整はまた、SD の緊急の必要性に ESD の焦点を合わせるために、より広く教育及び学習を通して SD に取り組むための基盤を形成するために、国、地域、ローカルの利害関係者の間でも、テーマ別であれ、プログラムに関してであれ、優先事項を確立すべきである。多くの発展途上国では、国連国別チームの積極的な関与と、国連開発援助枠組み（UNDAF）への ESD の包含が国レベルの援助の基礎をもたらすために必要である。またそれらの国では、ESD 支援のための国家戦略及び枠組みの開発プロセスで、ドナー組織との協力も不可欠である。

最後に、ESD に積極的な、広範な国連の組織、機関、ネットワークが存在し、また調整メカニズムが準備されていても、ESD に対する「一つの国連」としての対応について語るのは時期尚早である。国連システム自体の中では、ESD は従来の常識にとらわれない考え方で、ESD に対する単なる関与ではなく、本当に深い関与を求める。今後、「一つの国連」の努力が現実のものになるとしたら、そのような考え方と関与は国連システム内で強化される必要がある。そうした考え方と関与はまた、既存の構造及び予算の再考をもたらすかもしれない。その時になって初めて、ESD の開発と支援における国連の努力全体が、個々の機関、ネットワーク、国内委員会などの寄与の総計を上回ることだろう。ESD 支援の責任を付与された主要な事務所、委員会、局の機能に関する批判的省察もなされる必要があるだろう。というのは、現在の中間年レビューはそのような省察が必要ではなかったため、それによって「ESD の 10 年」への国連の貢献を強化する追加的な改善分野が明らかになるかもしれないからである。

10. 資金調達

「ESD の 10 年」の中間年にあたり、2009 年現在の世界経済危機が ESD と SD の資金調達にどのような影響を与えるかは明らかではないものの、様々なシナリオが予測される。「ESD の 10 年」に好都合なシナリオは、現在の世界経済危機によって経済システムを含む現システムが持続不可能であり、これまで以上に今という時期が、より持続可能なシステムへの移行期であるという認識が一般的にさらに共有されることになるというものである。このシナリオでは、より多くの資金が ESD や SD に回されるかもしれない。他方、「ESD の 10 年」にとっ

てあまり好ましくないシナリオは、現在の経済危機によってESDとSDの推進が遅れ、Profit（利益）のPが、Planet（地球）やPeople（人間）のPより優先されるというものである。

前者の明るいシナリオが現実となるなら、ESDは持続可能性の原則にもとづいた新しい経済及び金融システムを生み出すために、ビジネスと産業、地域社会と教育機関で必要とされる種類の能力開発の主要な要素として位置づけられることは必須である。

ESD活動とプロジェクトのための資金調達は、「ESDの10年」の円滑な達成を図るために重要である。財源とESDに向けての努力は多国間／二国間ドナー及び民間部門もまた重要な寄与者となる可能性があるため、政府のみに任せておくべきではない。ドナー及び利害関係者の全面的な支援を得るためには、ESDは、国の重要な政治課題に含まれる必要があるだけでなく、予算枠組み、国の開発計画、国の持続可能な開発戦略に組み入れられる必要がある。ESDは、EFAと同じように財政支援が不可欠であり、また、ESDのための予算所有権がすべての関係省庁の中で提唱される必要がある。

付録

調査結果の主なポイント及び今後の展望	100
背景	100
調査結果の主なポイント	100
1) ESD の意味	100
2) 「ESD の 10 年」 への国連の貢献	100
3) 国の ESD 調整機関	101
4) 国の政策文書における ESD	101
5) ESD に関する省庁間の調整・協力	101
6) フォーマル教育における ESD	101
7) ノンフォーマル教育及びインフォーマル学習における ESD	102
8) ESD の研究、開発、普及	102
9) 国際レベルにおける ESD ネットワーク	102
10) 公共予算の利用可能性、ESD への経済的インセンティブ	102
今後の展望	103
1) ESD に対する意識、意味、範囲	103
2) カリキュラム、教育、学習の新しい方向付け	103
3) 能力開発	104
4) ESD 関連の研究、モニタリング及び評価	105
5) ESD と他の「形容詞付き」との相乗効果	105
6) ESD の資源及び教材	106
7) 国際協力及び地域協力（北と南及び南と南の協力）	106
8) 国のネットワーク	107
9) 調整と連携	107
10) 資金調達	108
参考文献	109
略語一覧	115
「ESD の 10 年」 モニタリング・評価の呼びかけに応じた国の地図	117

調査結果の主なポイント及び今後の展望

背景

現在、国連持続可能な開発のための教育の 10 年（「ESD の 10 年」、2005～2014）は中間点に達している。本レビューでは、「持続可能な開発のための教育（ESD）」の開発及び実施を支援する、供給、戦略、メカニズム、文脈の確立における、最初の 5 年間の進展と、遭遇した障害に関して報告している。また、後半 5 年間の展望についても概説している。

調査結果の主なポイント

本レビューでは調査結果の以下のとおり 10 の主要な点を特定した。

1) ESD の意味

地域、国、ローカルの違いは、ESD が多くの異なる方法で解釈される可能性があることを意味する。こうした解釈の違いは、国のガバナンスにおける特定の伝統に根づいていることが多いが、国または地域が直面している具体的な課題からも生じている可能性がある。その結果、ESD には様々な解釈が存在する。ガバナンスにおける伝統は、例えば、国が、(社会的) 学習、参加、能力開発を重視する教育学的な ESD 指向の方向性か、それとも人々行動を変えることを重視する手段的なものか、いずれかを採用するかという判断に影響をおよぼす。極端な貧困、HIV・エイズの問題、そして生物多様性の急速な喪失に直面している国は、ESD の内容の焦点を高い石油依存性と過度の大量消費に直面している国とは別のものに合わせているようである。従って、国、ローカルのレベルの議論は、ESD の意味についてコンセンサスに達するために重要であるとみなされている。

2) 「ESD の 10 年」への国連の貢献

「ESD の 10 年」への国連の貢献は、いくつかの国連機関による ESD の実施への関与によって特徴付けられる。ユネスコは、「ESD の 10 年」の効率的な実施を図るために、セクターにわたる共同作業を促進する目的でテーマ別プログラムを実施し、特別諮問専門家集団を任命し、地域局及びユネスコ国内委員会を動員した。さらにユネスコは、ESD と「ESD の 10 年」の支援のために、UNITWIN/ユネスコチェア・プログラムを準備した。

2005 年には、地域及びサブ地域レベルだけでなく、相当数の国及び国内地域レベルで「ESD の 10 年」が開始された。ESD 関連の会合及びワークショップが世界中で行われ、国連の後援によるかなりの数の ESD 文書及び ESD 情報資料がデジタルと印刷物の両者の媒体で発表された。しかしながら、「10 年」の中間年に、ESD に対する「一つの国連としての対応」について話すのは時期尚早で、やるべき仕事はまだ多く残されている。部門間の連携を強化し、ユネスコの中の、本部及び地域レベルで人的資源、財源を提供するなら、「ESD の 10 年」の実施はさらに改善されることだろう。

3) 国の ESD 調整機関

2008 年の調査に応じた 97 の国のうち 79 か国が、国レベルの ESD 調整機関を設立したと報告している。これは約 5 年という期間を考えるとかなりの成果である。しかしながら、地域によっていくつかの違いもある。調整機関の急増には目覚ましいものがあるが、その設立に導くプロセスとそれらが実際に果たす役割についてより多くの洞察が必要である。

4) 国の政策文書における ESD

参加国は、国の政策文書における ESD について注目すべき存在について報告している。大部分は ESD への参加の拡大と、カリキュラムへの ESD の組み込みに対応している。ESD は主として、特に初等・中等教育の国の教育政策及びカリキュラムに組み入れられているが、持続可能な開発 (SD) 及び環境戦略にも組み込まれている。同時に、大半の国には、まだ国レベルの特定の ESD 政策または戦略がないと結論付けることができる。SD の文脈でインフォーマル及びノンフォーマルな学習を支援する特定の政策は報告されなかったが、だからといって、それらが国と地域における住民参加とマルチの利害関係者の社会的学習の重要性を強調することが、存在しないというわけではない。すべての地域の調査に応じた国は、これも ESD の文脈で、先住民の知識及び生き方の保護、利用、促進を支援するためのメカニズムが実施されているか、開発中であると報告している。

5) ESD に関する省庁間の調整・協力

世界の大半の国では、政策策定者及び政府の組織構造の中に、境界を超えた思考をした経験がほとんどないため、ESD に関する省庁間調整のための構造がいまだに欠けている。それにもかかわらず、調査に応じた多くの国は、複数の省と他の利害関係者の間で ESD についての連携を確立するため、さらなる努力をしていると報告している。

6) フォーマル教育における ESD

調査に回答した政府の多くは、フォーマル教育、最も顕著には初等・中等教育への ESD の組み込みの支援に尽力してきた。この組み込みによって、カリキュラム、教育及び学習、そして実際には教育機関全体が機能する方法の再設計が付随的にもたらされる可能性がある (例えば、ホール・スクール・アプローチ)。より一般的な対応は、持続可能性の問題のためにより多くの空間を作り出すため、既存のシステムに対して微調整を加えることであり、時には過去に環境教育 (EE) に対応するために作られた既存の設備を利用することもある。

ESD の組み込みは、時にはカリキュラム横断的で、分野横断的な教育及び学習といった、学習に対する新しいアプローチの採用につながることもある。就学前教育における ESD 支援について報告している国はほとんどない。教員養成、高等教育、職業教育及び研修については、状況はより前向きである。

7) ノンフォーマル教育及びインフォーマル学習における ESD

ノンフォーマル教育及びインフォーマル学習における ESD は、回答を寄せた大半の国と、調査に応じた国際的な利害関係者ネットワーク及び市民社会組織の重要課題である。しかしながら、支援の量及び質の両面において、ノンフォーマル及びインフォーマルな環境での ESD 関連の学習にとって無限に思える可能性を、有意義に利用できるだけの適切性があるかどうかは、言明できない。インフォーマル及びノンフォーマル教育で ESD に割り当てられる金額に関する情報はほぼ皆無である。同様に、印刷物とデジタル形式で自由に提供されている多くの資源が提供されている方法に関しても十分に知られていない。こうした資源を、どの集団が、どれくらい利用しているかに関する情報も必要である。

さらに、インフォーマル及びノンフォーマルな環境での ESD の推進は、半構造化された学習環境での ESD 開発を望んでいる、NGO、信仰にもとづく集団、市民社会組織に対して資金を分配する新しい方法を必要としているように見える。

8) ESD の研究、開発、普及

ESD の研究開発は、世界でそれほど十分に行われてはいない。回答を寄せた国の大半は、ESD に関する奨学金を提供しておらず、また ESD の新機軸及び能力開発のための資金援助について報告していない。実際に行われている ESD 関連の研究は、大半がフォーマル教育と、ESD の実施に関連した政策及び規制措置に焦点を合わせていた。ESD 実践が増加していることから、ESD の質の評価に対する必要性が高まっている。既存の ESD 質の評価スキーム（例えば、ESD 指標の開発）の多くは国際機関の支援を受けているものの、中央政府からの支援はあまり受けていない。

9) 国際レベルにおける ESD ネットワーク

ユネスコの全事務所から、国際的な ESD ネットワークの顕著な増加を示唆するような地域協力の広範で豊かな例が提供されている。しかしながら、いくつかの地域総合報告書は、使用されたすべての例が必ずしも ESD のネットワーク化を促進しているわけではないと述べている。むしろこれらの例は、ESD を推進する方法となっている。ESD 関連のネットワークに関与している一般的な集団または組織は次のようなものである：大学、中央政府（省）、市当局、地方自治体、民間部門、NGO。

10) 公共予算の利用可能性、ESD への経済的インセンティブ

大半の国では、公共予算の利用可能性、ESD への経済的インセンティブは実在しないか、あっても最小限である。そうした国の中には、ESD 活動及びプロジェクトのための資金調達は、「ESD の 10 年」の円滑な達成を図るために重要であるというコンセンサスが存在するように見える。また、ESD を国の予算構造の中に組み入れることも重要である。各国は現在、国レベルで、部門を超えて ESD 向けの資金調達及び事業化について調整するために、ESD がどのように異なる部門の重要文書と協調するかを判断することで、複数の省庁にわたり ESD のために資金を調達し、予算を組むことを考慮に入れ始めている。

今後の展望

本レビューでは、「ESD の 10 年」の後半に向けて次の通り 10 の主な取り組み分野を特定した。

1) ESD に対する意識、意味、範囲

すべての行政レベル及び教育段階において ESD に対する意識及び理解が限られていることは今なお基本的な課題であり、その結果、ESD に対する社会及び政府による支持基盤の狭さがもたらされているのである。この要素が、SD として分類されていないだけかもしれないが、本質的には SD の文脈における教育及び学習の取り組みにおいて、ESD の存在及び価値を人々が認識する妨げとなっている可能性がある。ESD と SD に対する複数の解釈が共存するのを許容するような方法で、ESD を創造的に伝えるための努力が必要である。ESD と SD について伝え、また世界の様々な対象者、特に若者の間で ESD と SD についてオープンソースの対話を生み出すに際して、印刷媒体または Web ベースによるメディアがこの点へ関係することも考える必要がある。

ESD について複数の解釈及び意味のための余地も残されるべきであるが、SD の文脈での教育・学習は、SD の環境、社会、文化、経済の各側面の間における相互関係を認識すべきという共通理解がある。多くの国には持続可能性の環境的側面への取り組みにおいて伝統があり、その実施でかなり満足しているが、社会的・経済的な側面になると、満足度が下がる。

そして結果的に、ESD の実施は複雑なものになっており、時に互いに矛盾をきたす（例えば、テーマ別の優先事項を設定するが、ホリスティックなアプローチも用いる）ため、複数の利害関係者と、複数のレベルで慎重なコミュニケーションをはかることが必要になる。

2) カリキュラム、教育、学習の新しい方向付け

ESD の性質により、カリキュラム、教育、学習といった事柄について新しい観点が求められる。ESD と SD は、連携、フィードバックの繰り返し、関係性、相互作用に焦点を合わせる傾向がある。しかし、支配的な教育システムは連携や相乗効果よりむしろ断片化にもとづいている。別の見解では、より持続可能な世界の探求は社会のすべての成員の全面的で民主的な関与を必要とし、それが教育と学習にとっても意味を持つはずだ、というものである。

ESD は、伝達的な性質（すなわち、再現としての学習）ではなく、むしろ変化を促す性質（すなわち、変化としての学習）という新しい種類の学習を求める。後者は、専門分野、学校、より広い共同体の間、また文化の間の浸透、さらに世界を見る複数の方法を統合し、結びつけ、対面し、調整をつける能力を必要とする。世界を見るこれらの複数の方法はまた、先住民の知識及び知識を得る方法、社会的に無視された意見、人間以外の世界の本質的な価値に対する認識を含んでいる。教師が自分の学校と教室で自ら ESD 研究者になれるように支援するイニシアチブが、強化されるべきである。

ESD によって引き起こされた教育と学習におけるイノベーションはまだ揺籃期にあり、人々の SD 能力を育成できる方法を世界中が求めているといえる。その能力とは次のようなものである。

- ・ 複雑性を理解すること
- ・ 関連性と相互依存性に目を向けること
- ・ 民主的な意志決定プロセスに参加すること
- ・ 基本的に持続不可能に見える、当然と思われている支配的なシステム・慣例的な方法に異議を申し立てること

ESD は、単に SD トピックに取り組み、またトピックに関する知識の移転に焦点を合わせる教育とは対照的に、新しい学習プロセス及び教育上の方法論を重視する。学校、カリキュラムの開発機関、教育研究組織は、そうした学習を盛んにするために必要な新しい形態の学習・新しい種類のカリキュラム、学習環境、学校と共同体の関係についての研究及び開発の最先端にいるべきである。

3) 能力開発

これから数年以内に行うべきことは、ESD 関連の専門的な職能開発もまた、教師、管理者、ファシリテーターの能力開発の方法に焦点を合わせ、学校、大学、職場、近隣地区で、ESD によって奨励されたそうした新しい形態の学習を開始し、推進することである。こうした新しい形態の教育及び学習を開発し、実験を行うための素地を作る必要がある。本レビューの多くの部分の根拠である地域総合報告書では、次のような方法が提示された。

- ・ 就学前教育や職業教育を含むフォーマル・ノンフォーマル教育を想定した ESD 教員養成コース
- ・ 地域の ESD の開発・実施・普及に関する遠隔学習コース
- ・ ESD 及びその教育政策に関する校長及び管理者向け研修コース
- ・ 国、地域、ローカルの各レベルにおける政策策定者向け ESD コースの設計

EE の強い伝統がある国では、そうしたコースも ESD と関連性を持たせるべきである。また、それらが明確な方法で積極的に ESD の実施に関わることができるように、継続教育及び専門教育における ESD を強化する必要がある。

企業の社会的責任の高まりから、ESD は企業及び産業のリーダー研修で不可欠の部分になるはずである。「ESD の 10 年」では、今までのところ、産業界はほとんど重視されてこなかったが、ESD は TVET 分野で顕著な影響をおよぼし始めたようである。

不可欠と思われることは、マルチの利害関係者の社会的学習における能力開発、ローカル、国、国際レベルにおける学校、教育機関・組織、他の潜在的パートナーの間におけるネットワークの促進と強化である。そのような能力開発はまた、ノンフォーマル及びインフォーマルな学習環境（例えば、実業界、産業界、NGO セクター）においても必要である。

4) ESD 関連の研究、モニタリング及び評価

ESD 研究支援は、質保証とエビデンスベースの研究という両者を充実させるために必要である。ESD 研究は次の重点を持つと言えよう。

- 1) ESD の理論的基盤と批評的言説
- 2) ESD を促進する、または妨げる要素と取り組みの特定・分析
- 3) ESD による学習共同体への発展的な貢献（例えば、実践、カリキュラム、教育結果）の特定・分析
- 4) ESD による社会の持続可能性への発展的な貢献の特定・分析
- 5) 決定の根拠を示すことのできる ESD に関する研究データの使用
- 6) 「ESD の 10 年」の進捗状況の追跡調査（すなわち、モニタリング及び評価）

6) に関しては、多くの関係者が関連のある ESD 指標の開発を求めている。大半の国は、まだ国の ESD 指標枠組みを開発していないので、自身の ESD 指標を開発する際には助力を必要とするかもしれない。

ESD 研究に対して、さらなる支援が必要である。研究プロセスを促進するために、分野横断的な研究プロジェクト、ESD 独自のプロジェクト、社会・経済的側面に焦点を合わせた ESD プロジェクトのための資源が準備されるべきである。国際的なドナーや国の研究基金の援助による ESD 研究資金の創設は、研究者及び実践者による ESD 研究の質及び量を向上させる一助となるだろう。

ESD に直接または間接的に関連する、あらゆる卒業資格、専門科目、修士及び博士課程プログラムの目録及び評価は、高等教育においてこの新しい分野で現在見られる乖離を特定する助けとなるかもしれない。さらに、既存の電子的な ESD に関する知識を共有するプラットフォームは、そうした目録と、ESD 研究の成果を共有するために利用されるべきである。

EE 研究と ESD 研究の間だけではなく、例えば、開発、人権、健康、平和及び環境正義といった問題の文脈でなされた研究と ESD 研究との間における境界は不明瞭なので、相乗効果を生み出すために境界を明確にする必要がある。こうした新しい SD 関連の研究分野に関係する洞察及びネットワークの相互交流のための基盤への支援が必要とされている。

最後に、ノンフォーマル及びインフォーマルな学習における ESD 研究は、非常に限られており、今後、大いに強化する必要があるだろう。

5) ESD と他の「形容詞付き」との相乗効果

いくつかの地域では、ESD と EE の間でより多くの相乗効果を引き起こすために、両者の関係を明確化するよう求める声がある。期待された相互促進の結果として起こるプロセスは、既存の緊張関係を解消し、両者の概念化及び制度化の改善に寄与すると思われる。さらに、同様の相乗効果が、ESD と、平和教育、ジェンダー教育、包括的教育、多文化教育、人権教育、HIV・エイズ教育、グローバル教育、消費者教育、ホリスティック教育、市民性教育、

健康教育、開発教育といった他の「形容詞付き」教育の間で生み出される必要がある。「ESD の 10 年」後半では、基盤及びネットワークの設立と、こうした種類の SD 関連の教育の主要な代表者を集めた会議の支援が促進されるべきである。ESD の総合的な可能性を強化する必要がある。

6) ESD の資源及び教材

ESD 推進のために設計された教材の不足が特に痛感される。いくつかの参考資料は存在するが、多くの国は一般的な SD 問題を扱っている文書に頼るか、または伝統的な EE の内容及び方法に頼らなければならない。教育と学習における ESD 特有の方法や新機軸の利用はまだ不十分である。前述した ESD に関する研究開発の不足が、この点で憂慮される。同時に、ESD を自分の授業に組み入れようと努力している教育者を支援するために、より多くの資源が準備されなければならない。国や各教育システムは、ESD にもとづく技能、知識、価値の開発に取り組むために、教育内容、方法論、カリキュラムのそれぞれの改革と新しい方向付けにおける支援が必要である。

ICT によるメディアを含む複数のメディアを利用している多数の対象者にとって、アクセスしやすい ESD 知識共有プラットフォームの創設は、ESD 資源を利用可能にする。さらに、理想的には、こうした資源は多言語で利用できることが望ましい。同時に、その資源は見直しが頻繁に行われ、絶えず更新され、改良される必要がある。ESD のためのオープンソースでオープンアクセスの資源の作成 (ESD ウィキ) は、ESD 資源の共有及び開発のための魅力的な選択肢かもしれない。

7) 国際協力及び地域協力 (北と南及び南と南の協力)

ESD 推進のために設計された教材の不足が特に痛感される。いくつかの参考資料は存在するが、多くの国は一般的な SD 問題を扱っている文書に頼るか、または伝統的な EE の内容及び方法に頼らなければならない。教育と学習における ESD 特有の方法や新機軸の利用はまだ不十分である。前述した ESD に関する研究開発の不足が、この点で憂慮される。同時に、ESD を自分の授業に組み入れようと努力している教育者を支援するために、より多くの資源が準備されなければならない。国や各教育システムは、ESD にもとづく技能、知識、価値の開発に取り組むために、教育内容、方法論、カリキュラムのそれぞれの改革と新しい方向付けにおける支援が必要である。

ICT によるメディアを含む複数のメディアを利用している多数の対象者にとって、アクセスしやすい ESD 知識共有プラットフォームの創設は、ESD 資源を利用可能にする。さらに、理想的には、こうした資源は多言語で利用できることが望ましい。同時に、その資源は見直しが頻繁に行われ、絶えず更新され、改良される必要がある。ESD のためのオープンソースでオープンアクセスの資源の作成 (ESD ウィキ) は、ESD 資源の共有及び開発のための魅力的な選択肢かもしれない。

8) 国のネットワーク

地域、サブ地域、国、ローカルの各レベルで、基礎のしっかりした調整と支援された ESD 戦略を確立することが依然として優先事項である。まだ国レベルで (D) ESD への参画がなされていない国では、「ESD の 10 年 (DESD)」後半期間に、多くの場合すでに存在している国の SD 委員会や国の SD 合意を利用して、戦略を開発する必要がある。すでに戦略を持つ国では、利用可能とみなすべきで、状況が変化し、より多くの利害関係者が関わるようになった時には、頻繁な再設計に自由に参画できることが望ましい。その策定に寄与しなかった者と戦略を共有するための適切なメカニズムを利用する必要がある。

特定の ESD 国家戦略はまだ一般的ではない。この場合も、強い EE の伝統がある国は、EE 活動または他の SD 関連のイニシアチブの実施のために設計された戦略に依存する。これは、それらがローカルの現実においてしばしば十分根拠があり、また国内で認められているため、必ずしも否定的なものではない。

ESD の開発及び支援はマルチの利害関係者によるプロセスなので、ESD 戦略は、様々な政府機関（教育省や環境省だけではない）のみならず、他の主要な利益集団（例えば、NGO、民間部門、個人、専門家、信仰にもとづく集団、メディア）と協力して実施されるべきである。

国レベルでネットワーク化された ESD はまた、SD についてローカルの、土地固有の観点を含むことを許容すべきである。こうした地域社会において持続可能なプロセスを支援するために、地域のアプローチ、方法、メカニズムを確立するという目的で、ESD 及び先住民の共同体というトピックに関して会合を計画することにより、積極的に行うことができる。また、地域のネットワーク化された ESD はまた、地元で利用できる、地元の言語を使った産物、ツール、教材を生み出すはずである。

9) 調整と連携

ESD の進展には、政府の全面的な支援が必要である。ESD は分野横断的なイニシアチブなので、多くの政府省庁 (NGO 及び CSO に加えて) が、ESD 関連の取り組みに関わっている。ESD の政府内における調整の例はあるものの、多くの国が今なお各セクターの既得権益を超えるガバナンスのメカニズムと形態を捜し求めている。すべての関係省庁（例えば、経済省だけでなく、政府の他のレベル省庁も含む）内で ESD 政策展開のための能力開発が、部門間の相乗効果及び調整の改善を実現するための優先事項と思われる。

調整はまた、SD の緊急の必要性に ESD の焦点を合わせるために、より広く教育及び学習を通して SD に取り組むための基盤を形成するために、国、地域、ローカルの利害関係者の間でも、テーマ別であれ、プログラムに関してであれ、優先事項を確立すべきである。多くの発展途上国では、国連国別チームの積極的な関与と、国連開発援助枠組み (UNDAF) への ESD の包含が国レベルの援助の基礎をもたらすために必要である。またそれらの国では、ESD 支援のための国家戦略及び枠組みの開発プロセスで、ドナー組織との協力も不可欠である。

最後に、ESD に積極的な、広範な国連の組織、機関、ネットワークが存在し、また調整メカニズムが準備されていても、ESD に対する「一つの国連」としての対応について語るのは

時期尚早である。国連システム自体の中では、ESD は従来の常識にとらわれない考え方と、ESD に対する単なる関与ではなく、本当に深い関与を求める。今後、「一つの国連」の努力が現実のものになるとしたら、そのような考え方と関与は国連システム内で強化される必要がある。そうした考え方と関与はまた、既存の構造及び予算の再考をもたらすかもしれない。その時になって初めて、ESD の開発と支援における国連の努力全体が、個々の機関、ネットワーク、国内委員会などの寄与の総計を上回ることだろう。ESD 支援の責任を付与された主要な事務所、委員会、局の機能に関する批判的省察もなされる必要があるだろう。というのは、現在の中間年レビューはそのような省察が必要ではなかったため、それによって「ESD の 10 年」への国連の貢献を強化する追加的な改善分野が明らかになるかもしれないからである。

10) 資金調達

「ESD の 10 年」の中間年にあたり、2009 年現在の世界経済危機が ESD と SD の資金調達にどのような影響を与えるかは明らかではないものの、様々なシナリオが予測される。「ESD の 10 年」に好都合なシナリオは、現在の世界経済危機によって経済システムを含む現システムが持続不可能であり、これまで以上に今という時期が、より持続可能なシステムへの移行期であるという認識が一般的にさらに共有されることになるというものである。このシナリオでは、より多くの資金が ESD や SD に回されるかもしれない。他方、「ESD の 10 年」にとってあまり好ましくないシナリオは、現在の経済危機によって ESD と SD の推進が遅れ、Profit (利益) の P が、Planet (地球) や People (人間) の P より優先されるというものである。

前者の明るいシナリオが現実となるなら、ESD は持続可能性の原則にもとづいた新しい経済及び金融システムを生み出すために、ビジネスと産業、地域社会と教育機関で必要とされる種類の能力開発の主要な要素として位置づけられることは必須である。

ESD 活動とプロジェクトのための資金調達は、「ESD の 10 年」の円滑な達成を図るために重要である。財源と ESD に向けての努力は多国間／二国間ドナー及び民間部門もまた重要な寄与者となる可能性があるため、政府のみに任せておくべきではない。ドナー及び利害関係者の全面的な支援を得るためには、ESD は、国の重要な政治課題に含まれる必要があるだけでなく、予算枠組み、国の開発計画、国の持続可能な開発戦略に組み入れられる必要がある。ESD は、EFA と同じように財政支援が不可欠であり、また、ESD のための予算所有権がすべての関係省庁の中で提唱される必要がある。

参考文献

UNESCO and Sustainable Development brochure

「ユネスコ及び持続可能な開発」パンフレット

戦略計画局との協力のもとに準備された。ユネスコの様々な能力分野における、持続可能な開発のための取り組みについて概説している。

<http://unesdoc.unesco.org/images/0013/001393/139369e.pdf>

Framework for the UN DESD International Implementation Scheme

「国連「ESDの10年」国際実施計画枠組み」

この資料は、他の国連組織、国際機関、政府、NGO、大学、個人、民間部門との協議を通して準備され、第59回国連総会（ニューヨーク、2004年9月-10月）に提出されたもので、「ESDの10年」国際実施計画を作成する基礎として機能した。

<http://unesdoc.unesco.org/images/0014/001486/148650E.pdf>

DESD International Implementation Scheme

「「ESDの10年」国際実施計画」

第172回ユネスコ執行委員会で承認された。

<http://unesdoc.unesco.org/images/0014/001486/148654E.pdf>

United Nations Decade of Education for Sustainable Development (DESD 2005-2014): the first two years

「国連持続可能な開発のための教育の10年（「ESDの10年」2005～2014）：最初の二年間」

<http://unesdoc.unesco.org/images/0015/001540/154093e.pdf>

UNESCO World Conference on Education for Sustainable Development: Bonn Declaration

「ユネスコ持続可能な開発のための教育世界会議：ボン宣言」

http://www.esd-world-conference-2009.org/fileadmin/download/ESD2009_BonnDeclaration080409.pdf

EFA-ESD Dialogue: educating for a sustainable world

「EFAとESDの対話のはじまり」

<http://unesdoc.unesco.org/images/0017/001780/178044e.pdf>（英語オリジナル）

<http://www.nier.go.jp/EFA-ESDdialogue1126.pdf>（和訳）

Links between global education initiatives

「グローバルな教育イニシアチブ間の連携」

「国連持続可能な開発のための教育の 10 年：教育におけるグローバルなイニシアチブ間の連携」と題するパンフレット。4 つのイニシアチブ（MDGs、UNLD、EFA、「ESD の 10 年」）の間の類似性と相違について概観しており、相互援助と連携のための提案を含んでいる。利用はオンラインのみで可能である。

<http://unesdoc.unesco.org/images/0014/001408/140848m.pdf>

Guidelines for integrating sustainability issues in Teacher Education

「持続可能性の問題を教員養成に組み入れるためのガイドライン」

これは、「持続可能性に取り組むために教員養成を再方向付けする UNITWIN/ユネスコチェア」（ヨーク大学、カナダ・トロント）、教師教育国際ネットワーク研究所が準備した。

<http://unesdoc.unesco.org/images/0014/001433/143370e.pdf>

Drivers and barriers for implementing sustainable development in higher education

「高等教育で持続可能な開発を実施するための推進要因及び障害」

ヨテボリで開かれたワークショップ（2005 年 12 月 7 日－9 日）から生まれた一連の文書で、Chalmers 工科大学及びヨテボリ大学によってまとめられた。

<http://unesdoc.unesco.org/images/0014/001484/148466E.pdf>

Drivers and barriers for implementing learning for sustainable development in pre-school through upper secondary and teacher education

「就学前学校から後期中等教育及び教員養成までの教育において持続可能な開発のための学習を実施するための推進要因及び障害」

ヨテボリで開かれたワークショップ（2006 年 3 月 27 日－29 日）から生まれた一連の文書で、ヨテボリ大学及びヨテボリ市（スウェーデン）によってまとめられた。

<http://unesdoc.unesco.org/images/0015/001509/150966e.pdf>

Contribution of Early Childhood Education to a Sustainable Society

「持続可能な社会への就学前教育の貢献」

この文書は、我々の惑星のさらなる劣化を防ぎ、人権、平和、正義の価値が認められるような持続可能な社会に貢献するために幼児を教育する方法を説明している。2007 年 5 月にヨテボリ（スウェーデン）で開かれた国際ワークショップ「持続可能な社会のための就学前教育の役割」から生まれたものである。

<http://unesdoc.unesco.org/images/0015/001593/159355E.pdf>

Good practices in education for sustainable development: teacher education institutions

「持続可能な開発のための教育における優れた取り組み：教員養成機関」

<http://unesdoc.unesco.org/images/0015/001524/152452eo.pdf>

Good practices in the UNECE region

「UNECE 地域における優れた取り組み」

UN Economic Commission for Europe (UNECE) の加盟国による優れた取り組みの例

<http://unesdoc.unesco.org/images/0015/001533/153319e.pdf>

ESD Good practices using the Earth Charter

「地球憲章を利用した ESD の優れた取り組み」

ノンフォーマル教育、初等・中等教育、高等教育における 27 の教育実践をまとめたもの。ユネスコと Earth Charter International によって共同出版された。17 の国から寄せられたこれらの実践は、どうしたら地球憲章をツールとして利用して ESD を実践できるかという方法を示している。

<http://www.earthcharterinaction.org/resources/files/Good%20Practices%20%20Earth%20Charter%20Stories%20in%20Education%20Full%20Document.pdf>

The DESD in brief

「「ESD の 10 年」の概要」

UNDESD に関するリーフレットで、「ESD の 10 年」とは何か、また「ESD の 10 年」の主導機関としてのユネスコの役割について書かれている。

<http://unesdoc.unesco.org/images/0014/001416/141629e.pdf>

International Implementation Scheme in brief

「国際実施計画の概要」

「ESD の 10 年」国際実施計画の重要な要素に関するわかりやすい小冊子で、英語及びフランス語版が利用可能である。

<http://unesdoc.unesco.org/images/0014/001473/147361E.pdf>

ESD information sheet

「ESD 情報シート」

ユネスコの 60 周年祝賀行事の一貫として、2006 年 6 月 5 日から 10 日の週が「持続可能な開発のための教育」に捧げられた。ESD 情報シートは、ユネスコ Bureau of Public Information によって、英語、フランス語、アラビア語、中国語、ロシア語、スペイン語の各国語版が制作された。

http://www.unesco.org/bpi/pdf/memobpi39_sustainabledvpt_en.pdf

“Educating for Tommorrow’s World”

「明日の世界のための教育」

ユネスコの教育セクターのニュースレターである『今日の教育 (Education Today)』の第 16 号で、持続可能な開発のための教育及び「ESD の 10 年」に焦点を当てている。

<http://unesdoc.unesco.org/images/0014/001444/144403E.pdf>

Framework for a DESD communication strategy in support of the UN Decade of Education for Sustainable Development

「国連持続可能な開発のための教育の 10 年」を支援する、「ESD の 10 年」コミュニケーション戦略のための枠組み

<http://unesdoc.unesco.org/images/0015/001512/151243e.pdf>

Educaiton for Sustainable Development and Life Skills

「持続可能な開発のための教育及びライフスキル」

小冊子「より持続可能な将来への貢献：質の高い教育、ライフスキル、持続可能な開発のための教育」は、より持続可能な将来をもたらす知識、技能、観点を育てる質の高い教育について考察している。

<http://unesdoc.unesco.org/images/0014/001410/141019e.pdf>

Education for Sustainable Development: Linking Learning and Happiness

「持続可能な開発のための教育：学習と幸福の連携」

このパンフレットは、国民総幸福量 (Gross National Happiness) の開発のコンセプトと、質の高い学習を通して「幸福」を促進するための手段としての「持続可能な開発のための教育」との連携について簡潔に概観している。

http://www2.unescobkk.org/elib/publications/146_147/ESD_Hapiness%202007_web.pdf

Two concepts, one goal: education for international understanding and education for sustainable development

「2 つの概念、1 つの目標：国際的理解のための教育及び持続可能な開発のための教育」は、主要な相補的分野と、国際理解のための教育と ESD の間の相乗効果に焦点を当てている。

<http://unesdoc.unesco.org/images/0015/001507/150703e.pdf>

Globalization and education for sustainable development: sustaining the future

「グローバリゼーションと持続可能な開発のための教育：持続可能な未来のために」

国際会議「グローバリゼーションと持続可能な開発のための教育：持続可能な未来のために」の報告書 (名古屋、2005)。

<http://unesdoc.unesco.org/images/0014/001492/149295e.pdf>

Natural Disaster Preparedness and Education for Sustainable Development

「自然災害への備えと持続可能な開発のための教育」

主要な利害関係者集団を対象にし、ESD 原則及び戦略を統合した、自然災害に備えるための、文化的に適切でローカルに関連する教材の開発についての詳細情報を提供する。

<http://unesdoc.unesco.org/images/0015/001504/150454e.pdf>

Education for Sustainable Development Toolkit

「持続可能な開発のための教育ツールキット」

<http://unesdoc.unesco.org/images/0015/001524/152453eo.pdf>

CD-ROM ‘Teacher and Learning for a Sustainable Future’

CD-ROM 「持続可能な未来のための教育及び学習」

マルチメディア教員養成プログラム。このプログラムには、教師養成コース及び教員研修での使用、カリキュラム開発者、教育の政策策定者、教材執筆者向けの 100 時間（25 のモジュール）の専門的な職能開発が含まれている。次のサイトからオンラインでも利用可能である：www.unesco.org/education/tlsf。

Media as partners in education for sustainable development

「持続可能な開発のための教育におけるパートナーとしてのメディア」

このキットは、ユネスコが Thomson Foundation と共同で製作したもので、メディア専門家が持続可能な開発の問題に関してレポートしようとする時の、関連する情報資源を提供し、またこの重要トピックに関するメディアトレーニングのためのモデルを確立する助けとなることを目指している。

この持続可能な開発のための教育メディアトレーニング及び資源キットは、社会、経済、環境の最前線で議論されている問題に取り組んでいる。すべての答えを知っているふりをすることなく、既存の経験を利用して、さらなる探究と調査のための資源を提示する。

<http://unesdoc.unesco.org/images/0015/001587/158787E.pdf>

YouthXchange – towards sustainable lifestyles; training kit on responsible consumption

「YouthXchange -持続可能なライフスタイルに向けて；責任ある消費についてのトレーニングキット」

持続可能性の問題についての若者向けのガイド

<http://unesdoc.unesco.org/images/0015/001587/158700e.pdf>

Seven Complex Lessons in Education for the Future (Edgar Morin)

「未来のための教育における 7 つの複雑な教訓」 (Edgar Morin)

<http://unesdoc.unesco.org/images/0011/001177/117740eo.pdf>

地域戦略

Regional Strategy of Education for Sustainable Development for Sub-Saharan Africa (SSAESD)

「持続可能な開発のための教育：サブ・サハラアフリカ地域戦略 (SSAESD)」

http://www.dakar.unesco.org/news/pdf07/observatory_strat.pdf

Regional Guiding Framework of Education for Sustainable Development in the Arab Region

「アラブ地域における持続可能な開発のための教育の地域指針枠組み」

http://www.unesco.org/beirut/fileadmin/FIELD/BEIRUT/PDF/ESD_Regional_Framework_EN_May08_2_2_.pdf

Building Education for Sustainable Development in Latin America and the Caribbean

「ラテンアメリカ・カリブ海地域における持続可能な開発のための教育の構築」

持続可能な開発のための教育の 10 年のためのラテンアメリカ地域の戦略 (スペイン語)

<http://www.earthcharter.org/foro2006/index.htm>

Asia-Pacific Regional Strategy for Education for Sustainable Development

「持続可能な開発のための教育アジア太平洋地域戦略」

http://www.unescobkk.org/fileadmin/user_upload/esd/documents/esd_publications/working-paper.pdf

Pacific Education for Sustainable Development Framework

「持続可能な開発のための教育太平洋地域枠組み」

<http://unesdoc.unesco.org/images/0014/001476/147621E.pdf>

UN Economic Commission for Europe (UNECE) Regional Strategy for Education for Sustainable Development

「国際連合欧州経済委員会 (UNECE) 持続可能な開発のための教育地域戦略」

<http://www.unece.org/env/documents/2005/cep/ac.13/cep.ac.13.2005.3.rev.1.e.pdf>

略語一覧

ASPnet	Associated Schools Project Network (ユネスコスクール・ネットワーク)
BFC	Bureau of Field Coordination (地域調整局)
BSP	Bureau of Strategic Planning (戦略計画局)
CSD	Commission on Sustainable Development (持続可能な開発委員会)
CSO	Civil Society Organisation (市民社会組織)
DESD	Decade of Education for Sustainable Development (持続可能な開発のための教育の10年「ESDの10年」)
ECCE	Early Childhood Care and Education (就学前教育及びケア)
EE	Environmental Education (環境教育)
EECCA	Eastern Europe, the Caucasus and Central Asia (東欧、コーカサス、中央アジア)
ENSI	Environment and Schools Initiative (環境及び学校イニシアチブ)
ERC	External Relations and Cooperation (対外関係協力)
ESD	Education for Sustainable Development (持続可能な開発のための教育)
ESD-J	Japanese Council on the UN Decade of ESD (特定非営利活動法人 持続可能な開発のための教育の10年推進会議)
EFA	Education for All (万人のための教育)
EDUCAIDS	Global Initiative on HIV/AIDS and Education (教育とエイズにかかるグローバル・イニシアチブ)
FRESH	Focussing Resources on Effective School Health project (効果的な学校保健への資源の集中プロジェクト)
GMEF	Global Monitoring and Evaluation Framework (グローバルモニタリング評価枠組み)
GTZ	Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit (ドイツ技術協力公社)
HIV & AIDS	Human Immunodeficiency Virus (ヒト免疫不全ウイルス) Acquired Immune Deficiency Syndrome (後天性免疫不全症・エイズ)
HLP	High Level Panel (ハイレベル委員会)
IAC/DESD	Inter Agency Committee for the DESD (「ESDの10年」関係機関調整委員会)
ICTs	Information and Communications Technologies (情報通信技術)
IGO	Inter-governmental organisation (政府間組織)
IIS	International Implementation Scheme (国際実施計画)
ILO	International Labour Organisation (国際労働機関)
IUCN	International Union for Conservation of Nature (国際自然保護連合)
IWG/ESD	Inter-sectoral Working Group on ESD (ESD部門間ワーキング集団)
JFIT/ESD	Japanese Funds in Trust on Education for Sustainable Development (持続可能な開発のための教育に関する日本政府信託基金)
LAC	Latin America and the Caribbean (ラテンアメリカ・カリブ海)

LIFE	Literacy Initiative for Empowerment (識字率向上イニシアチブ)
LINKS	Local and Indigenous Knowledge Systems project (ローカル及び先住民知識システムプロジェクト)
MESA	Mainstreaming Environment and Sustainability in Africa (アフリカにおける環境の主流化及び持続可能性)
MDGs	Millennium Development Goals (ミレニアム開発目標)
M&E	Monitoring and Evaluation (モニタリング・評価)
MEEG	Monitoring and Evaluation Expert Group (M&E 専門家集団)
MSCP	Multistakeholder consultation process (マルチの利害関係者協議プロセス)
NFE	Non formal education (ノンフォーマル教育)
NGO	Non-governmental organisation (非政府組織)
ODG	Office of the Director-General (事務総長室)
RCE	Regional Centre of Expertise (地域の拠点)
SADC	The 南部 African Development Community (南部アフリカ開発共同体)
SD	Sustainable Development (持続可能な開発)
SEE	South-Eastern Europe (南東ヨーロッパ)
TTISSA	Teacher Training Initiative for Sub-Saharan Africa (サブサハラアフリカ教員養成イニシアチブ)
TVET	Technical and Vocational Education and Training (技術・職業教育研修)
UIS	UNESCO Institute for Statistics (ユネスコ統計研究所)
UNCED	UN Conference on Environment and Development (環境と開発に関する国連会議)
UNCSD	UN Commission on Sustainable Development (国連持続可能な開発委員会)
UNDAF	UN Development Assistance Framework (国連開発援助枠組み)
UNDP	UN Development Programme (国連開発プログラム)
UNECE	UN Economic Commission for Europe (国際連合欧州経済委員会)
UNDG	UN Development Group (国連開発グループ)
UNEP	UN Environment Programme (国連環境計画)
UNLD	UN Literacy Decade (国連識字の 10 年)
UNESCO	UN Education, Scientific and Cultural Organization (国連教育科学文化機関：ユネスコ)
UNU	UN University (国連大学)
UNU-IAS	UN University-Institute of Advanced Studies (国連大学高等研究所)
WBCSD	World Business Council for Sustainable Development (持続可能な開発のための世界経済人会議)
WSSD	World Summit on Sustainable Development (持続可能な開発に関する世界首脳会議)

国連持続可能な開発のための教育の10年中間年レビュー
— ESDの文脈と構造 —

2010年7月 発行

翻 訳 国立教育政策研究所国際研究・協力部

東京都千代田区霞が関3-2-2 (〒100-8951)

国連持続可能な開発のための教育の10年（DESD, 2005-2014）は、持続可能な開発のための教育（持続発展教育：ESD）の推進及び開発に関わる国及び利害関係者から大きな期待を寄せられている。

2009年は「ESDの10年」の中間年となっている。それは、各国、関係者、国連機関、「10年」の主導機関としての役割を担うユネスコが、過去5年間の達成と課題について評価・検討し、さらには「10年」の後半の期間について計画するための重要な時期である。

「持続可能な世界のための教育」「DESD」モニタリング及び評価（M&E）報告シリーズは、「10年」の期間中のESDにおける進展を把握することを目指している。本書「2009 国連 DESD 中間年レビュー：ESDの文脈と構造」はシリーズで最初の報告書である。

本書は、ESDを推進している政策、規則、調整機関といった構造及びメカニズムに関する、世界の国々の状況についての簡潔かつ明確なイメージを提示し、同時に現在ESDが進展している場所の様々な地理的文脈についての洞察を提供している。

本レビューでは、ESDの世界的な現状とそれが直面している課題についてのバランスの取れた観点を読者に提供しようと努めた。

